

公表時間
12月22日(月)14時00分

2008年12月22日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 0 8 年 1 2 月)

本稿は、12月18日、19日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概要】

わが国の景気は悪化している。

輸出は減少している。企業収益は減少を続けており、企業の業況感も悪化している。そうしたもとで、設備投資も減少している。個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている。また、住宅投資は横ばい圏内で推移している。この間、公共投資は低調に推移している。以上のような内外需要を反映し、生産は大幅に減少している。

景気は、当面、厳しさを増す可能性が高い。

すなわち、輸出は、海外経済の一段の減速や為替円高を背景に、大幅に減少するとみられる。国内民間需要も、企業の収益や資金調達環境が悪化し、雇用・所得環境も厳しさを増すもとで、さらに弱まっていく可能性が高い。この間、公共投資は低調に推移すると考えられる。以上の需要動向と在庫調整圧力を背景に、生産は大幅な減少を続けるとみられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況の下落を主因に、3か月前比でみて大幅に下落している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は+2%程度となっており、石油製品価格の下落を主因にプラス幅が縮小している。

当面の物価動向についてみると、国内企業物価は、国際商品市況の下落を主因に、下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きを反映して、低下していくと予想される。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は、0.3%前後で推移している。国債レポ市場金利はこのところ低下しているものの、年末資金需要の高まりなどから、ターム物の銀行間金利は強含んでいる。この間、前月と比べ、円の対ドル相場および株価は上昇しているが、長期国債金利は低下している。

わが国の金融環境をみると、C P・社債市場での資金調達環境が悪化しているほか、中小・零細企業に加えて、大企業でも、資金繰りや金融機関の貸出態度が厳しいとする先が増えており、全体として、厳しい方向に急速に変化している。

コールレートは、実体経済活動や物価動向との比較でみて低い水準にある。しかし、C P・社債の信用スプレッドが拡大していることなどから、企業の資金調達コストはこのところ強含む気配が窺われる。この間、C P・社債の発行残高は、投資家の選別姿勢が厳しい状態が続く中、前年水準を下回っている。銀行貸出は、中小・零細企業向けは前年割れを続けている一方、C P・社債発行からの振り替わりや手許資金積み増しの動きを受けて、大企業向けを中心に増加している。そうしたもとでも、大企業も含めて、資金繰りや金融機関の貸出態度が厳しいとする先が増えている。この間、マネーストックの伸びは幾分低下している。

1. 実体経済

公共投資は低調に推移している（図表5）。GDPベースの実質公共投資をみると、概ね横ばいで推移している（図表3）。月次の指標をみると、工事進捗を反映する公共工事出来高、発注の動きを示す公共工事請負金額ともに、振れを均してみると、低調に推移している。

先行きの公共投資については、国・地方の厳しい財政状況を背景に、低調に推移すると考えられる。

実質輸出は減少している（図表6(1)、7）。実質輸出は、4～6月に前期比-3.3%と減少したあと、7～9月は同+1.7%といったん小幅の増加となったが、10月は7～9月対比で-3.8%と再び減少した。

地域別にみると（図表7(1)）、米国向けは、自動車の落ち込みを主因に、4～6月、7～9月と前期比で大幅に減少したあと、10月も7～9月対比で減少した。EU向けやNIEs向けは、4～6月に大幅に減少したあと、7～9月にいったん増加したが、10月は再び大幅に減少した。ASEAN向けは、4～6月、7～9月に続き、10月もほぼ横ばいにとどまった。中国向けは、7～9月に小幅の増加にとどまったあと、10月は小幅の減少となるなど、頭打ちとなってきている。その他地域（中東、中南米、ロシアなど）向けについても、均してみると、増加テンポが緩やかになってきている。

財別にみると（図表7(2)）、自動車関連は、米国向けの落ち込みが続いていることに加え、EU向けも減少に転じていることなどから、全体として減少がより鮮明となってきている。情報関連は、4～6月、7～9月に増加したあと、10月はNIEs向け中心に大幅な減少となった。消費財も、7～9月に小幅の減少となったあと、10月は大きく減少した。資本財・部品や中間財については、

均してみると、増勢が鈍化してきている。

実質輸入は横ばい圏内の動きとなっている（図表6(1)、9）。実質輸入は、4～6月に前期比-3.2%とかなり減少したあと、7～9月は同+2.9%となり、10月も7～9月対比で+3.3%と増加した。ただし、足もとの増加には、素原料や食料品などの一時的とみられる大幅増加が寄与している。

財別にみると（図表9(2)）、情報関連や消費財は、4～6月に減少したあと、7～9月にいったん増加したが、10月は7～9月対比で再び減少した。資本財・部品（除く航空機）は、7～9月に減少したあと、10月は再び増加したが、均してみると、増勢が鈍化してきている。素原料や中間財、食料品については、10月は7～9月対比で大幅に増加したが、基調としては、横ばい圏内の動きとみられる。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、減少している（図表6(2)）。名目貿易・サービス収支は、7～9月に赤字化したあと、10月は、原油価格の下落などによる交易条件の改善から、赤字幅が縮小した。

先行きの輸出については、当面、海外経済の一段の減速や為替円高を背景に、大幅に減少するとみられる。

輸出を取り巻く環境をみると、米国については、住宅市場の調整が続く中で、景気は悪化している。金融環境のタイト化が景気を下押ししており、そのもとで、わが国の輸出への影響が大きい自動車の販売が大幅に減少している。EUでも、金融機関の貸出姿勢の厳格化などが影響し、景気は悪化している。新興国や資源国の経済も、米欧景気の悪化に伴う輸出の減速や資金流出等に伴う金融環境の悪化により、減速傾向が強まっている（図表8(2)）。こうした海外経

済全体の減速は、目先、一段と鮮明になるとみられる¹。また、米欧の金融市場におけるストレスの強まりや雇用・所得環境の悪化などを踏まえると、海外経済の下振れリスクに注意が必要である。情報関連を取り巻く環境をみると、最終製品の世界需要は、全般に増勢が鈍化してきており、年末需要も総じて盛り上がりを見せている模様である。半導体の海外市況も、供給圧力が強いこともあって、下落が続いている。この間、為替相場について物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートは、対欧州や対NIEsを中心に、このところ円高方向に振れている（図表8(1)）。

先行きの輸入については、円高がプラスに作用するものの、国内景気の悪化が続くことなどから、当面、横ばい圏内の動きにとどまると考えられる。

設備投資は減少している。GDPベースの実質設備投資は、4～6月に続き、7～9月もはっきりと減少した（図表3）。法人企業統計でみた名目ベースの設備投資は、昨年10～12月以降4四半期連続で減少している（図表10）。業種別にみると（図表11）、非製造業は、ファイナンス・リースに関する会計基準の変更の影響から²、リース業が大幅に減少しているが、リース業以外も弱い動

¹ 12月短観をみると、海外での製商品需給判断DIは、供給超幅が急速に拡大しており、先行きもさらなる拡大が見込まれている（製造業大企業、9月調査 - 6%ポイント 12月調査 - 28ポイント 先行き - 34ポイント）。

² ファイナンス・リースにおけるリース物件は、従来は貸し手側（リース業者）で固定資産（設備投資）として計上され、借り手側（一般企業）ではオフバランス処理されることが多かった。これが、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用される新しいリース会計基準により、貸し手側では流動資産として計上され、借り手側で固定資産として計上されることとなった。設備投資をどちらでカウントするかの違いであるため、原則として、設備投資の集計値に影響は出ないはずであるが、例外規定の影響がある。すなわち、中小企業が借り手となっている場合やリース物件が小額の場合などには、借り手側では会計処理を変更しなくてよいとの例外規定があるため、全体ではリース業側のマイナス効果が残る。また、会計処理の変更時期が全企業同時ではないことも、集計値に影響を及ぼしている。

きとなってきている。製造業は、これまで増加していた大企業も含めて、7～9月は減少した。月次の指標をみると、機械投資の同時指標である資本財総供給(全体および除く輸送機械)は、減少を続けている(図表12(1))。先行指標についてみると、機械投資に先行する機械受注(船舶・電力を除く民需)は、7～9月に続き、10月の7～9月対比も大幅な減少となった(図表13(1))。建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、大型案件の計上もあって7～9月に横ばいとなったあと、10月は7～9月対比ではっきりと減少した(図表13(2))。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は減少を続けており、企業の業況感も悪化している。12月短観の事業計画で経常利益(全産業・全規模)をみると、2008年度については、2年連続で減益となる見通しである(前年比-19.1%)。これを規模別にみると(図表14)、大企業では、前回から大幅に下方修正され、2割程度の減益が見込まれている。中小企業についても、2年連続での減益となり、減益幅が大きく拡大する見通しとなっている。こうしたもとで、12月短観でみた企業の業況感は(図表15)、中小企業で悪い超幅がさらに拡大し、大企業でも大幅な悪い超に転じるなど、悪化が鮮明になっている。

先行きの設備投資は、海外経済の一段の減速や企業収益の減少が続き、企業の資金調達環境も悪化するもとで、当面、大幅に減少する可能性が高い。12月短観で2008年度の設備投資計画をみると(図表16)、大企業では、製造業を中心に前回対比かなり下方修正され、前年比-0.2%と、小幅ながらマイナスに転じた。中小企業の2008年度設備投資計画は、ごく小幅の上方修正にとどまり、前年比-11.6%と、大幅なマイナスとなっている³。

³ この間、ソフトウェア投資は、中小企業では前年比プラスとなっているが、大企業が大

個人消費は、雇用・所得環境が厳しさを増す中で、弱まっている。GDPベ-ースの実質個人消費をみると、7～9月は前期比+0.3%と増加したが、これには4～6月の減少(-0.7%)に対する反動という面もある(図表3)。個別の指標をみると(図表17、18)、全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は、家計の節約志向の強まりを反映し、弱めの動きが続いている。一方、コンビニエンスストアの売上高は、天候要因による振れを伴いつつも、基調としては、たばこの特殊要因などから⁴、強めの動きとなっている。家電販売額は、猛暑の影響(エアコンや冷蔵庫など)や北京オリンピック関連需要(薄型テレビなど)が剥落したこともあって、9、10月と、2か月連続で前月比減少した。乗用車の新車登録台数は、足もと落ち込みがさらに大きくなっている。サービス消費をみると、旅行取扱額は、航空運賃の燃油サーチャージが高止まりする中、海外旅行を中心に、弱い動きが続いている。外食産業売上高は、天候要因などで振れを伴いつつも、均してみると、伸び悩みが続いている。

これら財、サービスの代表的な販売統計の動きを合成した販売統計合成指数(実質ベース)をみると⁵、このところ弱さが目立ってきている(図表19(1))。財について生産者段階で包括的に捉えた消費財総供給も、耐久財の落ち込みから、足もと減少している(図表19(2))。需要側の統計について、家計調査の消

幅に下方修正され前年比マイナスとなったことから、全体では、前年並みの計画となっている。2008年度の設備投資計画を、金融機関を含む全産業全規模で、GDPの概念に近い「ソフトウェアを含み土地投資額を除くベース」でみると、前年比+0.1%となっている。

⁴ 本年7月1日から、たばこ自動販売機への成人識別機能の導入が義務化され、現在、全国のたばこ自動販売機のほとんどは成人識別カード対応となっている。しかし、同カードの普及は進んでおらず、同カードが不要な対面でのたばこ販売が増加している模様である。

⁵ 販売統計合成指数は、各種の販売統計を加重平均して算出したものである。なお、10月については、指数作成時点で未公表であった同月の旅行取扱額について、季節調整済み計数を9月と同水準と仮定して作成している。

費水準指数（実質ベース）を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースで見ると、4～6月、7～9月と減少したあと、10月の7～9月対比も減少した。家計消費状況調査の支出総額（実質ベース）も、4～6月、7～9月に続き、10月の7～9月対比も減少した（図表17(1)）⁶。

この間、消費者コンフィデンスは、株価の下落や雇用不安の高まりなどを背景に悪化しており、関連指標は前回ボトム並み、ないしはそれを下回る水準となっている（図表20）。

先行きの個人消費は、当面、雇用・所得環境が厳しさを増すもとで、引き続き弱まっていく可能性が高い。

住宅投資は横ばい圏内で推移している。GDPベースの実質住宅投資をみると、4～6月は前期比-2.6%と減少したが、7～9月は、昨年度後半の着工の持ち直しがラグをもって寄与したため、+3.9%と増加した（図表3）。先行指標である新設住宅着工戸数をみると（図表21(1)）、本年初から横ばい圏内で推移してきたが、10月は水準が切り下がった。

先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、当面は横ばい
ないし弱含みで推移すると予想される。

鉱工業生産は大幅に減少している。生産は、三四半期連続で前期比-1%前後の減少となったあと、10月の7～9月対比は-3.6%と大幅に減少した（図表22）。10月の7～9月対比を業種別にみると、多くの業種が7～9月に続き減少しており、とりわけ輸送機械（除く船舶・鉄道車両）、電子部品・デバイス、一般機械、化学などの落ち込みが大きくなっている。

⁶ 家計調査のサンプル数が約8千世帯であるのに対し、家計消費状況調査のサンプル数は約3万世帯である。

出荷も、3四半期連続で減少したあと、10月の7～9月対比は-4.0%の大幅減少となった。財別にみると（図表23）、資本財は、半導体製造装置のほか、建設機械、工作機械など多くの品目で減少している。耐久消費財は、自動車を中心に、足もと落ち込みが大きくなっている。非耐久消費財は、横ばい圏内で推移している。建設財は、改正建築基準法施行の影響が薄れるに連れていったん下げ止まったが、このところ再び減少している。この間、生産財は、電子部品・デバイスに加え、化学、非鉄、鉄鋼などの落ち込みもはっきりとしてきている。

在庫は、出荷が大幅に減少するもとの増加が目立ってきており、両者のバランスは悪化している（図表24）。財別にみると、資本財（除く輸送機械）や耐久消費財は、出荷の減少幅が拡大する中で、在庫調整圧力が高まっている。生産財については、電子部品・デバイスに加え、それ以外（化学、非鉄、鉄鋼など）でも、出荷が大きく減少し、在庫は積み上がっている。この間、建設財は、出荷・在庫バランスが崩れているわけではないが、出荷、在庫ともに減少が続いている。このように、出荷・在庫バランスの悪化は幅広い業種に広がっており、当面の生産に下押し圧力を加える要因となっている。

当面の生産については、内外需要の弱さが鮮明になり、在庫調整圧力も高まっていることから、大幅な減少を続けるとみられる。企業からの聞き取り調査でも、10～12月の生産は、大幅な落ち込みとなる見込みである⁷。

雇用・所得環境は厳しさを増している（図表25(3)）。

⁷ 11、12月の生産予測指数から計算した10～12月の生産は、前期比-8.6%となっている。なお、四半期ベースでみると、現在公表されている接続指数でさかのぼれる1953年以降で最大のマイナス幅は1975年1～3月の-6.7%である。

労働需給面では、所定外労働時間は、製造業を中心に、このところ前年をはっきりと下回ってきている（図表 27(3)）。12 月短観の雇用人員判断は過剰超に転じており（図表 28）、有効求人倍率も低下を続けている（図表 26(1)）。完全失業率は、緩やかな上昇傾向にあるとみられるが、足もとではやや低下している。足もとの低下については、基本的には統計の振れとみられるが、就業機会の減少に伴う職探しの消極化も影響している可能性がある。

雇用面についてみると（図表 27(1)）、労働力調査の雇用者数は、前年比ゼロ%近傍の動きが続いている。毎月勤労統計の常用労働者数の前年比は、昨年末頃をピークに、伸び率の鈍化が続いている。なお、パート比率は、改正パートタイム労働法施行（2008 年 4 月）の前後にいったん低下したが、その後上昇しており、均してみれば横ばい圏内で推移している（図表 27(2)）。

一人当たり名目賃金は、前年比ゼロ%近傍となっている（図表 25(1)）。内訳をみると、所定内給与は小幅のプラスを維持しているが、所定外給与がマイナスに転じており、特別給与も弱めに推移している⁸。

先行きの雇用者所得については、企業収益や生産の減少などを反映して、当面、弱含んでいく可能性が高い。

2．物価

輸入物価（円ベース）を 3 か月前比で見ると、国際商品市況の下落を受けて、大幅に下落している（図表 30）。国際商品市況について最近の動きをやや詳し

⁸ なお、冬季賞与について、日本経団連（12 月 17 日時点の最終集計）、日本経済新聞社（12 月 1 日時点の最終集計）のアンケート調査をみると、6 年振りのマイナスが予想されている（それぞれ前年比、昨年 +0.93% 本年 -0.36%、同 +0.71% 同 -0.80%）。

くみると、原油価格は、7月前半に最高値を記録したあと、世界経済の減速が明確になる中で、投資家のリスク回避の動きもあって、下落が続いている。非鉄金属や穀物も、大幅な下落が続いている。この間、国内商品市況は、国際商品市況の動きや為替円高などを反映し、大幅に下落している。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると⁹、国際商品市況の下落を主因に、大幅に下落している（図表31）。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は石油・石炭製品や非鉄金属の下落から、「鉄鋼・建材関連」は鉄鋼やスクラップ類の下落から、それぞれマイナス幅を拡大している。「素材（その他）」は、化学製品の動向を反映し、マイナスに転じている。「その他」は、加工食品の落ち着きや農林水産物の下落などを受けて、一頃に比べるとプラス幅が縮小している。一方、「電力・都市ガス・水道」は、これまでの燃料高などを背景に、上昇を続けている。「機械類」も、輸送用機器を中心に、既往のコスト高の転嫁の動きから、このところプラスとなっている。輸入品を含む国内需要財全体でみると、素原材料は、国際商品市況安や為替円高などを反映し、下落幅を拡大している。中間財や最終財も、石油製品の動向などを反映し、下落幅を拡大している。

企業向けサービス価格（除く海外要因）の前年比は¹⁰、ゼロ%近傍で推移している（図表32）¹¹。最近の動きを業種別にみると、不動産は、東京圏での事務

⁹ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

¹⁰ 「除く海外要因」とは、総平均から、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたものである。

¹¹ 海外要因を含む総平均ベースは、昨年初以降、運輸の上昇からはっきりとした前年比プラスが続いてきたが、10月は、外航貨物用船料がマイナス幅を拡大したことに加えて、外航貨物輸送がマイナスに転じたことなどから、前年比はマイナスに転じた。

所賃貸料の値上げなどから、プラスで推移している。一方、諸サービスについては、企業の経費抑制スタンスを受けて、プラス幅が縮小傾向にある。情報サービスは、基調としては、企業のソフトウェア投資抑制の動きから、弱めの推移となっている。広告は、企業の抑制的な出稿スタンスの強まりから、振れを伴いつつ、大きめのマイナスとなっている。また、リース・レンタルは、OA機器の価格下落の影響などから、マイナスを続けている。この間、金融・保険は、自賠責保険の保険料引き下げから損害保険が引き続きマイナスとなっていることなどから、ゼロ近傍ないしは小幅のマイナスで推移している。

消費者物価(除く生鮮食品、以下同じ)の前年比は+2%程度となっており、石油製品価格の下落を主因にプラス幅が縮小している(図表33)。最近の動きをやや細かくみると、財価格は石油製品や食料工業製品を中心に、サービス価格は外食などを中心に、公共料金は電気・都市ガス代を中心に、それぞれ前年比プラスで推移している。もっとも、石油製品の押し上げ寄与の縮小から、2か月連続で前年比プラス幅が縮小した。この間、消費者物価の前年比を食料およびエネルギーを除くベースでみると、引き続きゼロ%近傍で推移している。

国内の需給環境について12月短観でみると(図表34)、製商品・サービス需給判断は、供給超幅が急速に拡大している。また、設備判断と雇用人員判断の加重平均DIは、4四半期連続で悪化しており、足もとは供給超に転じている。こうした中、販売価格判断は、製造業、非製造業とも下落超となった。

当面の物価動向についてみると、国内企業物価は、国際商品市況の下落を主因に、下落を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、石油製品価格の下落や食料品価格の落ち着きを反映して、低下していくと予想される。

3．金融

(1) 金融市況

わが国の短期金融市場は、年末を控えて銀行間取引が一段と細るなど、神経質な動きが続いている。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、日本銀行による機動的な金融市場調節のもと、0.3%前後で推移したものの、ターム物金利の動向をみると、3か月物ユーロ円金利（TIBOR）は依然強含んでいる（図表 35(1)）。また、米ドルの調達環境は、改善する方向にあるが、逼迫感の強い状況が続いている（図表 36）。この間、F B利回りやユーロ円金利先物レートの期近限月は、利下げ観測を反映し、足もと低下した（図表 35）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、世界的な景況感の悪化などを背景に幾分低下し、足もとでは、1.3%前後となっている（図表 37）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、年末・年度末を控えて、投資家の銘柄選別が一段と強まる中、低格付け銘柄が大幅に拡大したほか、高格付け銘柄の一部も拡大している（図表 38）。

株価は、米欧株価につれる、不安定な相場展開が続いている。日経平均株価は、最近では、8千円台で推移している（図表 39）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、米国の景気後退の長期化懸念が一段と強まる中、ドル安・円高方向での動きとなった。足もとでは、89円前後まで上昇している（図表 40）。

(2) 企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、C P・社債の信用スプレッドが拡大していることなどから、このところ強含む気配が窺われる。新規貸出約定平均金利は、10月までの

ところは、横ばい圏内の推移となっている（図表 42）。しかし、こうした動きには、金利水準が相対的に低い大企業向け貸出のウェイトが増加しているといった要因も寄与しているものとみられる。

民間部門の資金調達は、原材料価格の軟化を背景に企業の運転資金需要は一般化したものの、営業キャッシュ・フロー減少の補填や手許流動性の積み増しなどの理由を背景に、増加している。この内訳をみると、CP・社債の発行残高は、投資家のリスク回避姿勢の高まりを背景とした発行環境の悪化から、前年水準を下回っている（図表 44）。一方、民間銀行貸出は、中小・零細企業向けは前年割れを続けているものの、CP・社債発行からの振り替わりがみられたことなどから、大企業向けを中心に増加している（図表 43）。

そうしたもとでも、大企業も含めて、自社の資金繰りや金融機関の貸出態度が「厳しい」とする先が増えている（図表 41）。金融機関の貸出態度判断DIをみると、12月短観は大企業、中小企業とも低下した。とりわけ、9月短観までは「緩い」超であった大企業は、99年6月調査以来はじめての「厳しい」超に転化した。

この間、マネーストック（M2）は、伸びが幾分低下している（9月+2.2% 10月+1.8% 11月+1.7%、図表 45）¹²。

企業倒産件数は、増加しており、11月は1,277件、前年比+5.3%となった（図表 46）。

以 上

¹² 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前月と同じく、前年比+0.6%となった。また、広義流動性は、前年比マイナス幅を拡大した（10月-0.1% 11月-0.4%）。

金融経済月報（2008年12月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 29) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 30) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質GDPと景気動向指数	(図表 31) 国内企業物価
(図表 4) GDPデフレーターと所得形成	(図表 32) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 33) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 34) 国内需給環境
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 35) 短期金利
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 36) 主要通貨の短期金融市場
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 37) 長期金利
(図表 10) 設備投資と収益 (法人季報)	(図表 38) 社債流通利回り
(図表 11) 業種別・規模別の設備投資	(図表 39) 株価
(図表 12) 設備投資一致指標	(図表 40) 為替レート
(図表 13) 設備投資先行指標	(図表 41) 企業金融
(図表 14) 経常利益	(図表 42) 貸出金利
(図表 15) 業況判断	(図表 43) 金融機関貸出
(図表 16) 設備投資計画	(図表 44) 資本市場調達
(図表 17) 個人消費 (1)	(図表 45) マネーストック
(図表 18) 個人消費 (2)	(図表 46) 企業倒産
(図表 19) 個人消費 (3)	
(図表 20) 消費者コンフィデンス	
(図表 21) 住宅投資関連指標	
(図表 22) 鉱工業生産・出荷・在庫	
(図表 23) 財別出荷	
(図表 24) 在庫循環	
(図表 25) 雇用者所得	
(図表 26) 労働需給 (1)	
(図表 27) 労働需給 (2)	
(図表 28) 雇用の過不足感	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2008/1-3月	4-6月	7-9月	2008/8月	9月	10月	11月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-0.4	-2.0	-0.5	-3.3	1.7	-0.6	n. a.
全国百貨店売上高	-0.7	-3.0	0.7	-2.7	0.8	-3.6	n. a.
全国スーパー売上高	0.2	-1.7	0.3	-2.4	1.1	-2.2	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 301〉	〈 295〉	〈 285〉	〈 273〉	〈 271〉	〈 258〉	〈 233〉
家電販売額 (実質、商業販売統計)	5.7	1.8	7.2	4.9	-4.3	-3.0	n. a.
旅行取扱額	0.4	-2.9	-1.6	-2.7	-3.2	3.5	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万户〉	〈 114〉	〈 112〉	〈 113〉	〈 113〉	〈 113〉	〈 103〉	〈n. a.〉
機械受注 (民需、除く船舶・電力)	2.2	0.6	-10.4	-14.5	5.5	-4.4	n. a.
製造業	-5.9	2.7	-10.9	-13.9	9.7	-2.2	n. a.
非製造業 (除く船舶・電力)	6.5	1.0	-12.0	-14.9	-1.3	-2.3	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	1.2	-2.8	0.2	-4.2	-10.9	-1.1	n. a.
鉱工業	-1.0	7.6	10.0	-22.5	-24.8	23.6	n. a.
非製造業	1.9	-5.4	-1.2	-1.5	-1.9	-10.5	n. a.
公共工事請負金額	-0.5	-8.3	11.3	-7.2	-2.7	-0.6	9.0
実質輸出	3.2	-3.3	1.7	-1.4	-0.3	-3.2	n. a.
実質輸入	0.8	-3.2	2.9	1.3	3.6	0.5	n. a.
生産	-0.7	-0.8	-1.3	-3.5	1.1	-3.1	n. a.
出荷	-0.5	-0.9	-1.8	-3.7	0.4	-3.0	n. a.
在庫	0.0	0.4	1.6	-0.3	2.0	1.8	n. a.
在庫率 〈季調済、2005年=100〉	〈 105.3〉	〈 105.0〉	〈 108.3〉	〈 109.0〉	〈 108.3〉	〈 112.5〉	〈n. a.〉
実質GDP	0.6	-1.0	-0.5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	-0.9	0.5	-0.8	-1.7	0.0	-0.5	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2008/1-3月	4-6月	7-9月	2008/8月	9月	10月	11月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.97>	< 0.92>	< 0.86>	< 0.86>	< 0.84>	< 0.80>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 3.9>	< 4.0>	< 4.1>	< 4.2>	< 4.0>	< 3.7>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	0.7	-1.2	-2.3	-2.9	-2.7	-4.5	n. a.
雇用者数(労働力調査)	0.0	-0.0	0.1	0.0	0.4	0.3	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	1.9	1.7	1.5	1.5	1.4	1.3	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	1.6	0.7	0.2	0.1	0.2	0.1	n. a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	3.5 < 1.0>	4.9 < 2.4>	7.1 < 2.8>	7.4 < 2.9>	6.8 < 1.4>	5.0 <-1.8>	p 2.8 <p -3.7>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	1.0	1.5	2.3	2.4	2.3	1.9	n. a.
企業向けサービス価格	0.9	1.0	1.0	1.4	0.1	p -1.4	n. a.
マネーストック(M2) (平残)	2.3	2.1	2.2	2.4	2.2	1.8	p 1.7
企業倒産件数 <件/月>	<1,238>	<1,276>	<1,345>	<1,254>	<1,408>	<1,429>	<1,277>

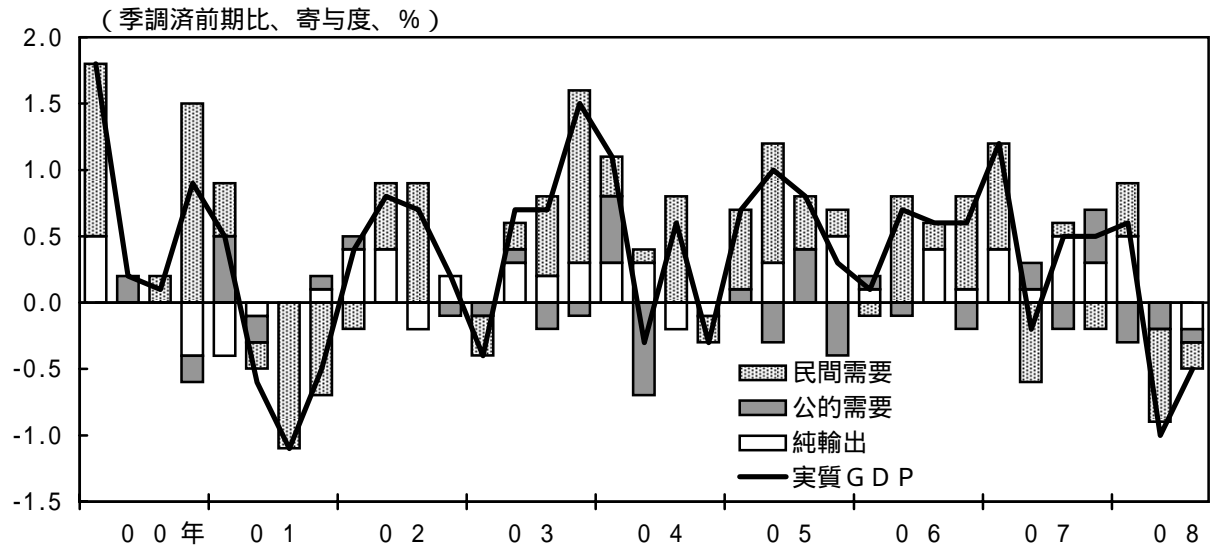
(注) 1. p は速報値。

2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行取扱状況」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「外国貿易概況」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP



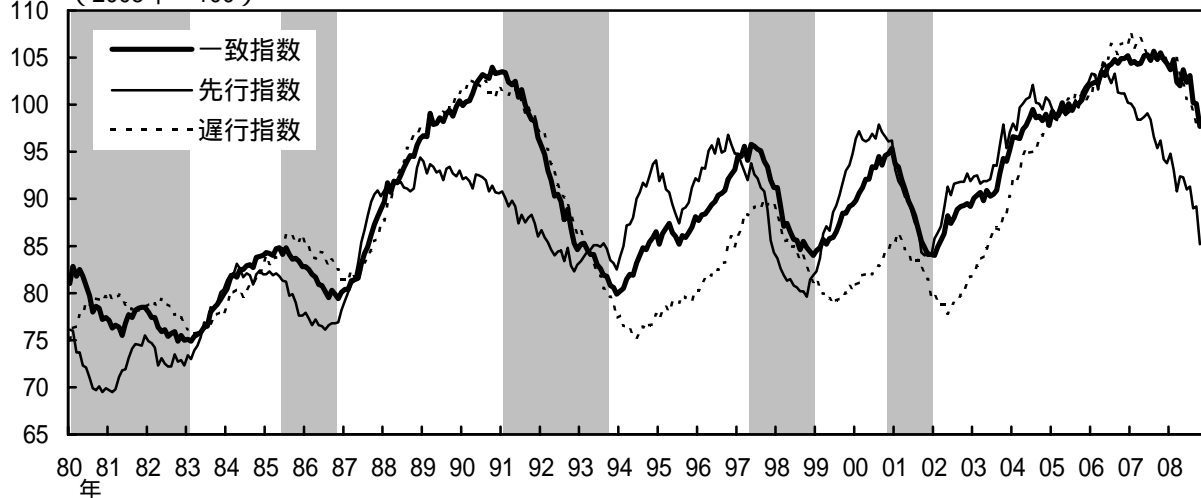
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2007年		2008年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	0.5	0.5	0.6	-1.0	-0.5
国内需要	-0.0	0.2	0.1	-0.9	-0.3
民間需要	0.1	-0.2	0.4	-0.7	-0.2
民間最終消費支出	0.0	0.0	0.5	-0.4	0.2
民間企業設備	0.4	0.0	0.1	-0.3	-0.3
民間住宅	-0.3	-0.3	0.1	-0.1	0.1
民間在庫品増加	0.0	0.1	-0.3	0.0	-0.2
公的需要	-0.2	0.4	-0.3	-0.2	-0.1
公的固定資本形成	-0.1	0.0	-0.2	-0.0	0.0
純輸出	0.5	0.3	0.5	-0.0	-0.2
輸出	0.4	0.5	0.6	-0.5	0.2
輸入	0.1	-0.1	-0.2	0.5	-0.4
名目GDP	0.3	-0.2	0.4	-1.4	-0.7

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年 = 100)



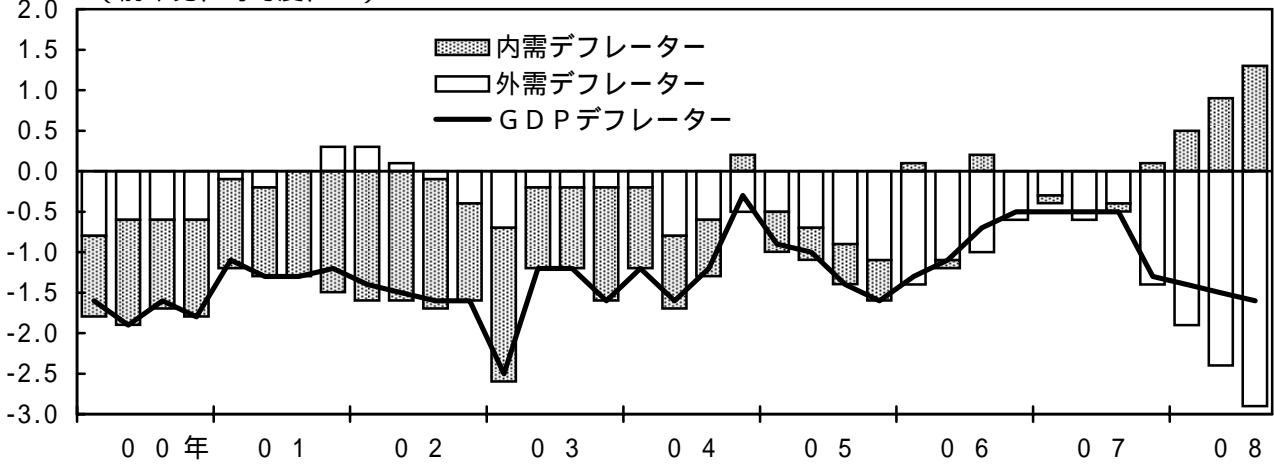
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

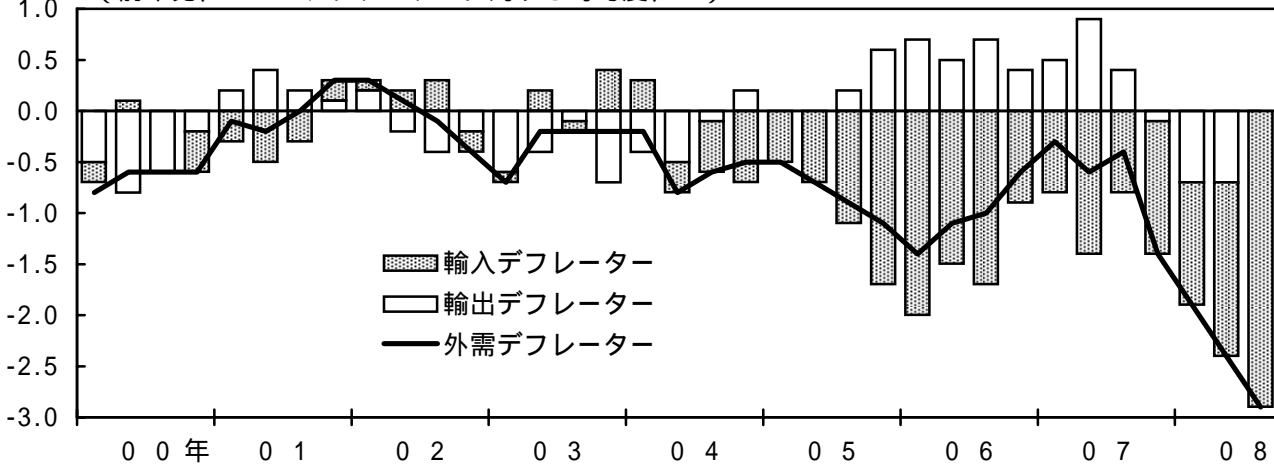
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



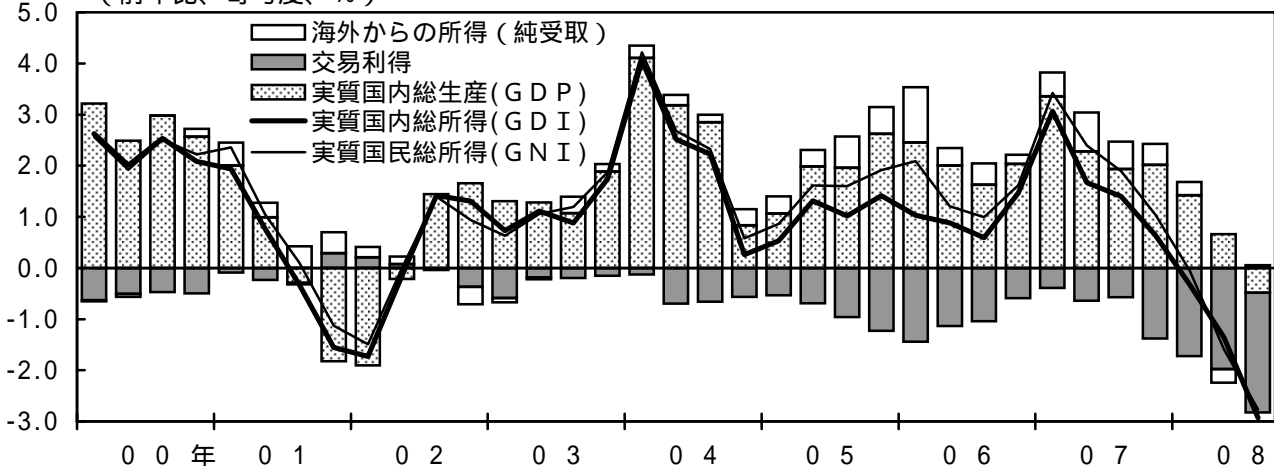
(2) 外需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)

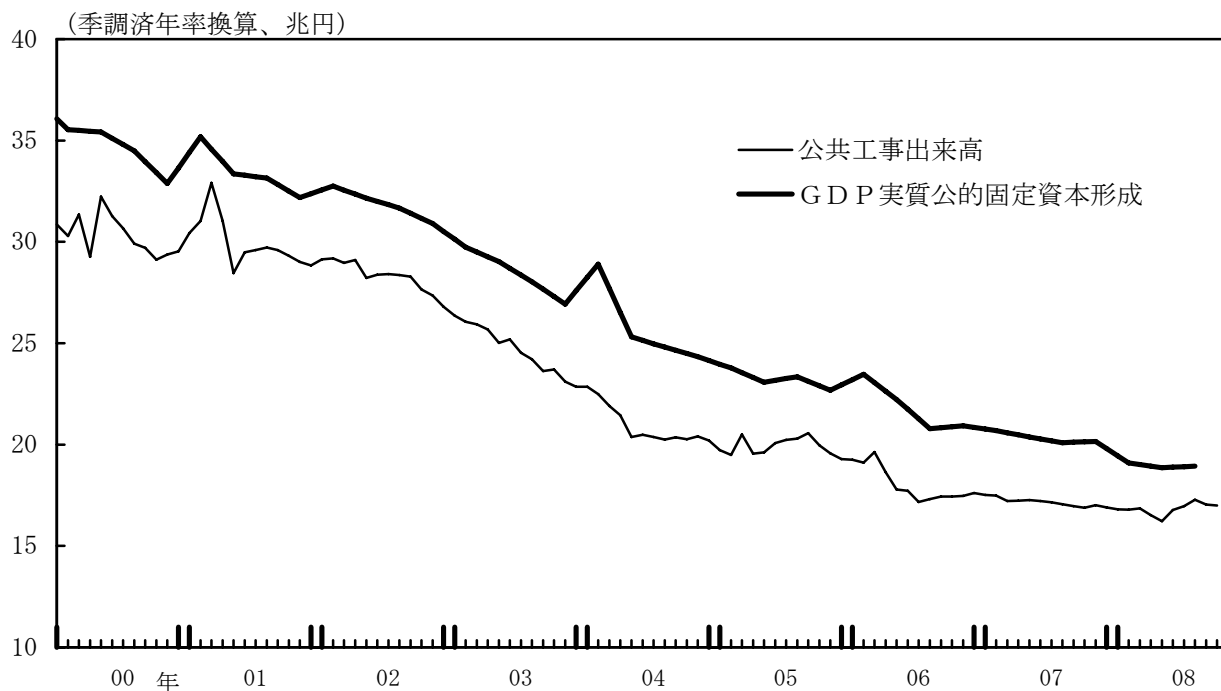


(注) 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。
取引利得は以下のとおり定義される。
取引利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

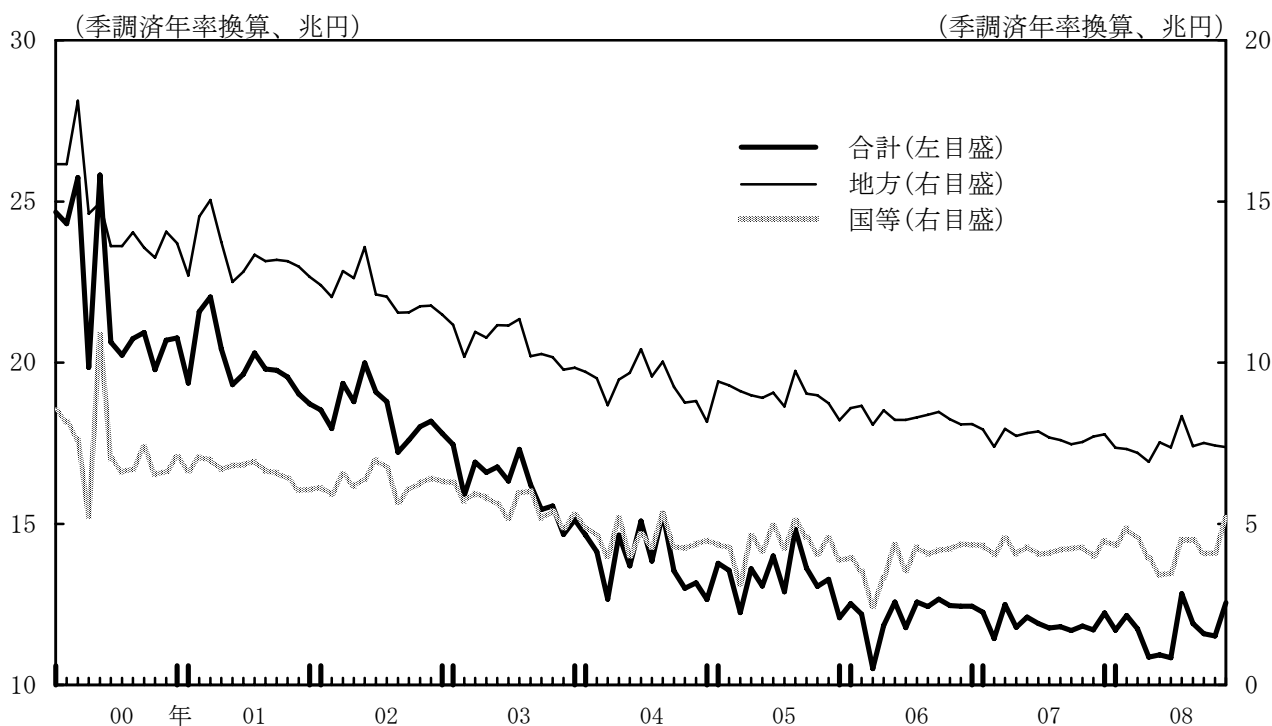
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

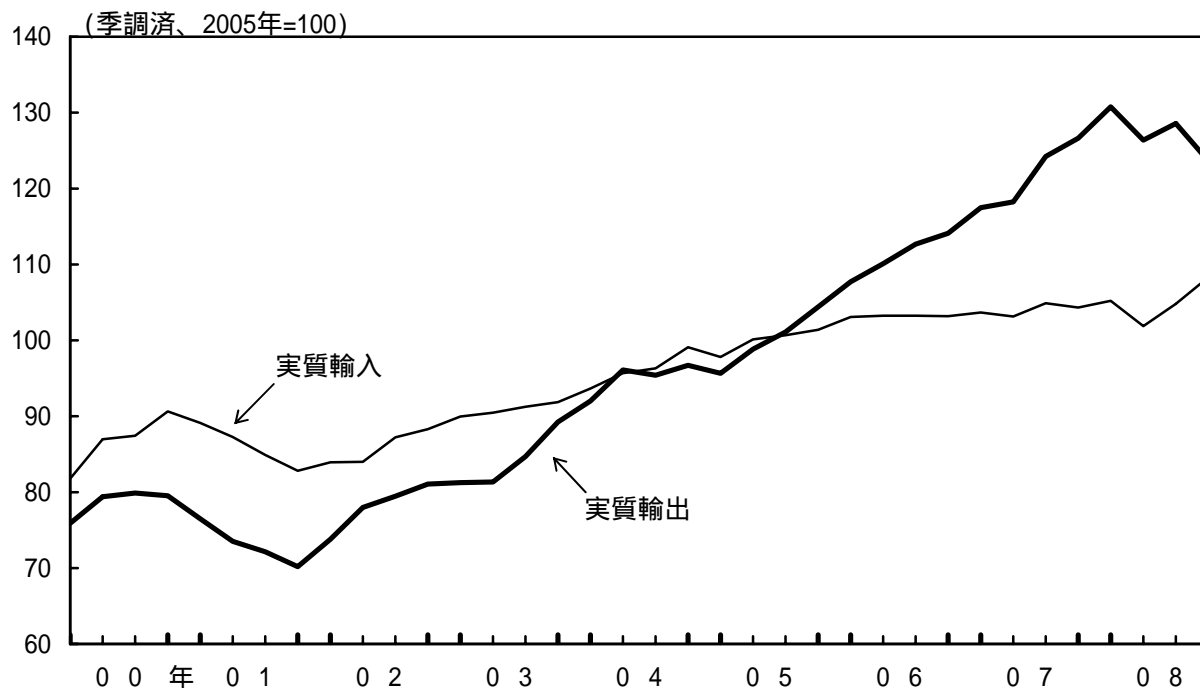


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

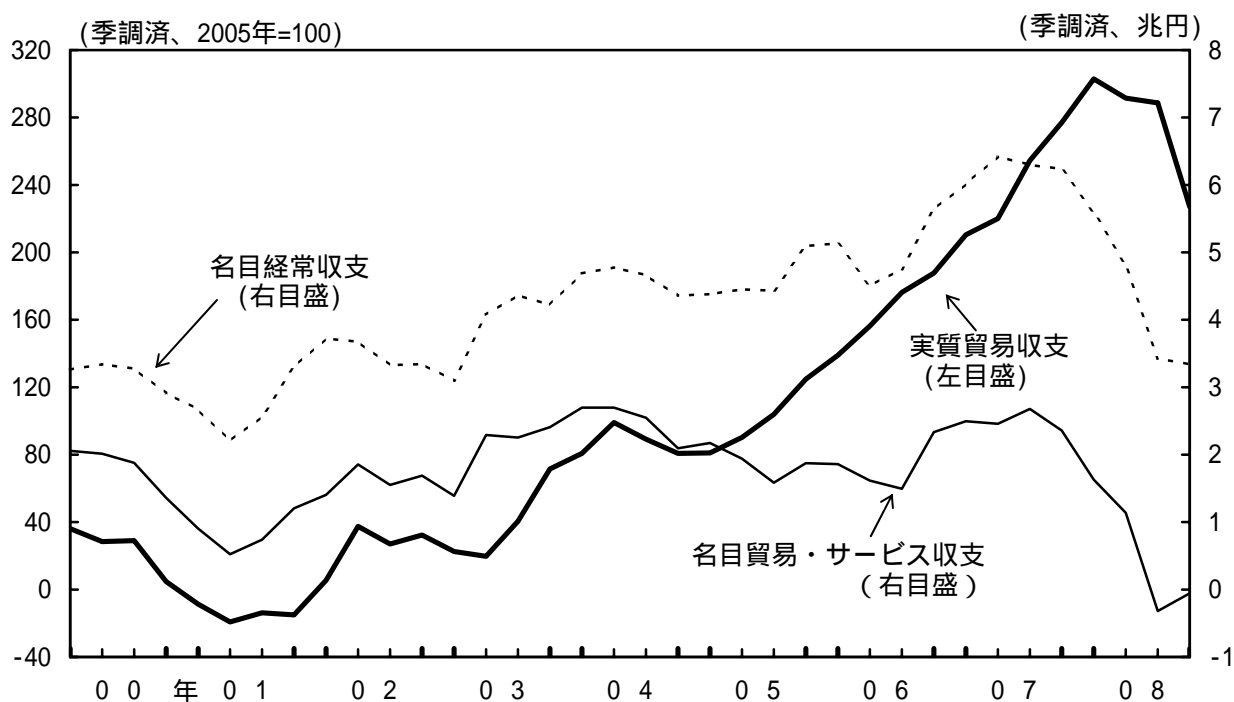
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。

2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 2008/4Qの実質輸出入、実質貿易収支は10月の値。

4. 2008/4Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は10月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 8月	9	10
米国	<20.1>	11.7	-1.2	-1.3	-0.2	-6.9	-4.0	-1.5	-3.4	6.6	-4.5
E U	<14.8>	11.1	13.0	2.6	4.2	-7.4	2.1	-6.8	-1.5	-2.8	-4.6
東アジア	<46.0>	8.9	10.3	2.9	4.9	-2.4	1.8	-4.4	2.4	-6.5	-0.8
中国	<15.3>	18.8	16.8	2.0	5.1	1.7	0.9	-1.0	1.0	-8.6	4.9
N I E s	<22.4>	6.3	5.2	2.0	5.3	-5.9	3.1	-9.0	2.1	-5.5	-6.2
韓国	<7.6>	9.6	5.3	4.7	3.6	-4.9	6.0	-13.2	4.4	1.5	-15.2
台湾	<6.3>	2.7	0.0	-3.8	8.7	-8.9	0.5	-12.1	8.6	-11.6	-7.1
A S E A N 4	<8.3>	1.8	13.2	6.4	3.6	-0.7	0.2	0.5	5.6	-5.3	2.3
タイ	<3.6>	4.1	9.8	2.1	5.1	-6.9	4.8	3.0	10.0	-7.5	5.1
その他	<19.1>	20.2	19.9	9.2	4.8	-0.1	4.1	1.0	-7.0	7.2	-1.1
実質輸出計		11.2	9.1	1.9	3.2	-3.3	1.7	-3.8	-1.4	-0.3	-3.2

- (注) 1. < > 内は、2007年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4 はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/4Qは10月の7～9月対比。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 8月	9	10
中間財	<18.4>	6.9	5.3	1.6	2.1	-6.0	2.1	-1.8	2.8	-1.0	-2.0
自動車関連	<24.1>	14.2	13.2	6.6	3.1	-4.8	0.0	-4.4	-6.0	2.1	-3.7
消費財	<4.5>	9.8	6.4	-0.2	4.3	3.1	-1.1	-6.8	6.3	0.6	-9.0
情報関連	<11.0>	7.5	12.2	2.5	-1.3	4.4	2.4	-9.6	1.9	-1.3	-9.4
資本財・部品	<28.4>	13.3	8.0	2.8	4.3	-2.0	1.7	0.8	-2.5	3.0	-0.3
実質輸出計		11.2	9.1	1.9	3.2	-3.3	1.7	-3.8	-1.4	-0.3	-3.2

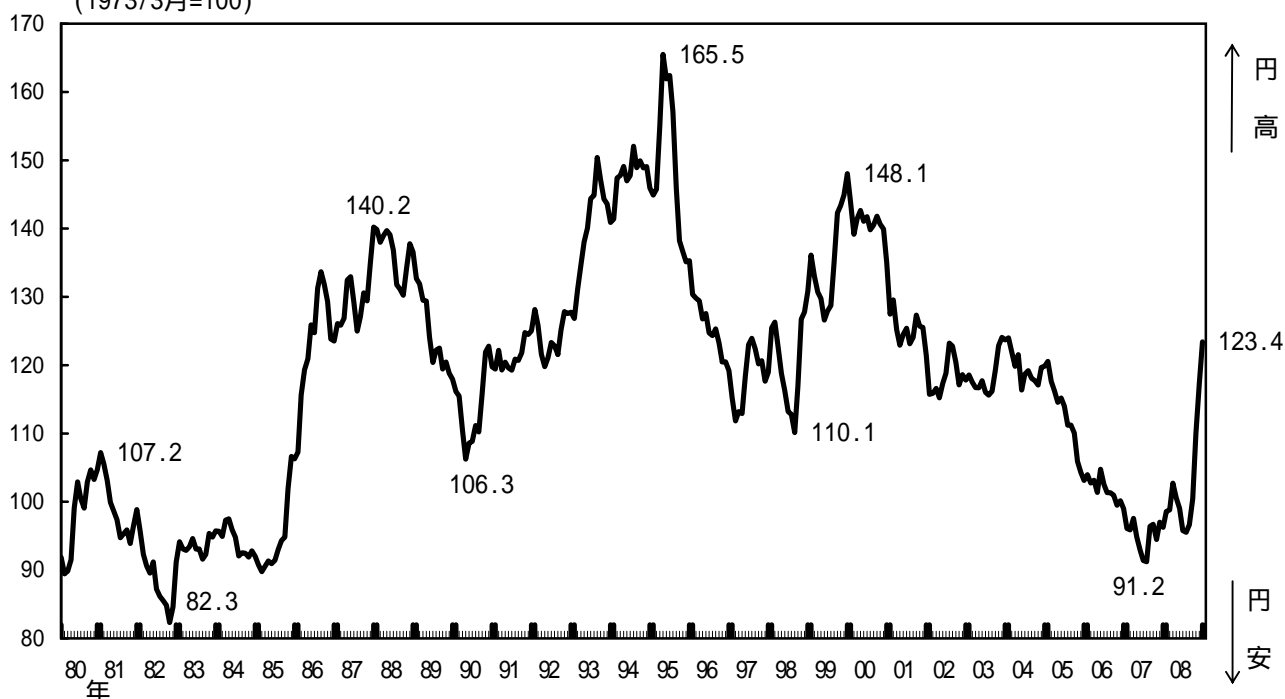
- (注) 1. < > 内は、2007年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C 等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/4Qは10月の7～9月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)

(1973/3月=100)



(注) 1 . 日本銀行試算値。2008/12月は18日までの平均値。

2 . 主要輸出相手国通貨 (15通貨、29か国・地域) に対する為替相場 (月中平均) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

(2) 海外経済 実質 GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2005年	2006年	2007年	2007年 4Q	2008年 1Q	2Q	3Q
米	国	2.9	2.8	2.0	-0.2	0.9	2.8	-0.5
欧 州	E U	2.0	3.2	2.9	1.7	2.4	-0.2	-0.7
	ド イ ツ	0.9	3.2	2.6	1.4	5.7	-1.7	-2.1
	フ ラ ン ス	1.9	2.4	2.1	1.4	1.6	-1.1	0.6
	英 国	2.1	2.8	3.0	2.0	1.1	0.0	-2.0
東 ア ジ ア	中 国	10.4	11.6	11.9	11.3	10.6	10.1	9.0
	N 韓 国	4.2	5.1	5.0	5.7	5.8	4.8	3.8
	I 台 湾	4.2	4.8	5.7	6.4	6.2	4.6	-1.0
	E 香 港	7.1	7.0	6.4	6.9	7.3	4.2	1.7
	S シンガポール	7.3	8.2	7.7	5.4	6.9	2.3	-0.6
	A S E A N 4							
	タ イ	4.6	5.2	4.9	5.7	6.0	5.3	4.0
	インドネシア	5.7	5.5	6.3	6.3	6.3	6.4	6.1
	マレーシア	5.3	5.8	6.3	7.3	7.4	6.7	4.7
	フィリピン	5.0	5.4	7.2	6.4	4.7	4.4	4.6

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 8月	9	10
米国	<11.4>	5.2	-1.5	3.3	-1.1	-3.9	2.3	2.2	11.9	1.2	-2.1
E U	<10.5>	0.8	4.0	-3.3	-1.0	0.2	-3.0	-2.0	2.9	1.0	-3.6
東アジア	<40.9>	8.7	3.3	0.1	2.2	-3.0	4.2	4.7	0.6	3.8	2.0
中国	<20.6>	10.9	5.7	-0.1	0.8	-0.9	7.2	3.6	-0.7	5.0	0.6
N I E s	<8.9>	12.2	-3.8	0.5	3.0	-4.4	1.8	-1.2	0.3	-1.9	-0.1
韓国	<4.4>	10.6	-3.3	0.5	3.3	-9.2	1.3	-3.9	-0.3	-4.1	-1.1
台湾	<3.2>	15.6	-3.0	-1.7	4.2	1.6	3.2	0.3	3.0	-3.6	1.8
A S E A N 4	<11.4>	2.5	4.8	0.0	4.1	-5.5	0.8	11.5	3.5	5.8	6.2
タイ	<2.9>	8.7	4.4	-0.5	1.2	-3.2	5.4	6.2	5.0	11.5	-2.6
その他	<37.2>	2.5	-0.1	-0.4	0.9	-3.8	3.4	3.7	2.2	1.6	1.8
実質輸入計		3.4	0.7	-0.5	0.8	-3.2	2.9	3.3	1.3	3.6	0.5

- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/4Qは10月の7～9月対比。

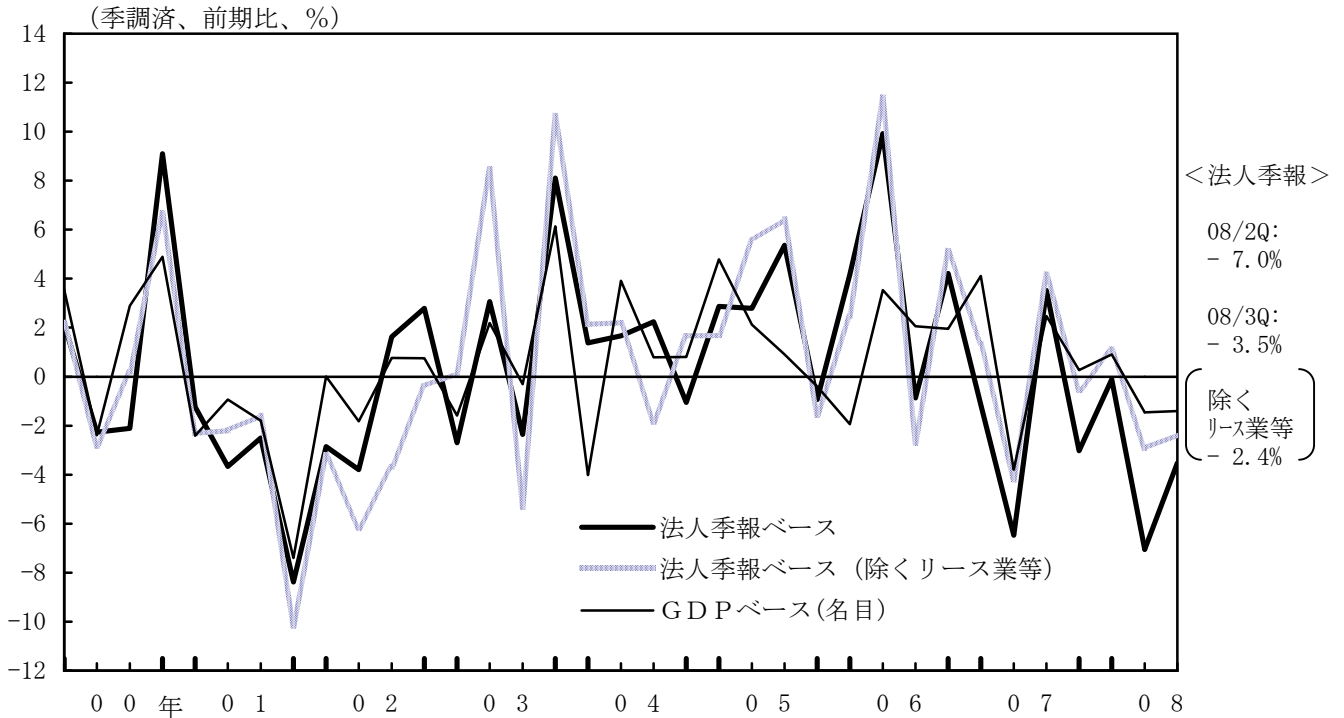
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2006年	2007	2007年 4Q	2008 1Q	2Q	3Q	4Q	2008年 8月	9	10
素原料	<35.4>	0.7	0.7	-0.3	1.6	-5.9	3.3	5.7	2.8	-1.1	5.5
中間財	<14.8>	3.1	2.0	-1.8	-1.7	2.3	1.3	5.9	1.1	5.3	2.0
食料品	<8.3>	-4.0	-9.6	-6.2	-1.0	-0.7	2.4	15.5	9.6	4.1	9.2
消費財	<8.1>	4.3	-0.1	-2.8	0.6	-3.2	2.3	-0.8	0.6	1.6	-2.0
情報関連	<11.3>	17.2	4.2	1.7	4.1	-2.3	4.7	-1.4	-0.2	-1.9	-0.0
資本財・部品	<12.8>	16.8	8.5	4.5	1.2	-1.3	2.4	-5.2	3.0	8.2	-10.9
うち除く航空機	<11.8>	17.7	7.9	1.9	0.0	2.5	-2.1	1.5	-1.6	7.7	-2.8
実質輸入計		3.4	0.7	-0.5	0.8	-3.2	2.9	3.3	1.3	3.6	0.5

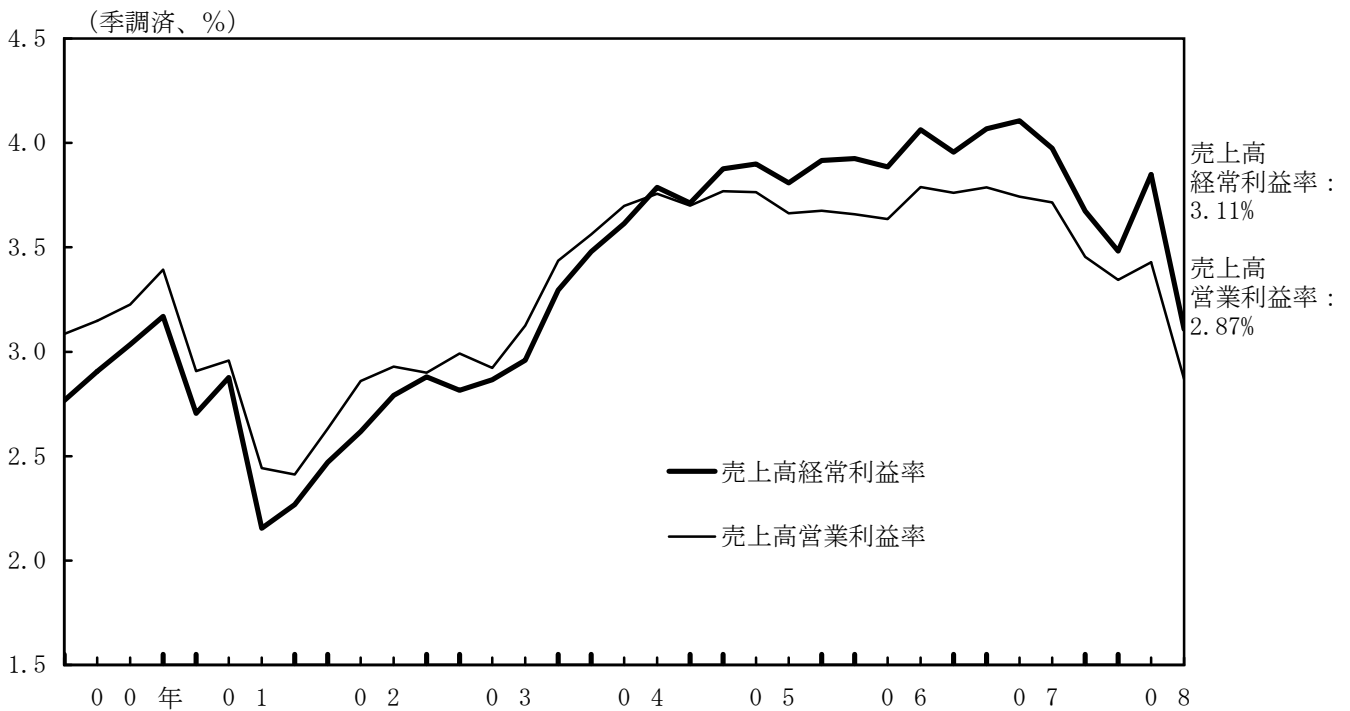
- (注) 1. < >内は、2007年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/4Qは10月の7～9月対比。

設備投資と収益 (法人季報)

(1) 設備投資



(2) 収益

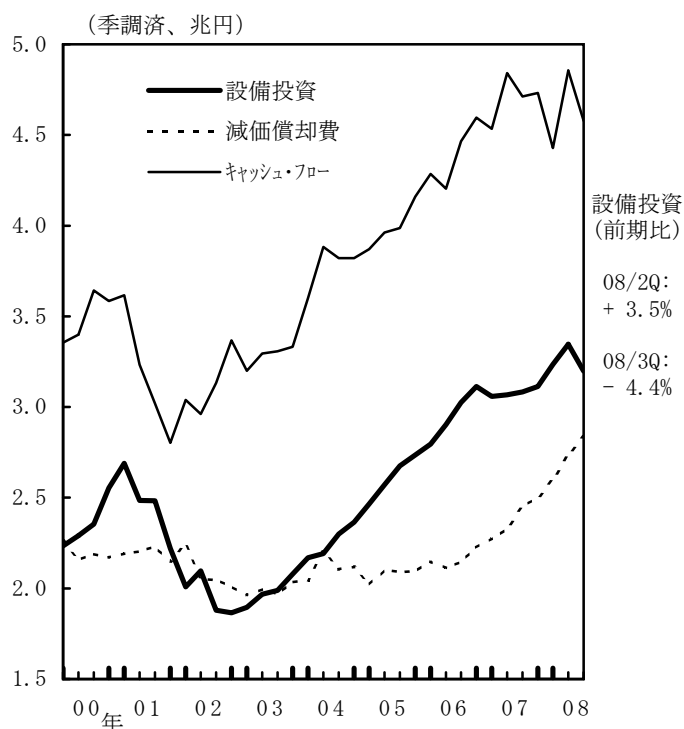


- (注) 1. 法人季報の計数は全て全産業全規模ベース。金融業、保険業を除く。
2. 法人季報ベースの設備投資(除くリース業等)は、04/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業、広告・その他の事業サービス業を、04/1Q以前は事業所サービス業を除いて作成した系列。
3. (1)の除くリース業等と(2)の売上高営業利益率は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

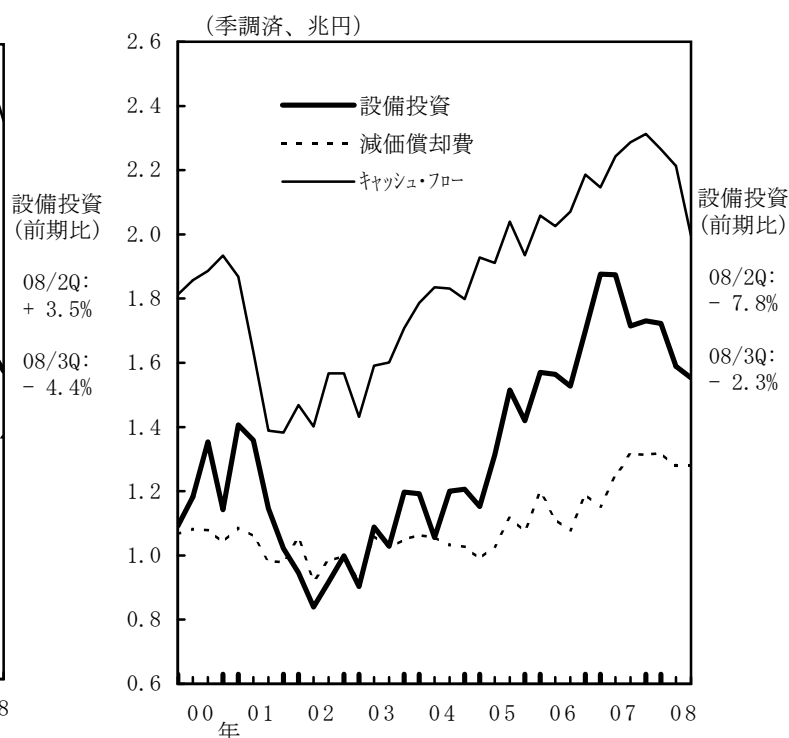
(資料) 内閣府「国民経済計算」、財務省「法人企業統計季報」

業種別・規模別の設備投資

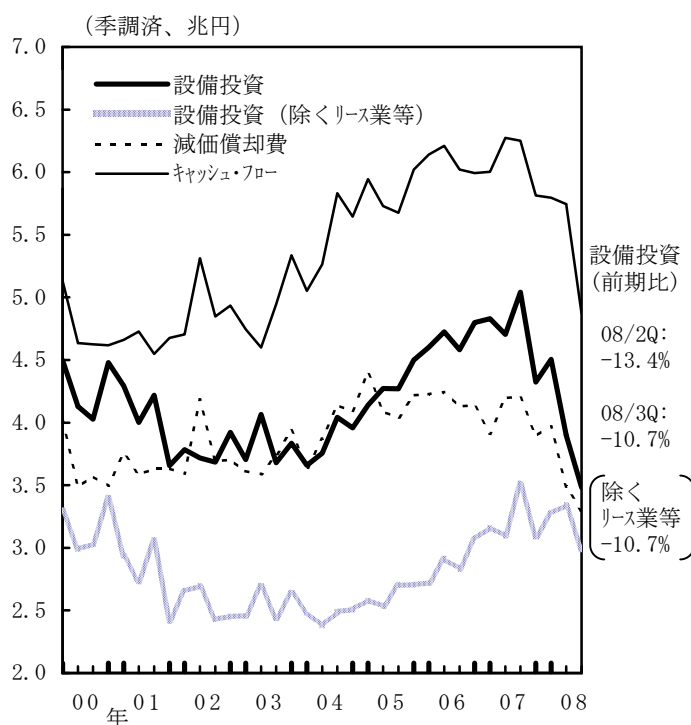
(1) 製造業大企業



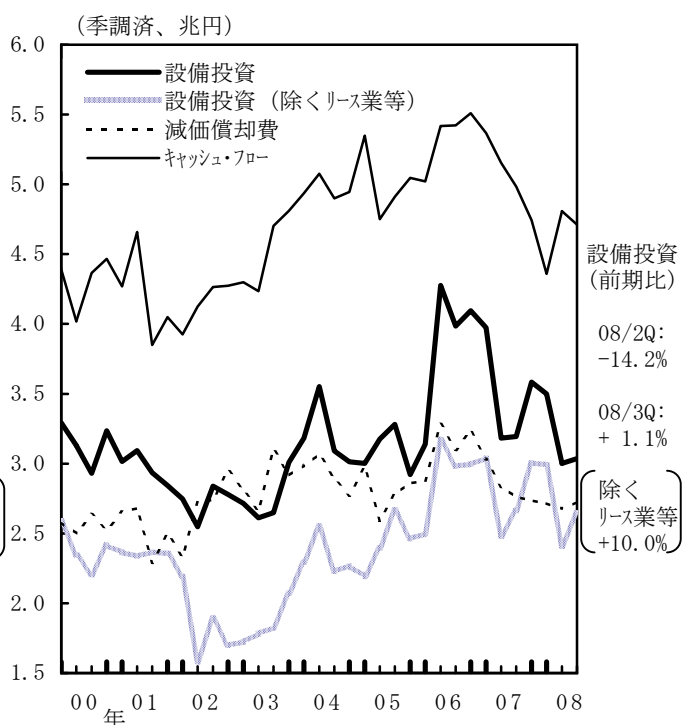
(2) 製造業中堅中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中堅中小企業



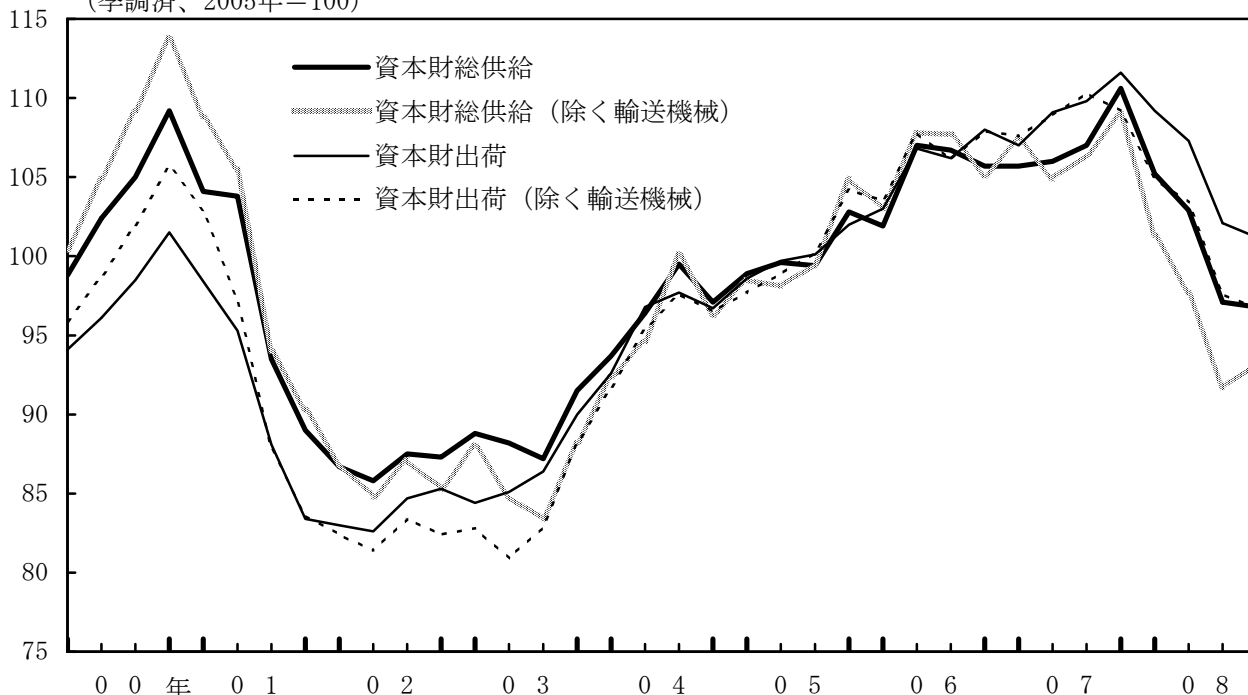
- (注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1,000万円以上10億円未満。
2. キャッシュ・フローは、(減価償却費+経常利益×1/2)として算出。
3. 計数は、X-11による季節調整値。
4. 計数は全て金融業、保険業を除く。設備投資(除くリース業等)は、04/2Q以降はリース業、その他の物品賃貸業、広告・その他の事業サービス業を除く。04/1Q以前は、事業所サービス業を除く。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

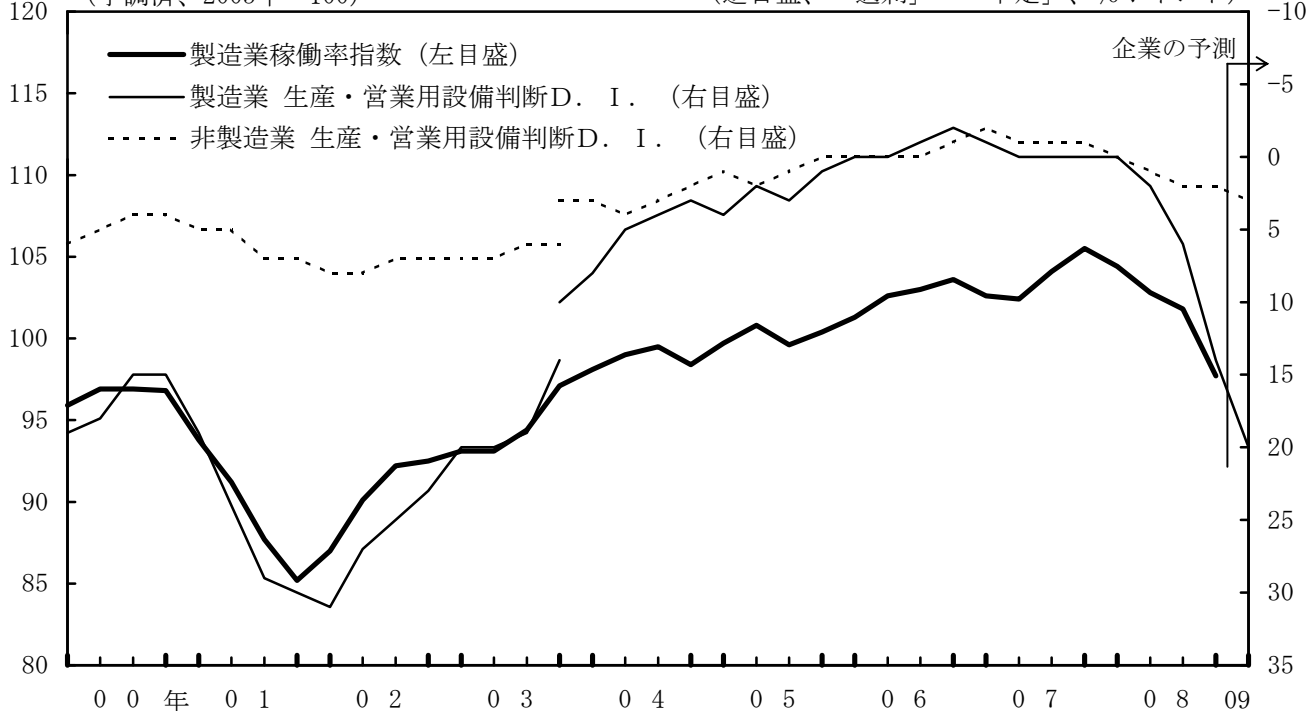


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
 3. 2008/4Qは10月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)

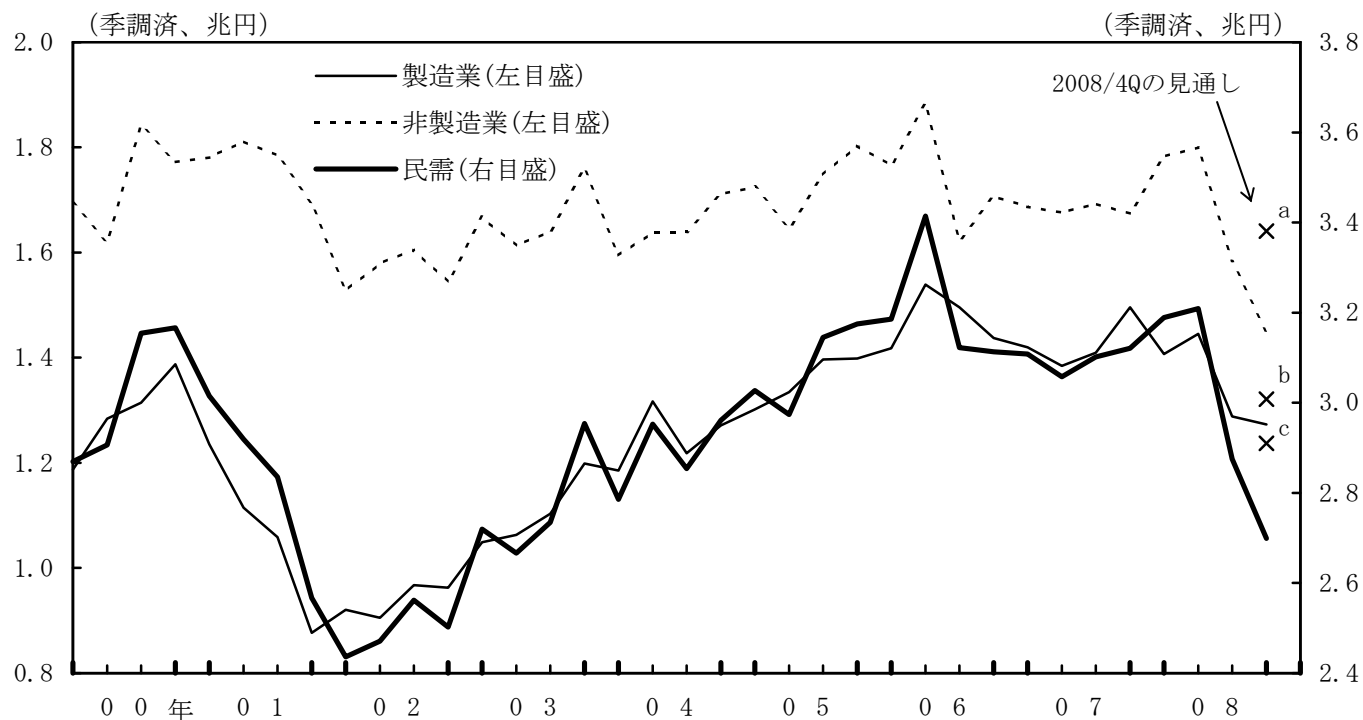


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
 3. 製造業稼働率指数の2008/4Qは10月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

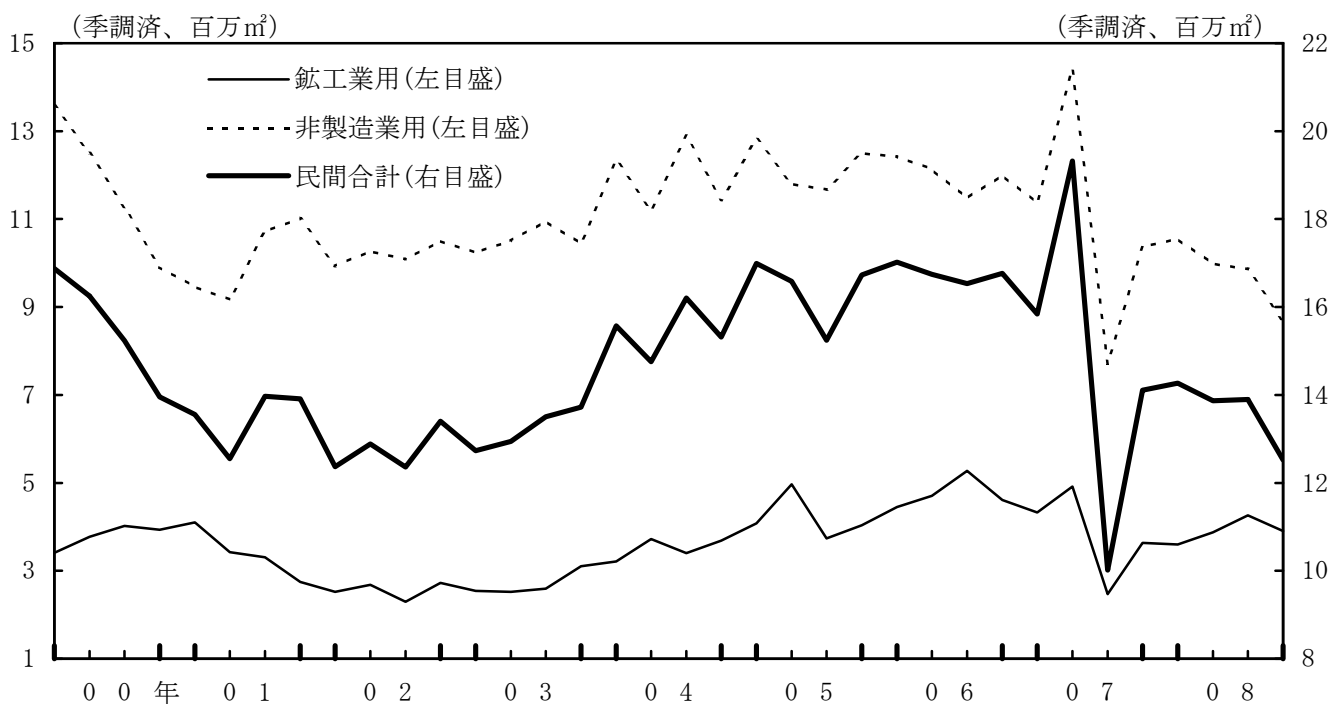
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2008/4Qの見通しは、aは非製造業、bは製造業、cは民需の見通し。
 3. 2008/4Qは、10月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

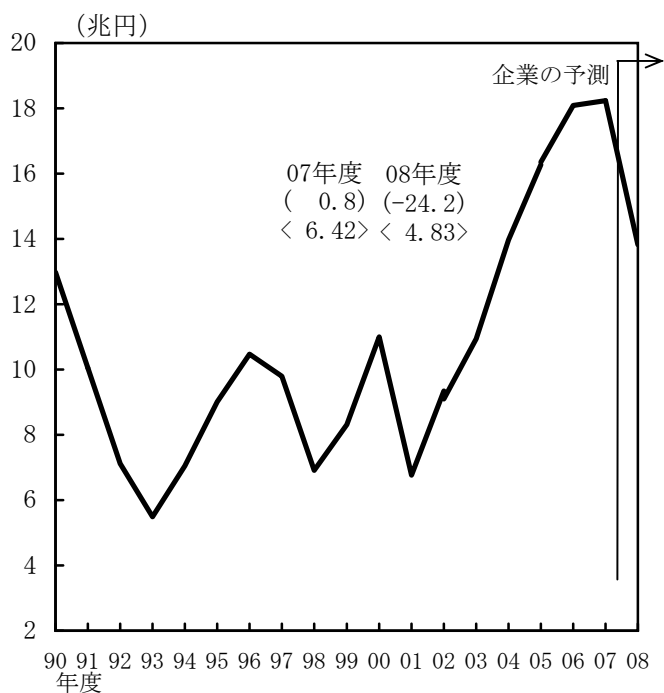


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
 3. 2008/4Qは、10月の計数を四半期換算。

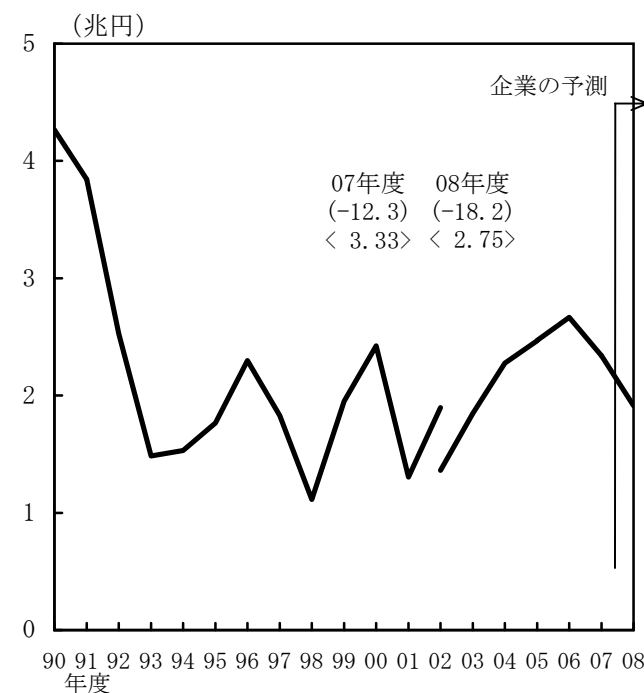
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

経常利益

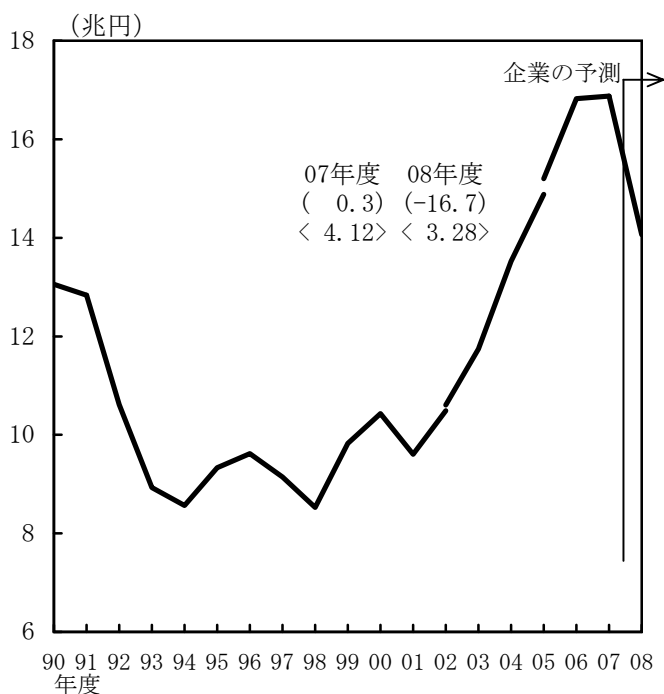
(1) 製造業大企業



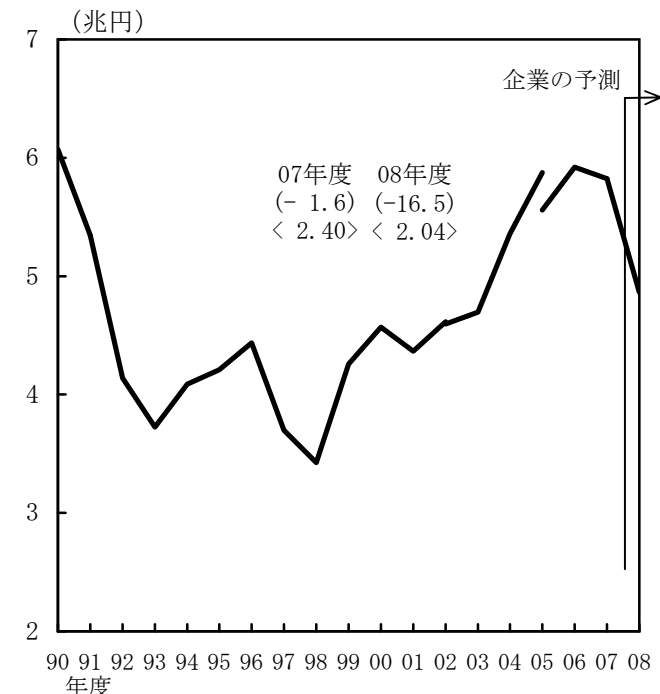
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

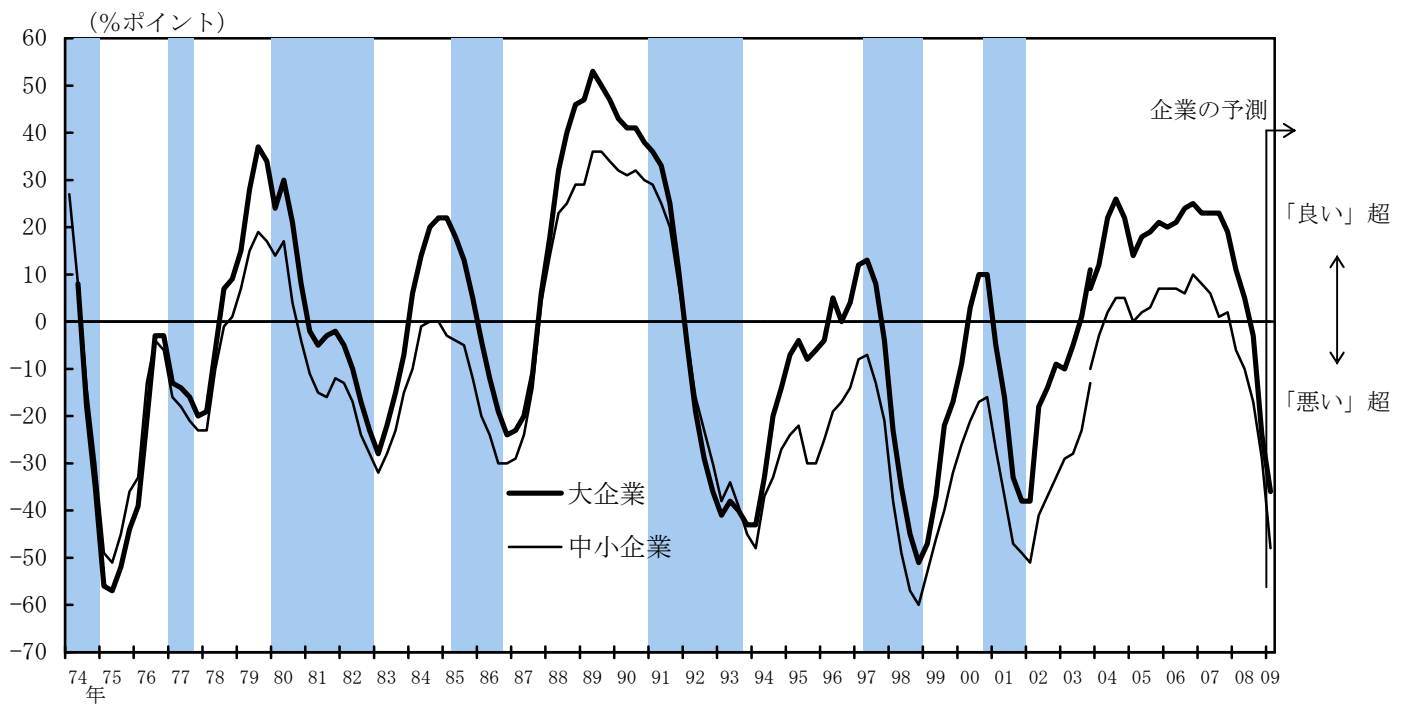


(注) 1. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
2. 2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。また、2007/3月調査では、定例の調査対象企業の見直しを行った。このため、これらのタイミングで計数には不連続(段差)が生じている。

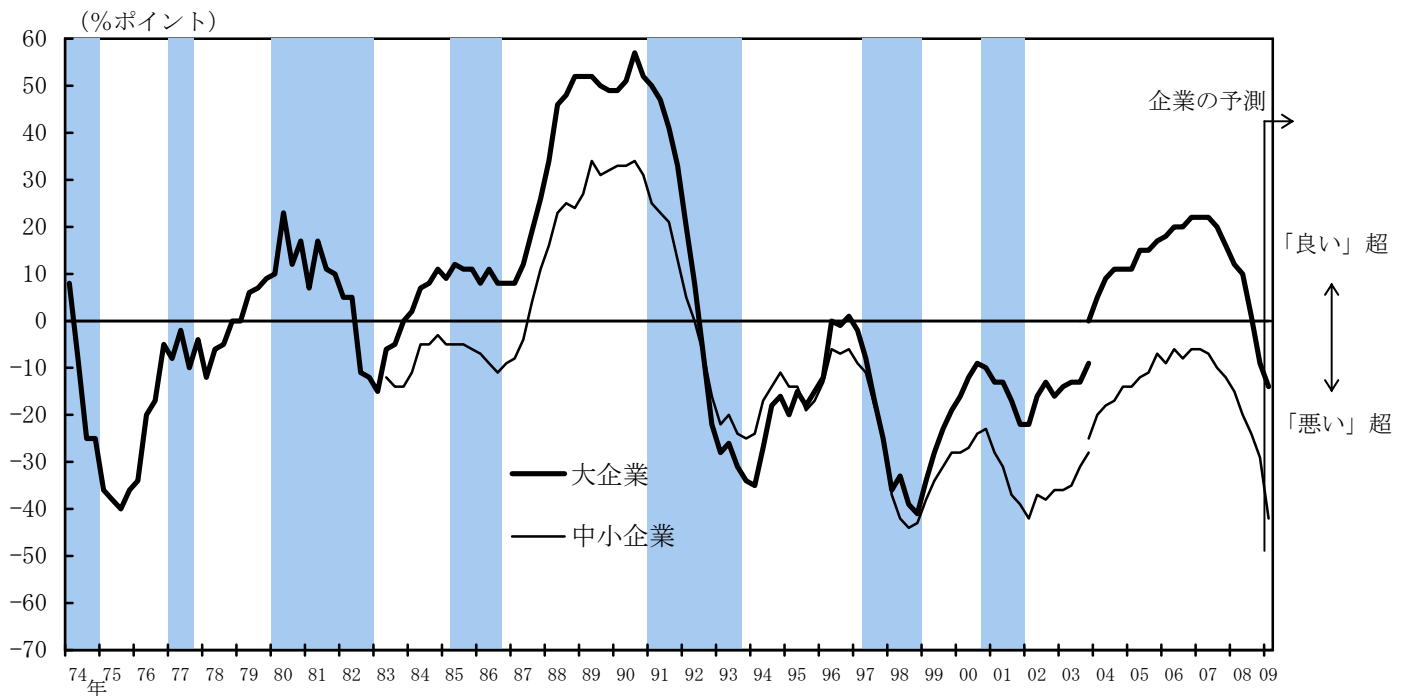
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業況判断

(1) 製造業



(2) 非製造業

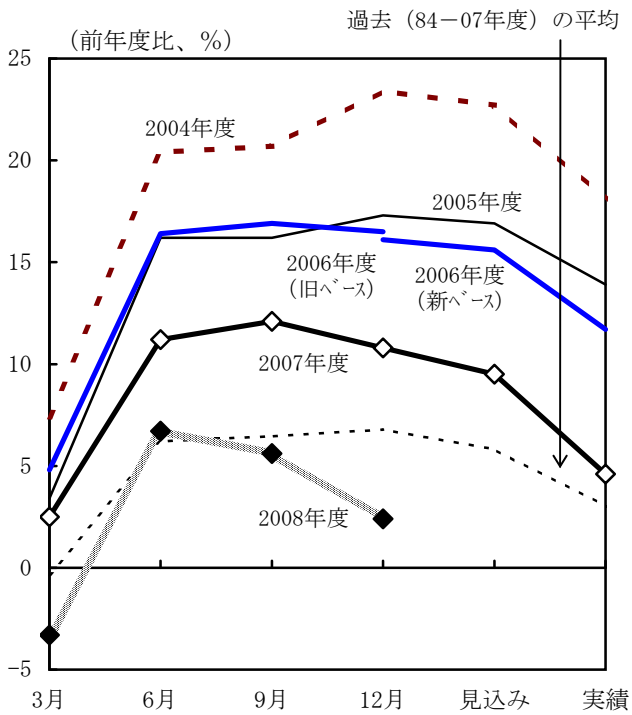


- (注) 1. 2004/3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
2. 非製造業大企業の1983/2月以前のデータは主要企業。
3. シャドー部分は景気後退局面。

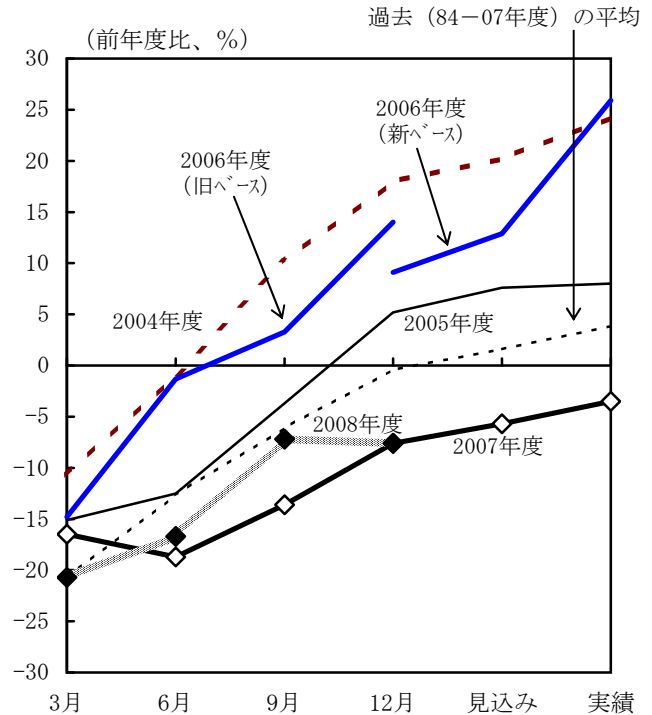
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資計画

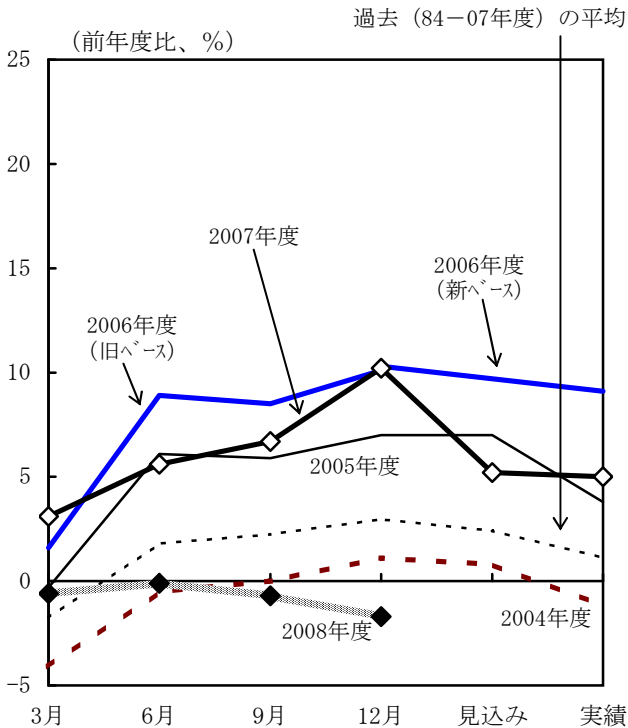
(1) 製造業大企業



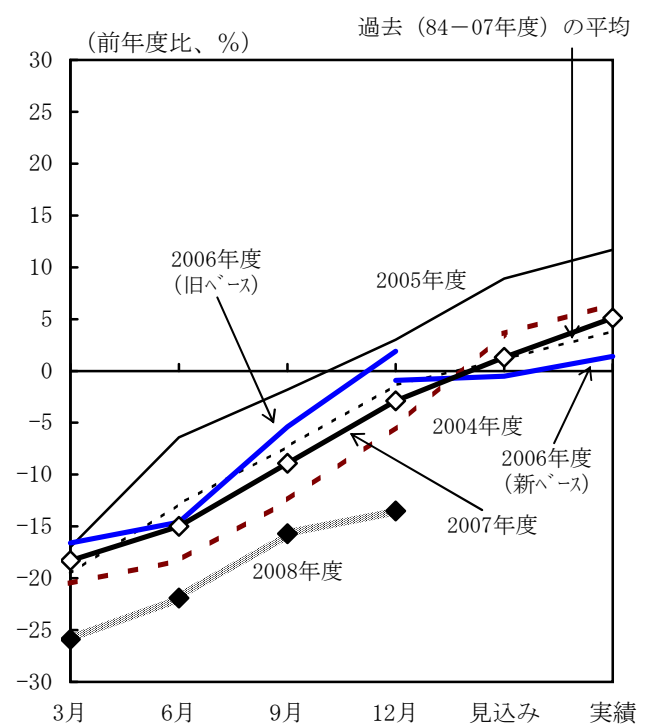
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

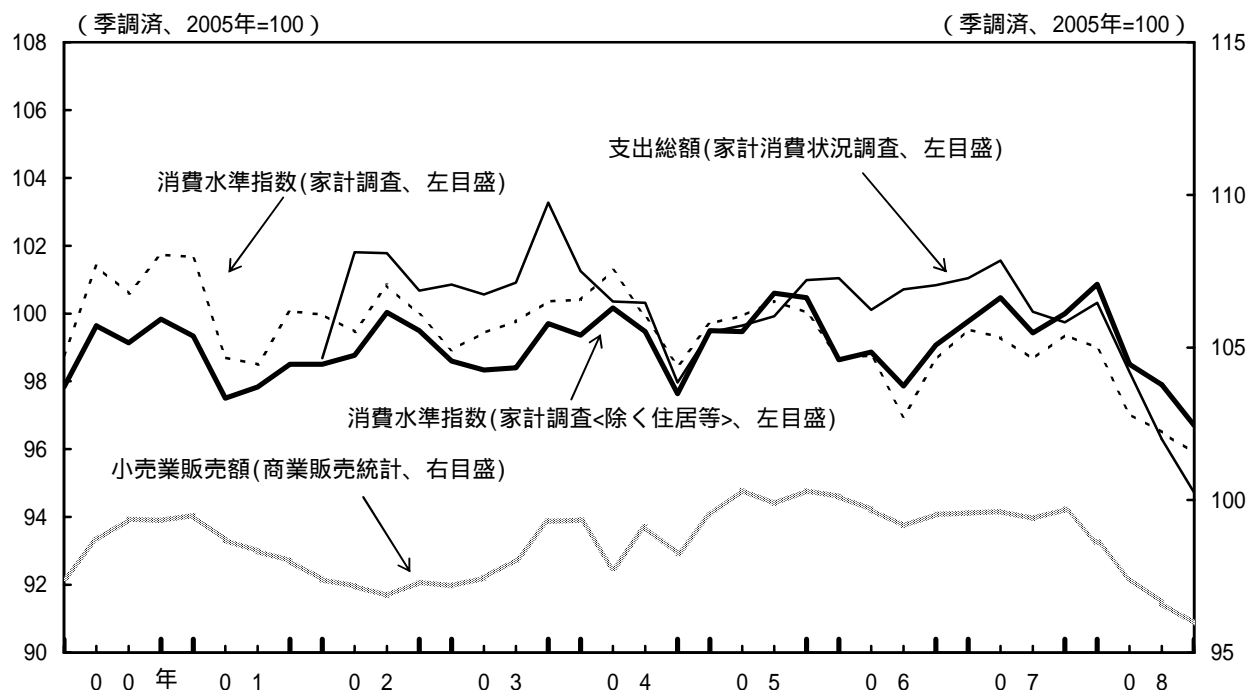


(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
2. 2007/3月調査では定例の調査対象企業の見直しを行ったため、計数には不連続(段差)が生じている。

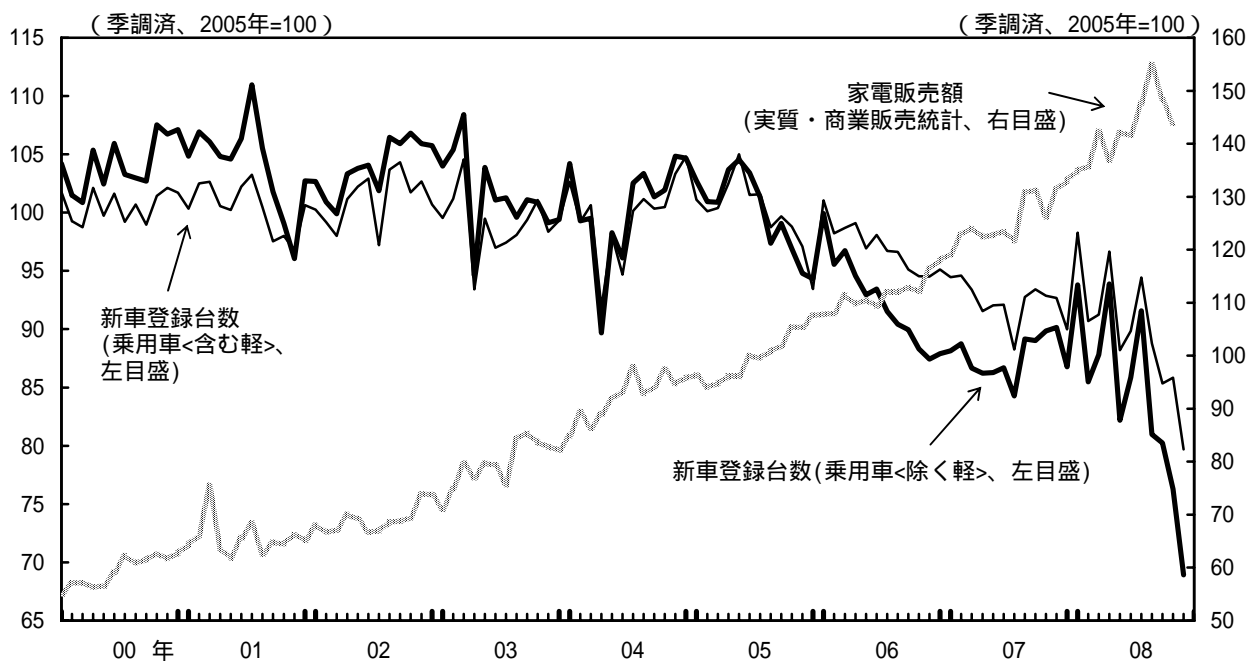
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費 (1)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財

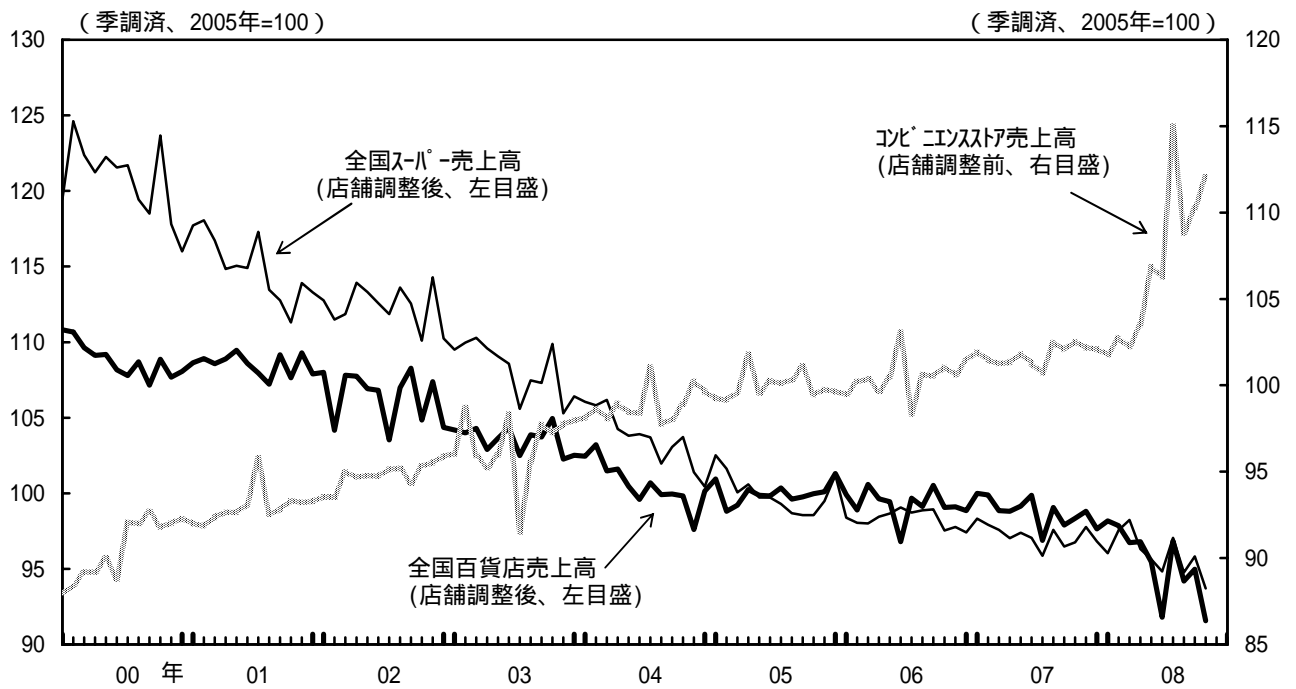


- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
5. 2008/4Qは10月の値。

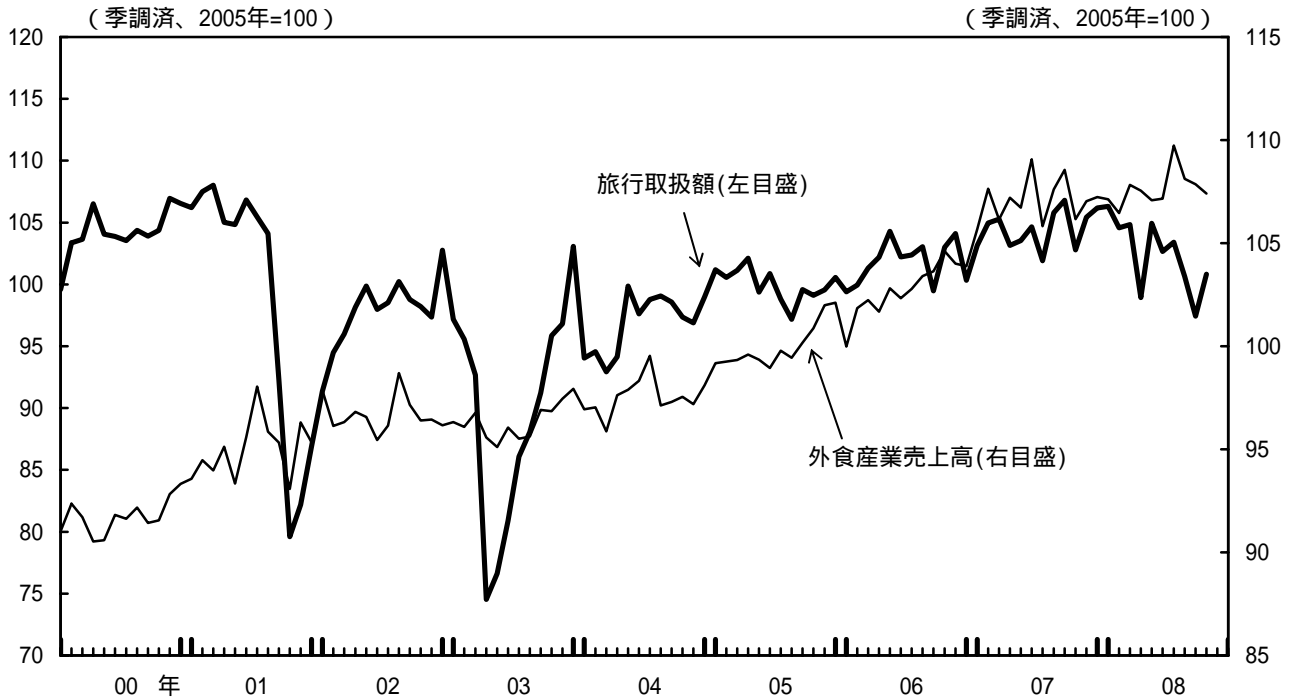
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (2)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)

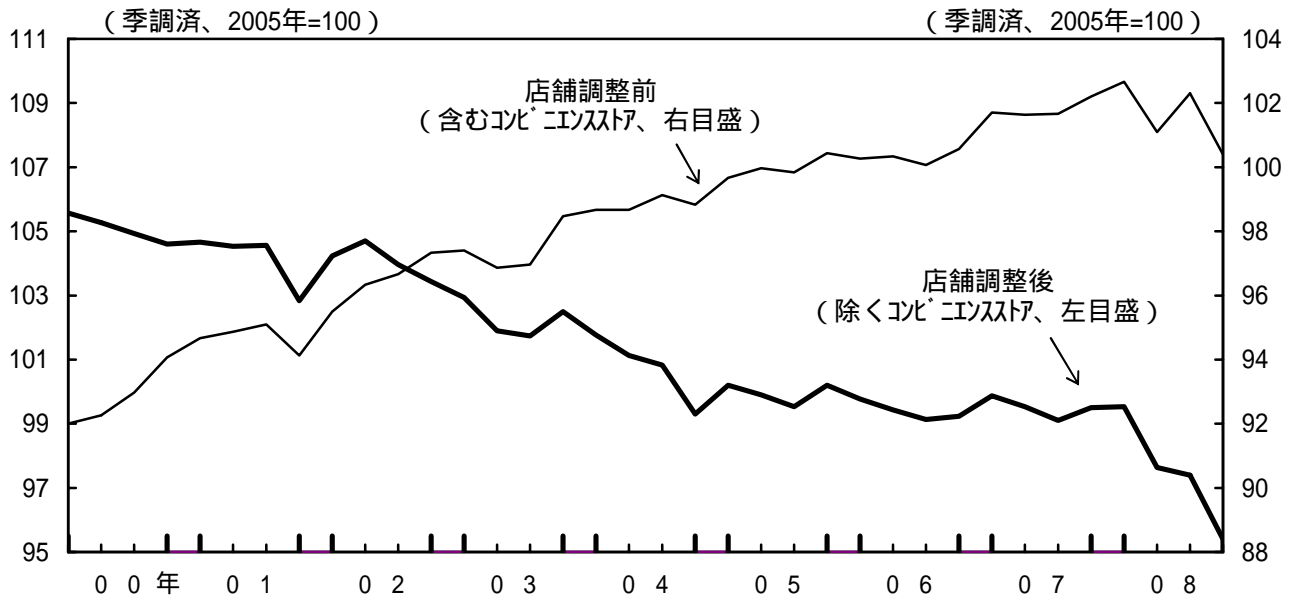


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 旅行取扱額については、2007/4月に、調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、新ベースの前年比を用いて接続している。
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

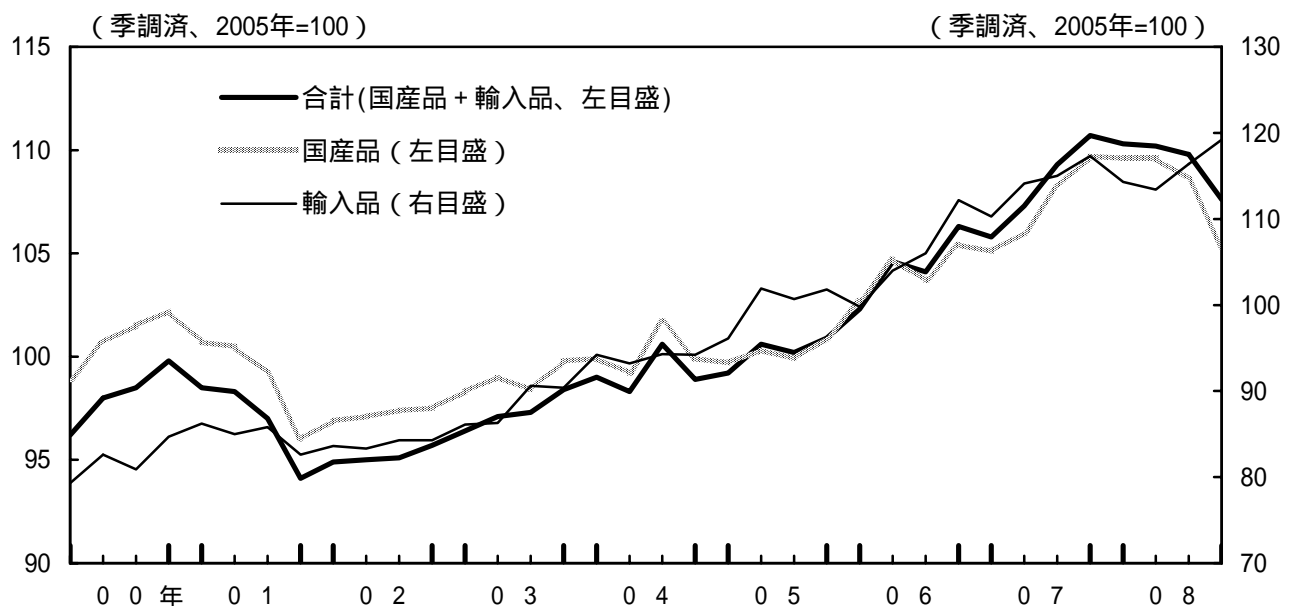
個人消費 (3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を、家計調査の支出額ウェイトをもとに合成したものである。
 同指数には、店舗調整前と店舗調整後の2系列が存在する。
 「店舗調整前」は、出店や閉店といった店舗数の変化に伴う売上高の変動も反映される指数で
 ある(店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高を含めている)。
 他方、「店舗調整後」は、継続的に売上高を把握できる店舗分だけで消費動向を捉えようと
 したものである。
2. 名目額で公表されているものについては、それぞれ該当の物価指数を用いて実質化している。
3. X-12-ARIMAによる季節調整値。
4. 2008/4Qは、10月の値。

(2) 消費財総供給

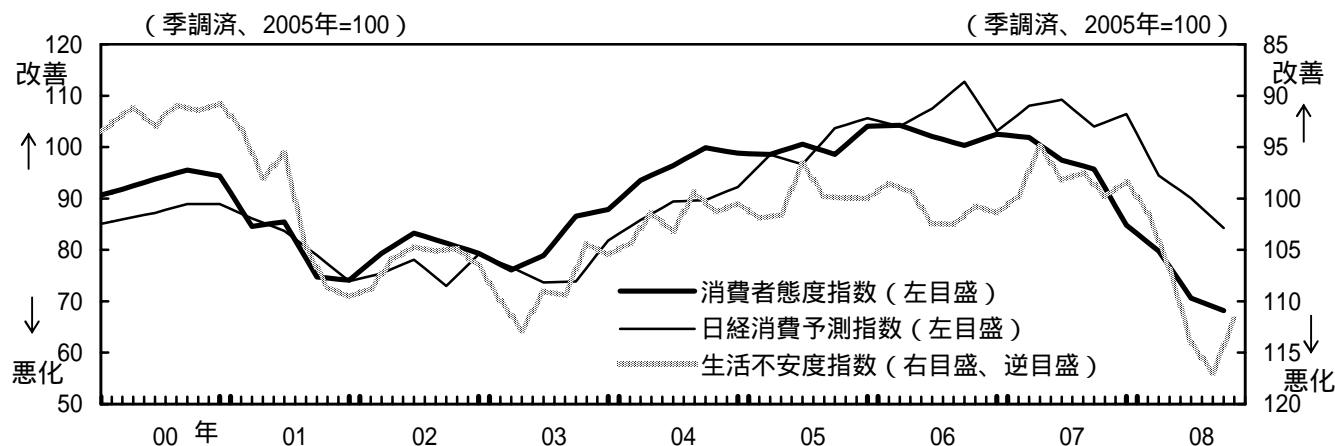


(注) 2008/4Qは、10月の値。

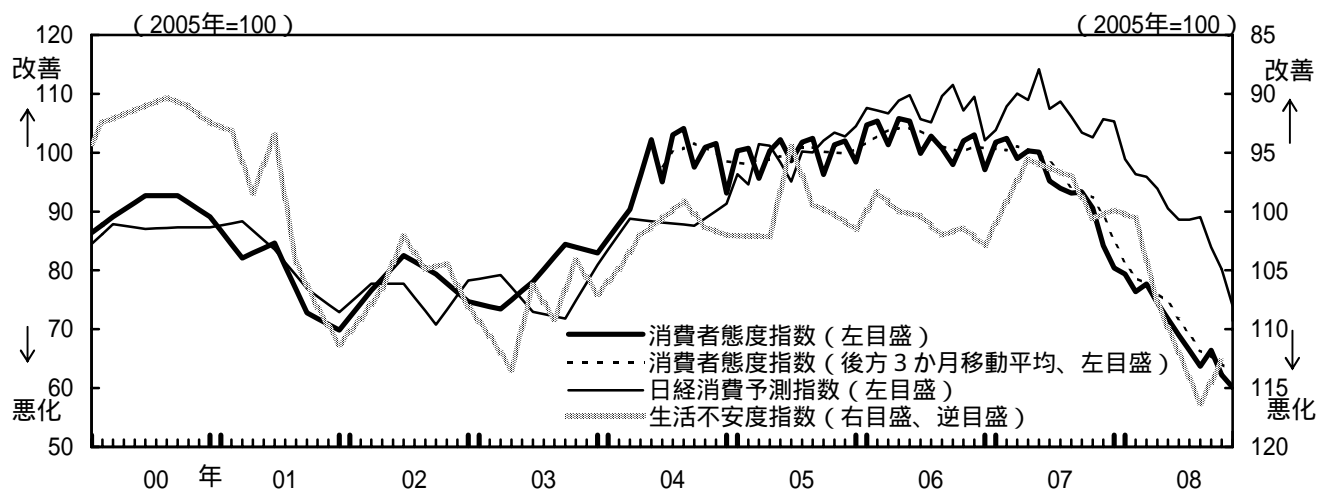
(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、日本銀行「販売統計合成指数」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

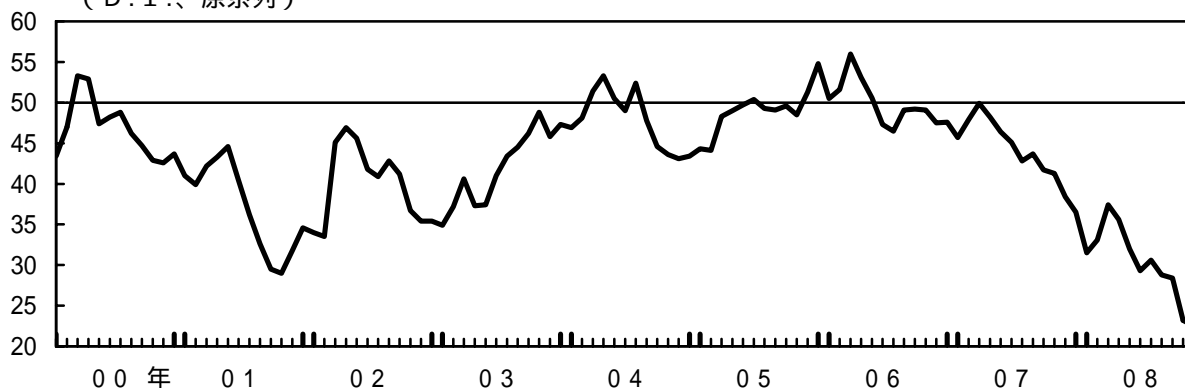


(2) 原系列



< 参考 > 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連、現状判断 D . I .)

(D . I . 、原系列)

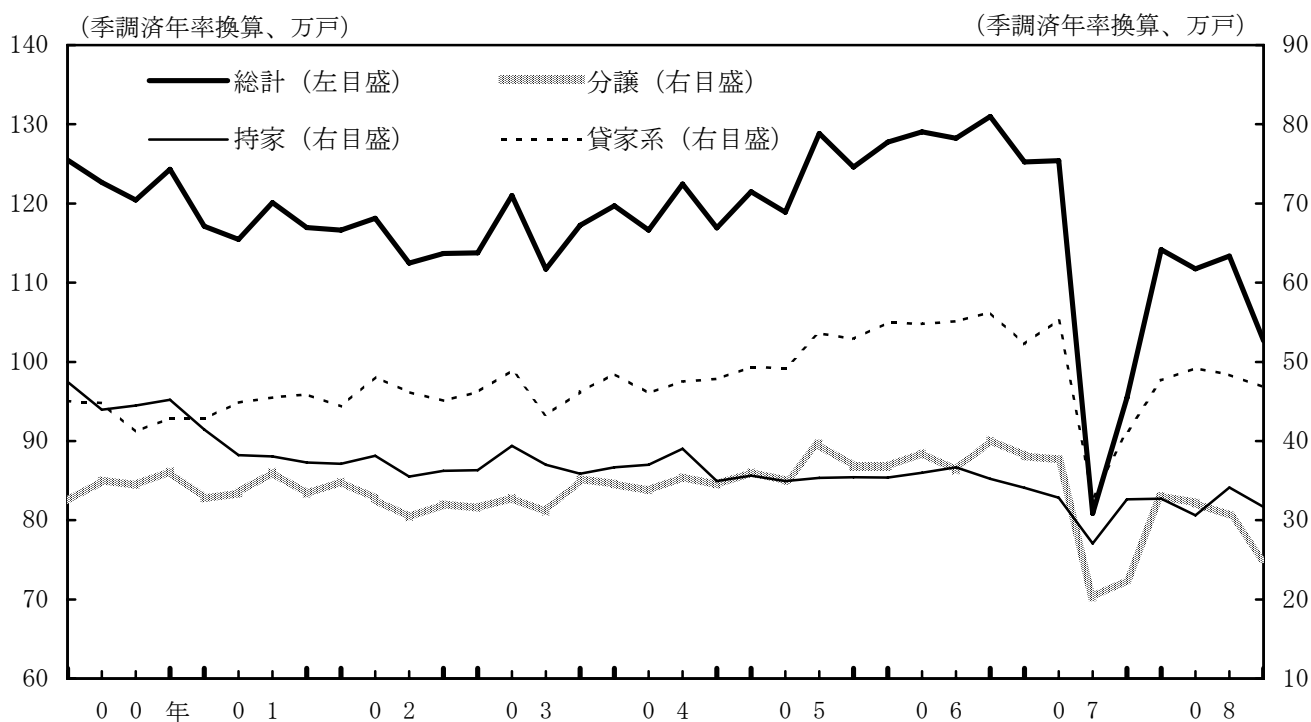


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体 : 全国一般 5,000 世帯弱) 、日経消費予測指数 (同 : 首都圏 600 人) 、生活不安度指数 (同 : 全国 1,200 人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
- 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
- 3. (1) は X-11 による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004 年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

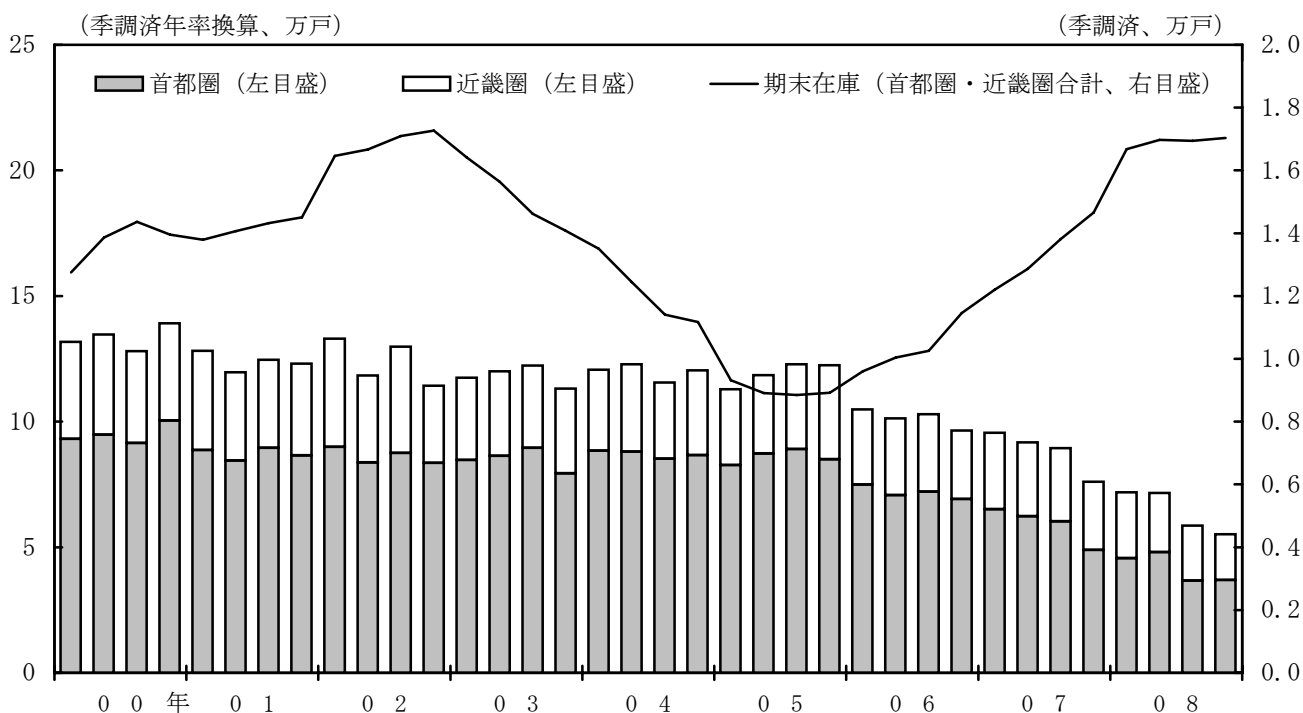
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2008/4Qは10月の値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



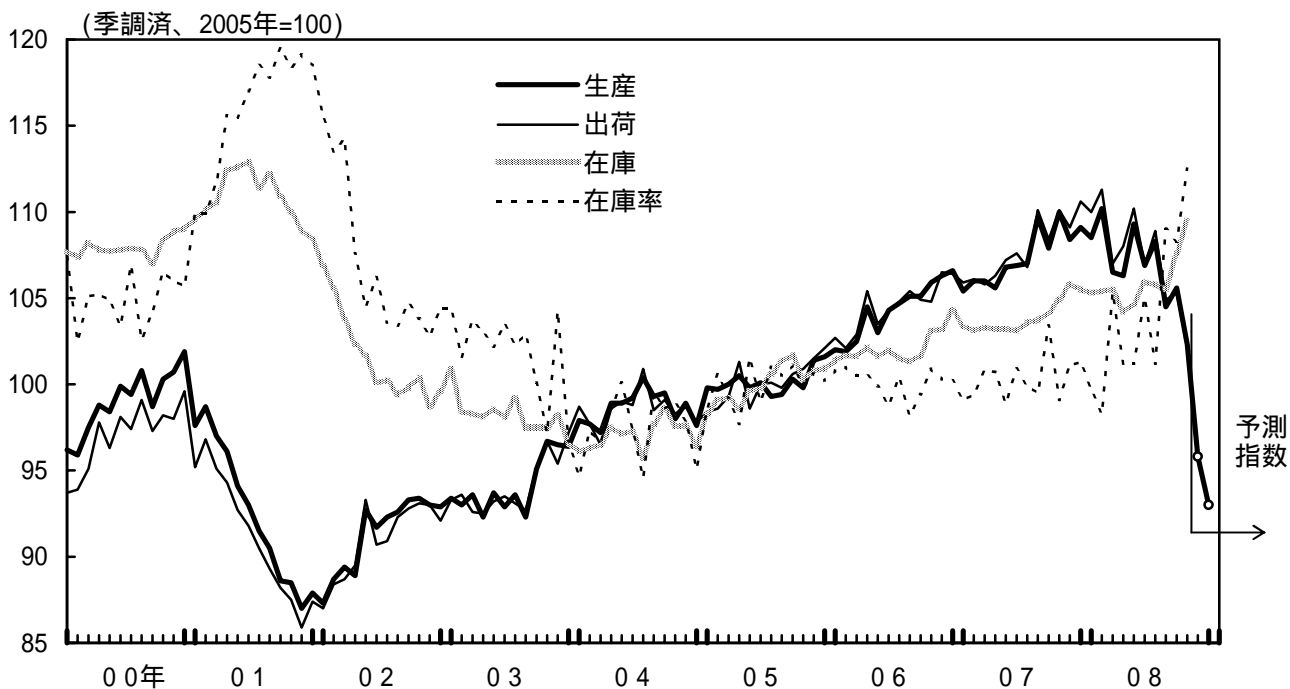
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2008/4Qの全売却戸数 (契約成立戸数) は10~11月の平均値、期末在庫戸数は11月の値。

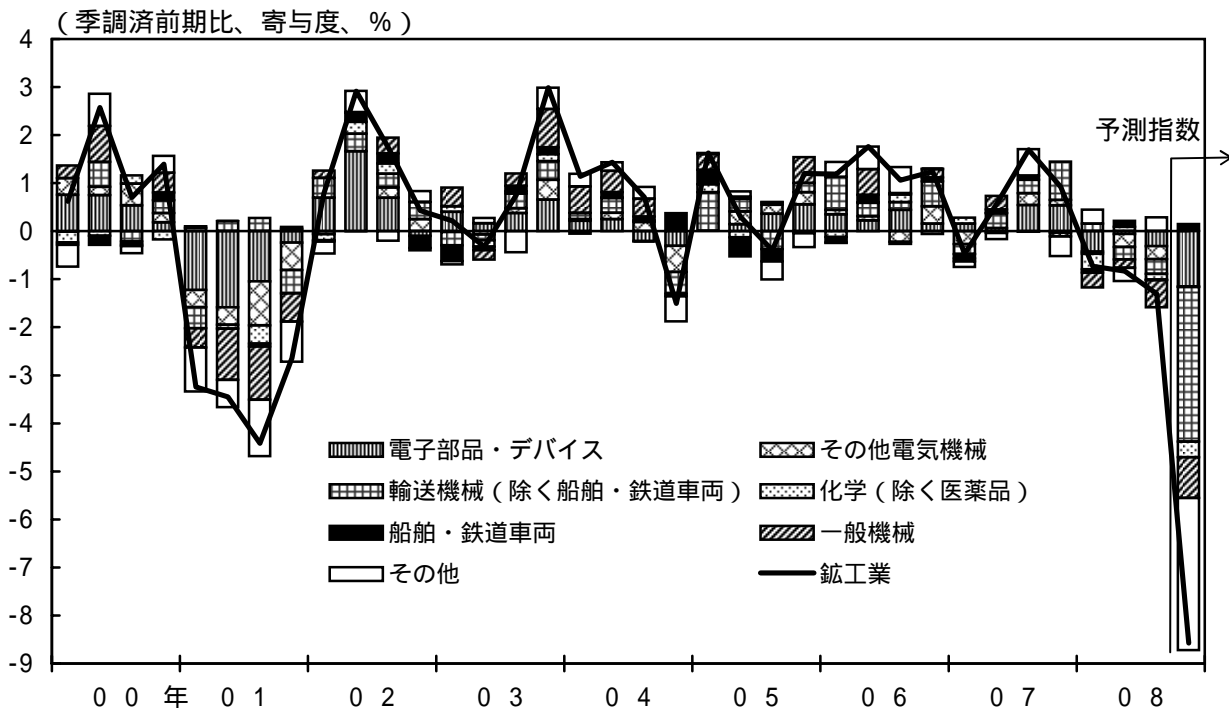
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

鋳工業生産・出荷・在庫

(1) 鋳工業生産・出荷・在庫



(2) 生産の業種別寄与度

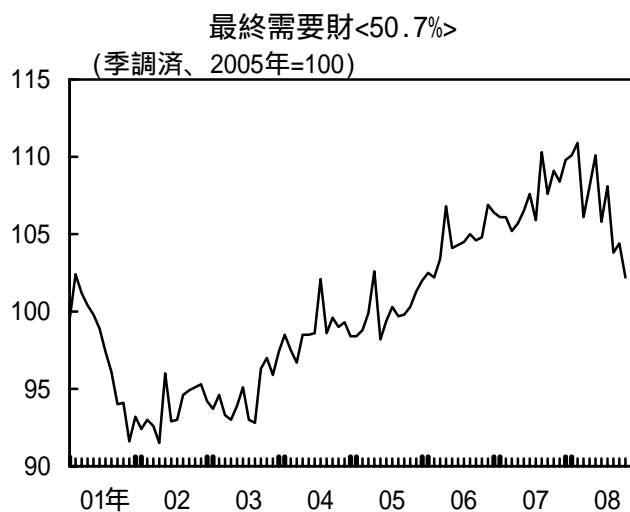


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
2. 2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
3. 2008/4Qは、予測指数を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

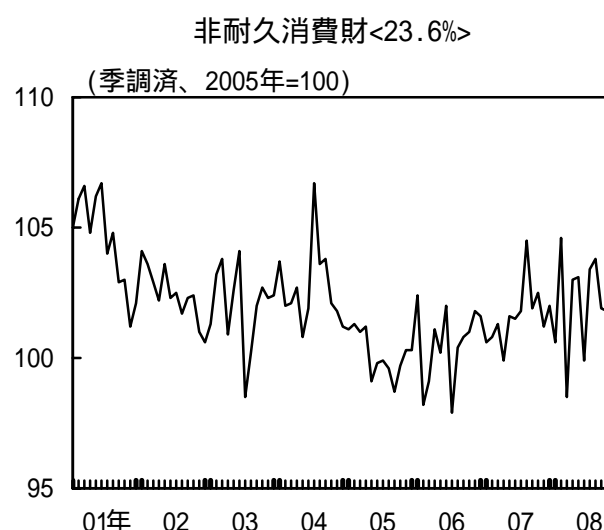
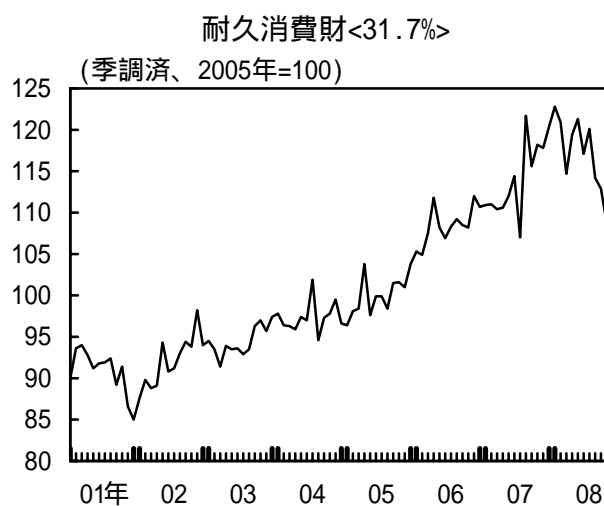
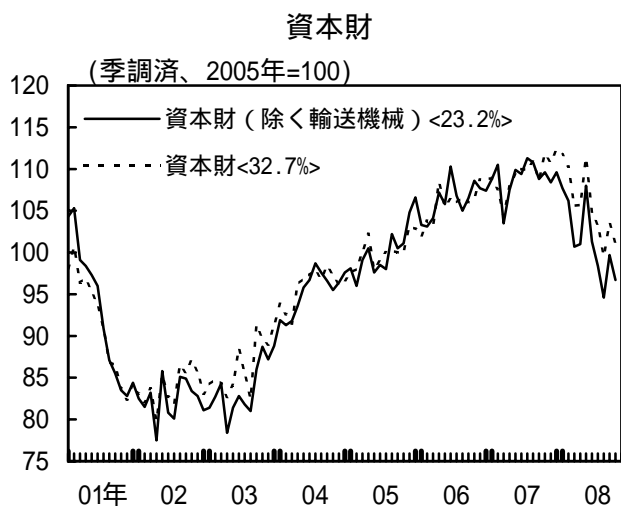
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

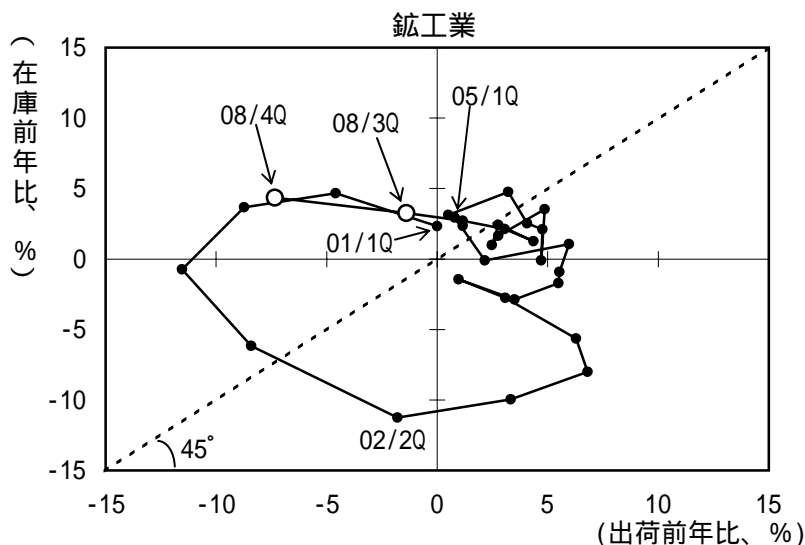
(2) 最終需要財の内訳



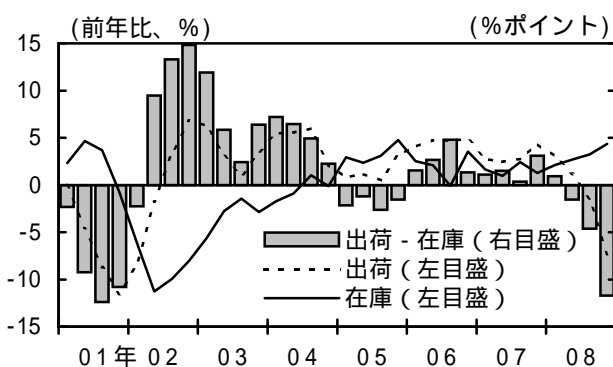
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

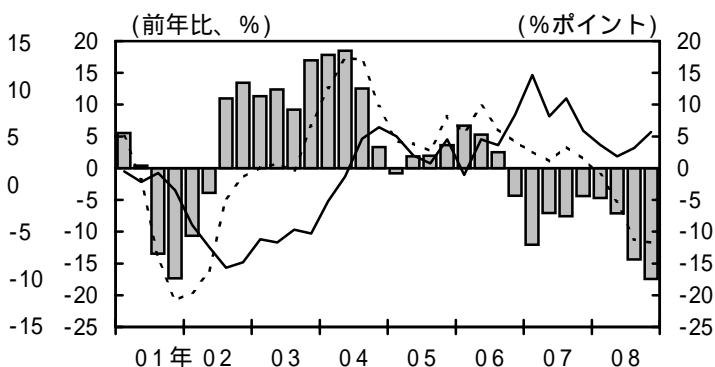
在庫循環



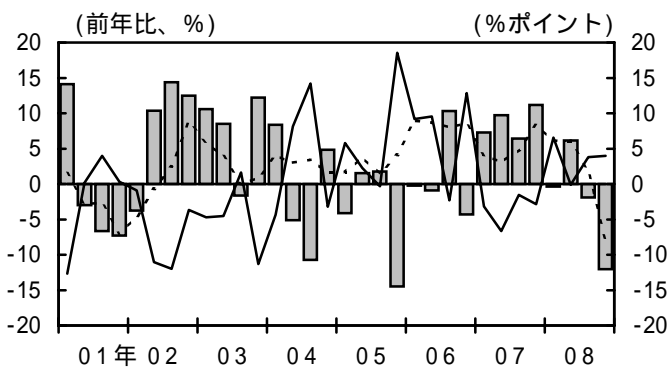
(1) 鋳工業



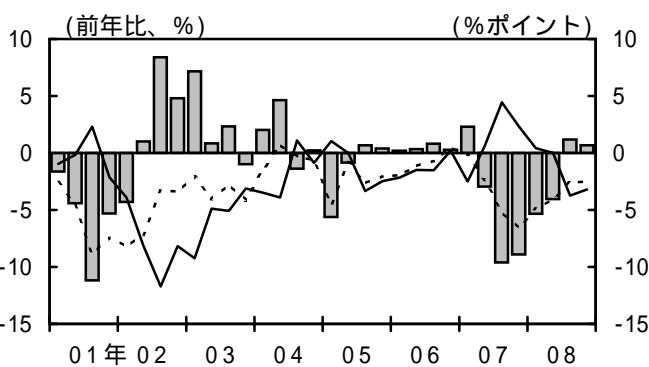
(2) 資本財 (除く輸送機械)



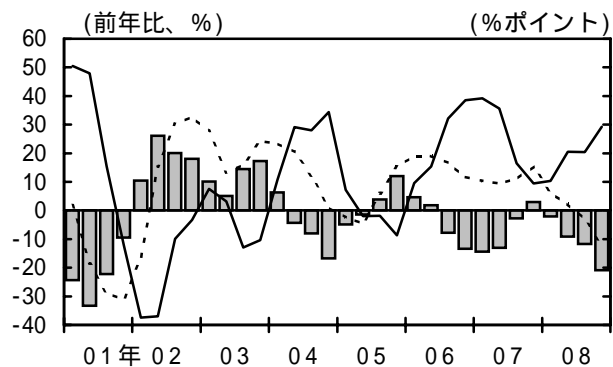
(3) 耐久消費財



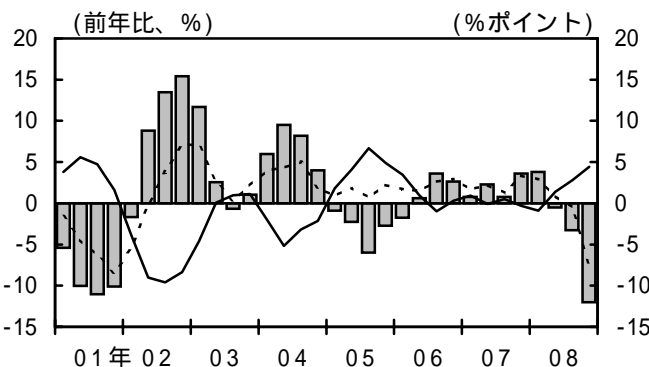
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財

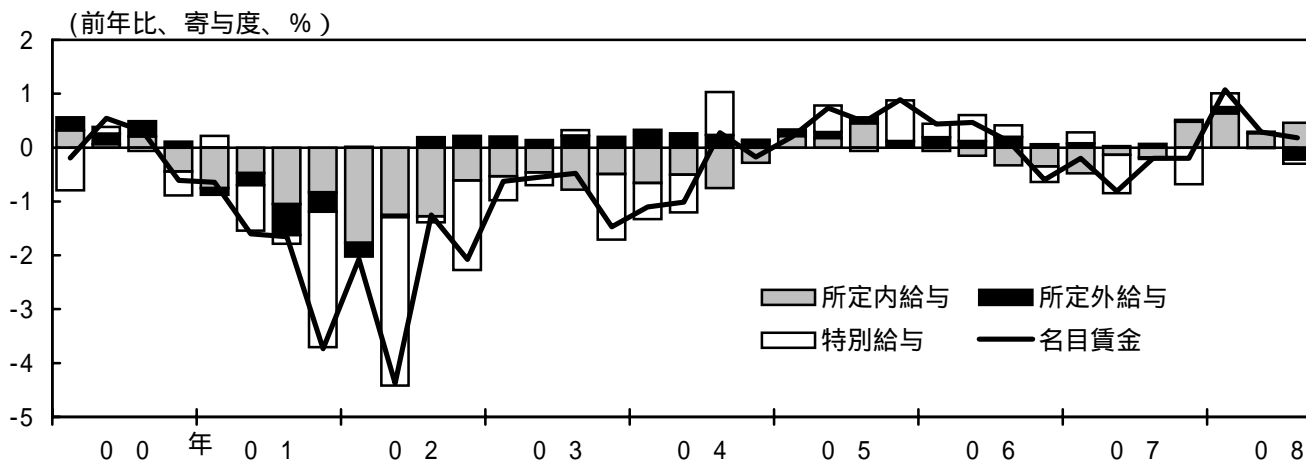


(注) 2008/4Qは10月の値を用いて算出。

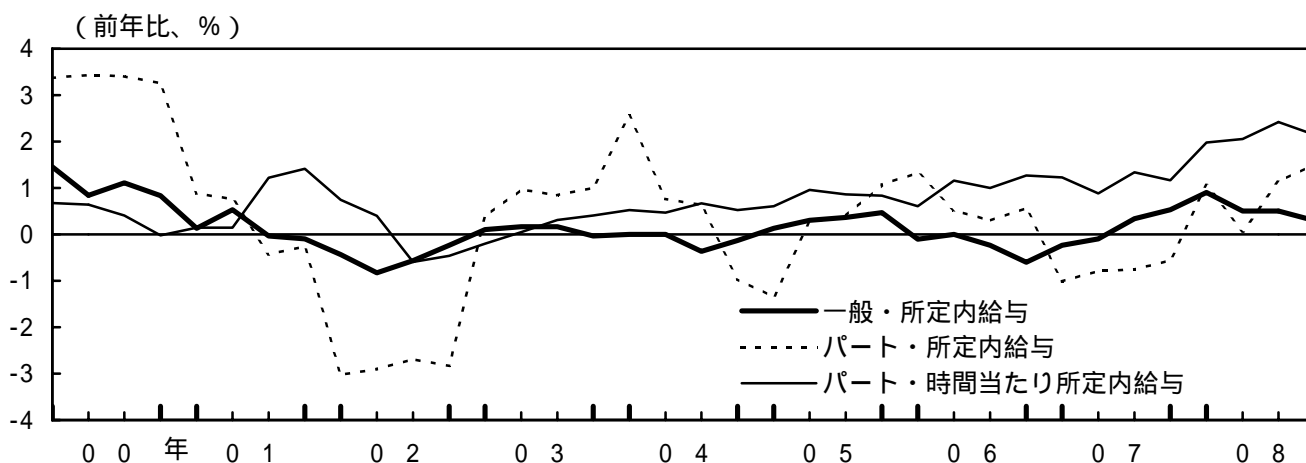
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

雇用者所得

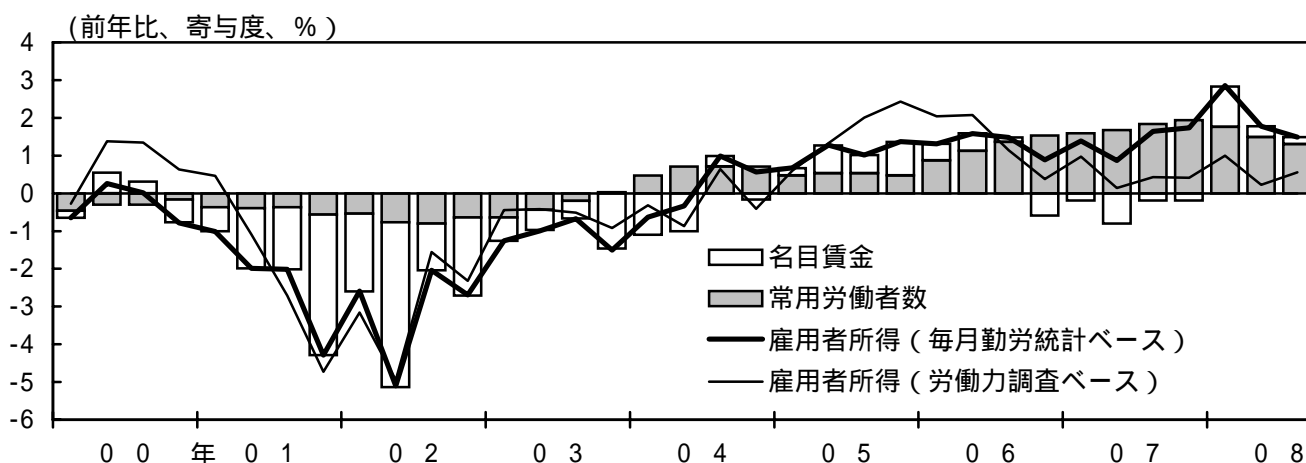
(1) 名目賃金



(2) 就業形態別・所定内給与



(3) 雇用者所得



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (1)および(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

2008/3Qは、9～10月の前年同期比。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

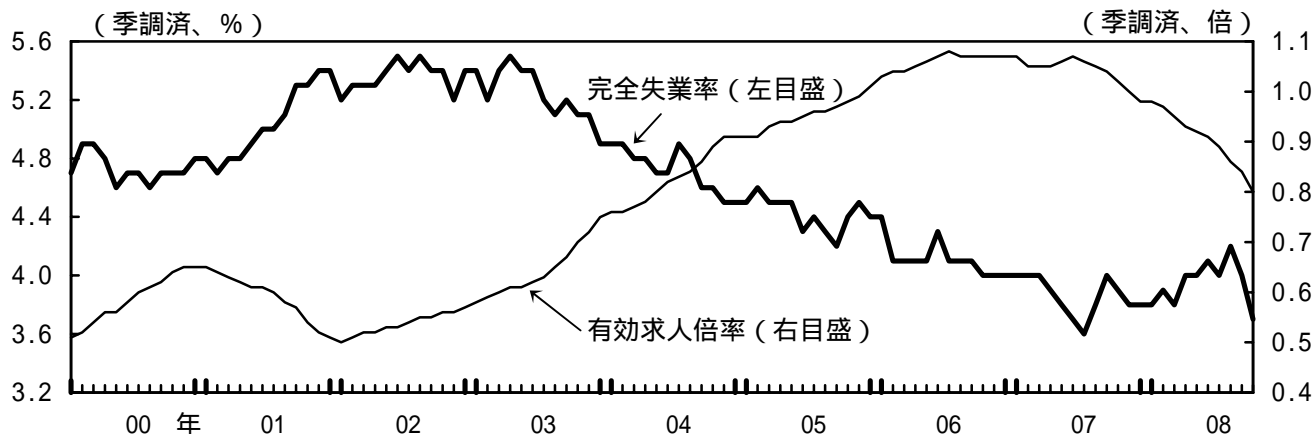
雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

4. (2)の2008/4Qは、10月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

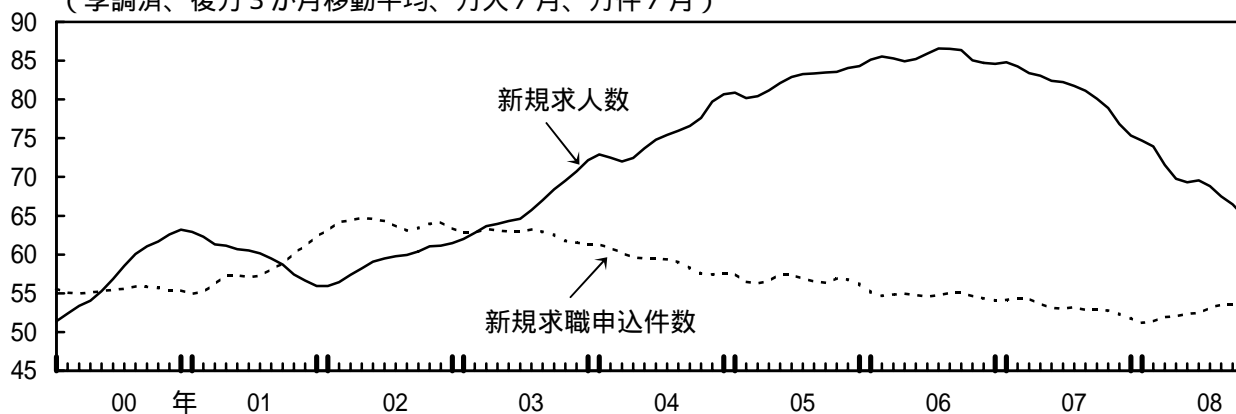
労働需給 (1)

(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職

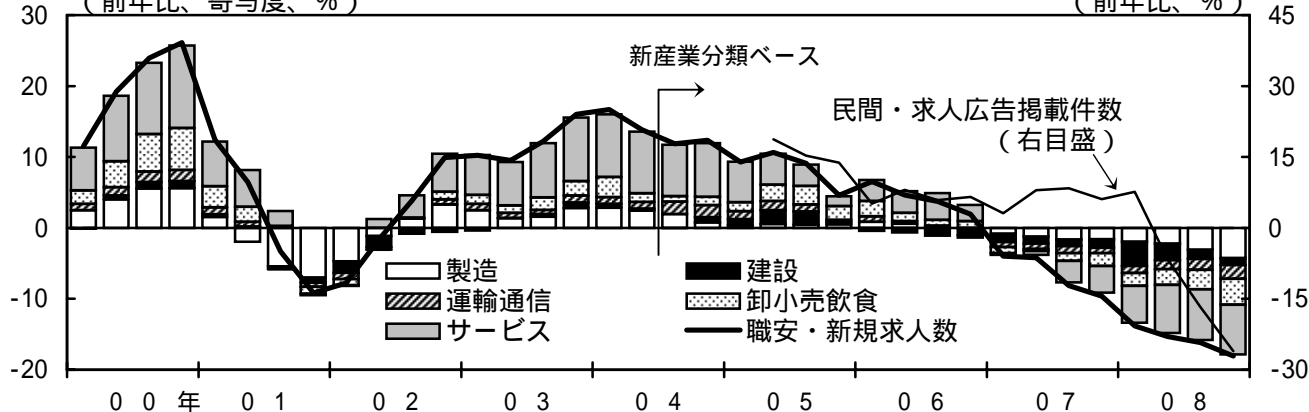
(季調済、後方 3 か月移動平均、万人 / 月、万件 / 月)



(3) 求人動向

(前年比、寄与度、%)

(前年比、%)



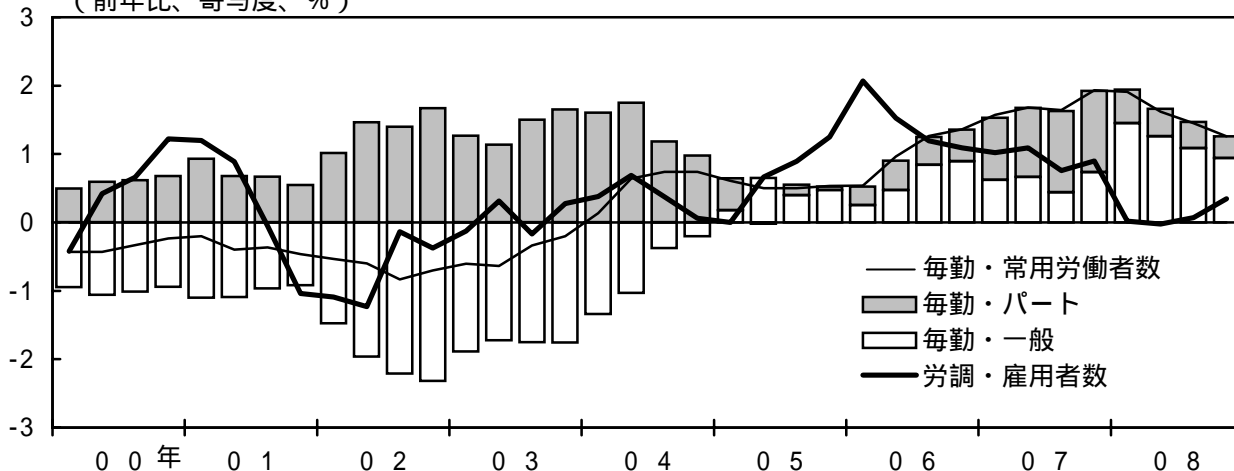
- (注) 1. 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 新規求人数の2004/2Q以前は旧産業分類ベース、2004/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電気・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。
3. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア(有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト)に掲載された求人広告件数の集計値。
4. 2008/4Qは10月の前年同月比。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

労働需給(2)

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

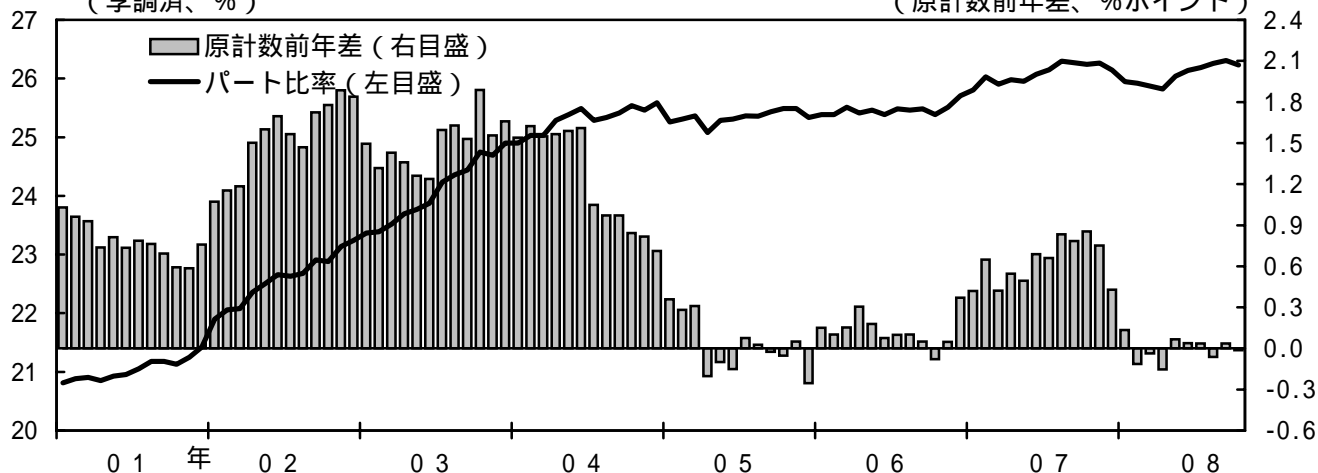
(前年比、寄与度、%)



(2) パート比率

(季調済、%)

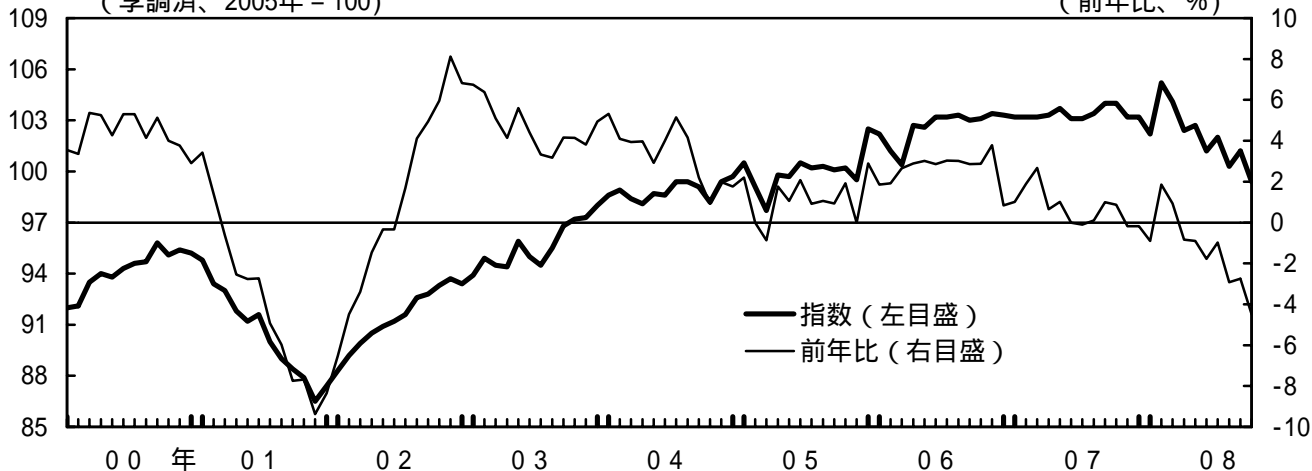
(原計数前年差、%ポイント)



(3) 所定外労働時間

(季調済、2005年 = 100)

(前年比、%)

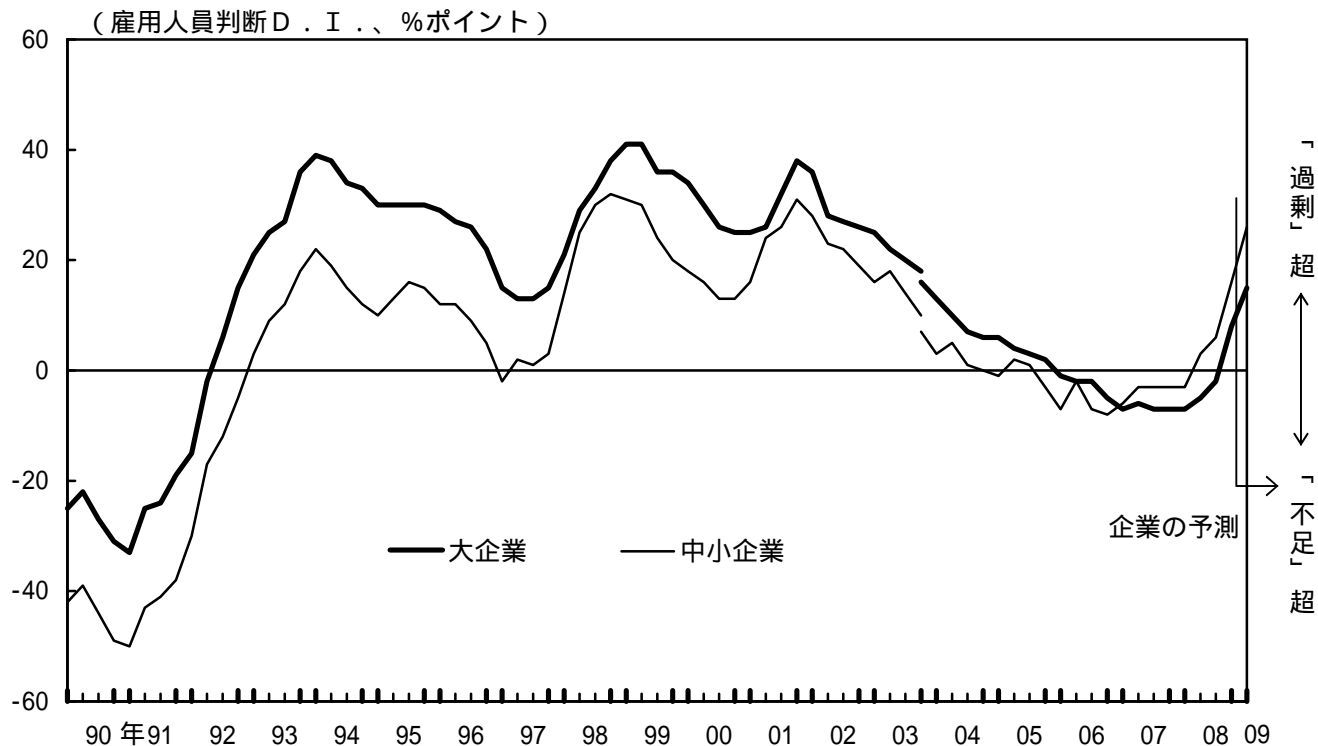


- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。
- 2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。
- 3. 2008/4Qは10月の前年同月比。

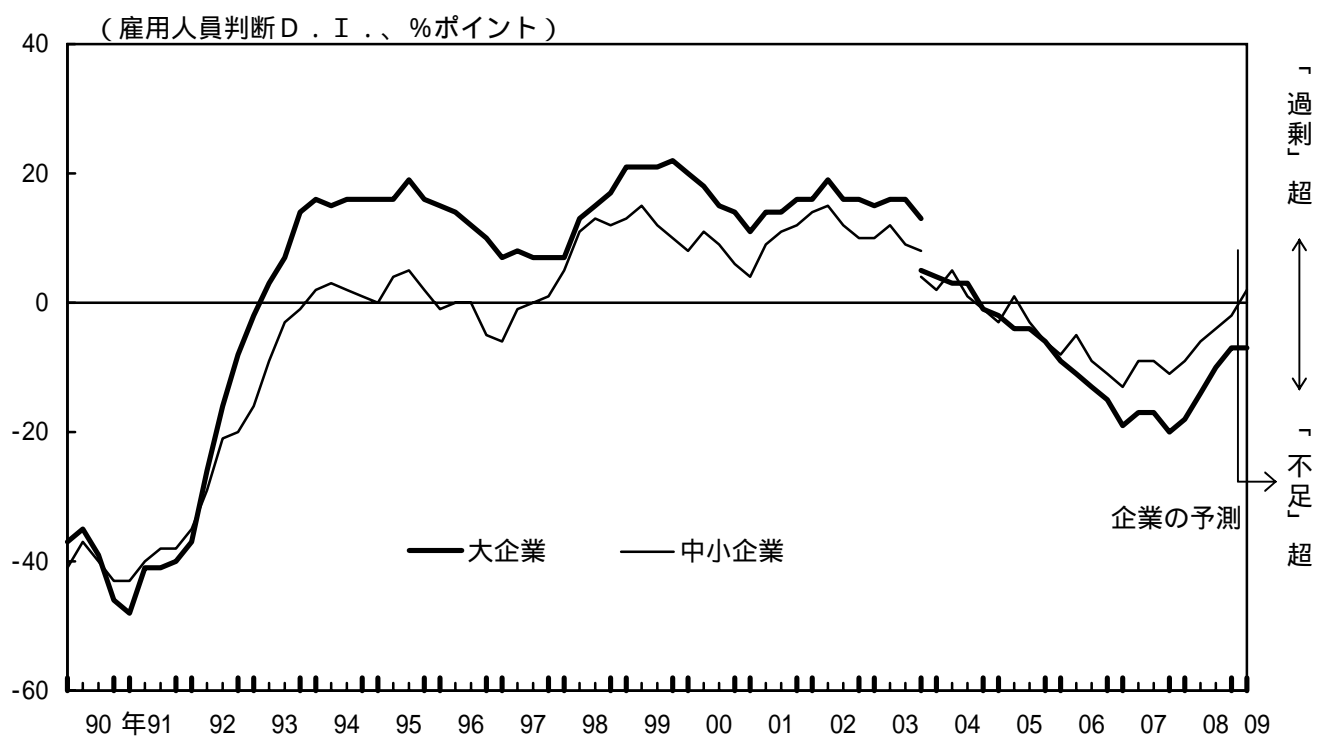
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

雇用の過不足感

(1) 製造業



(2) 非製造業

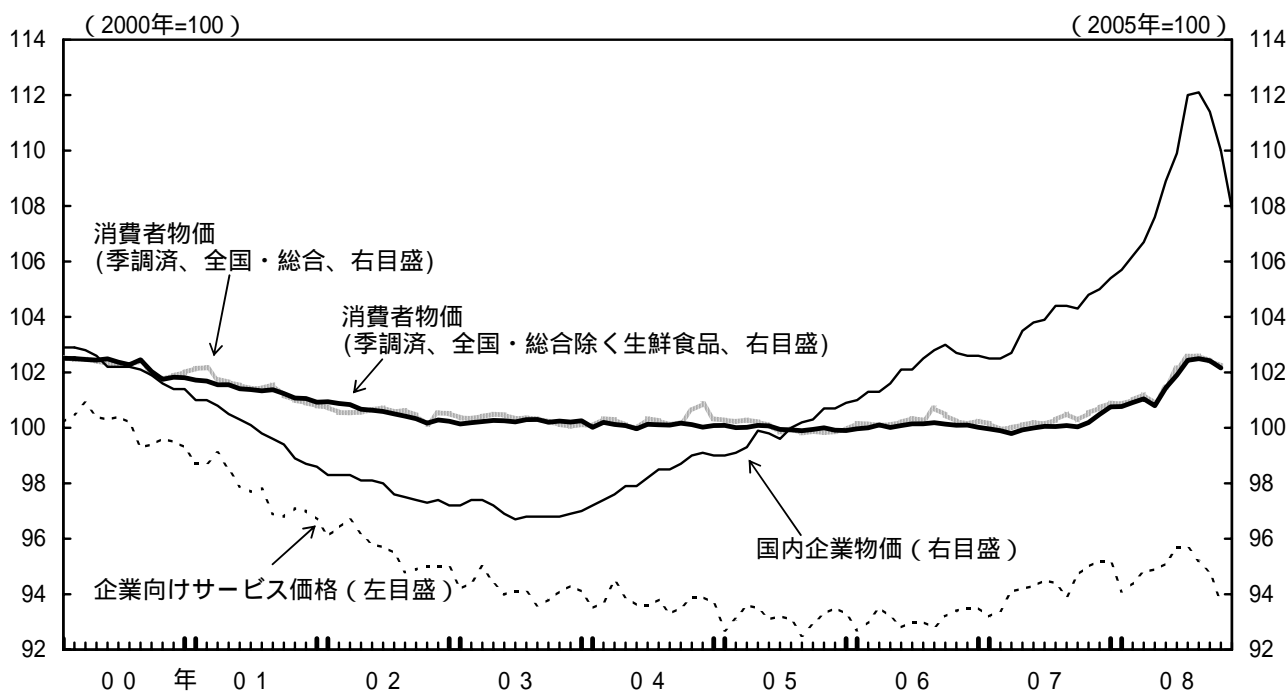


(注) 2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで。
新ベースは2003/12月調査から。

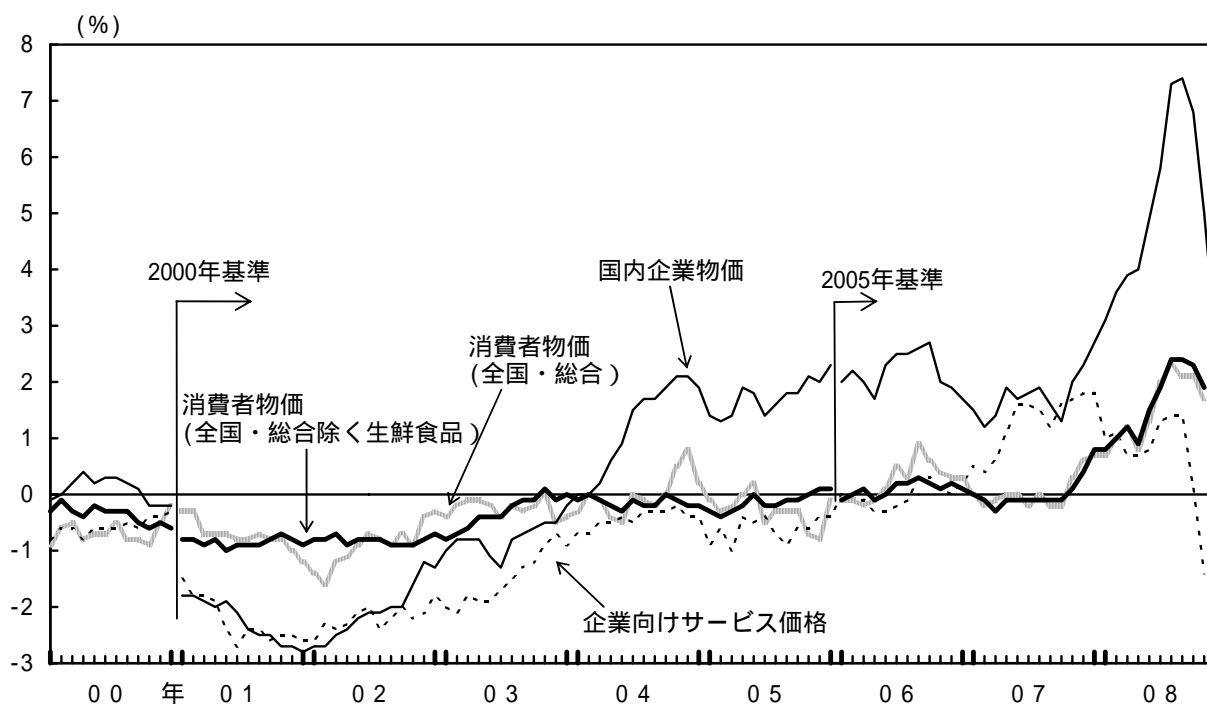
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

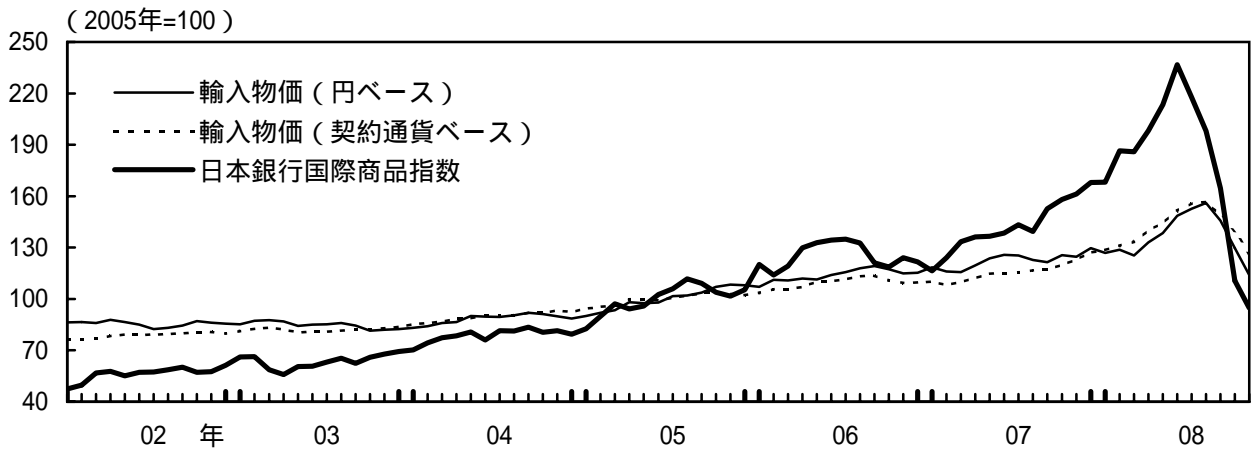


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA により算出している。
2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
3. (2) の2000年までは、いずれも1995年基準の値を用いて算出している。
国内企業物価と消費者物価の2005年までは、2000年基準の値を用いて算出している。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」
「企業向けサービス価格指数」

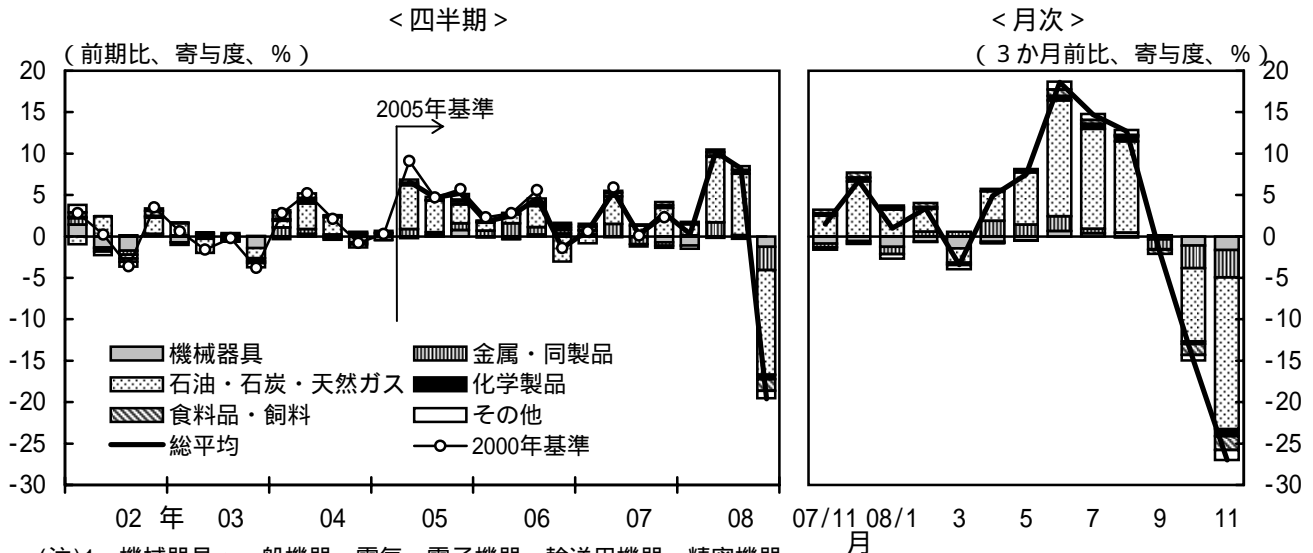
輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数



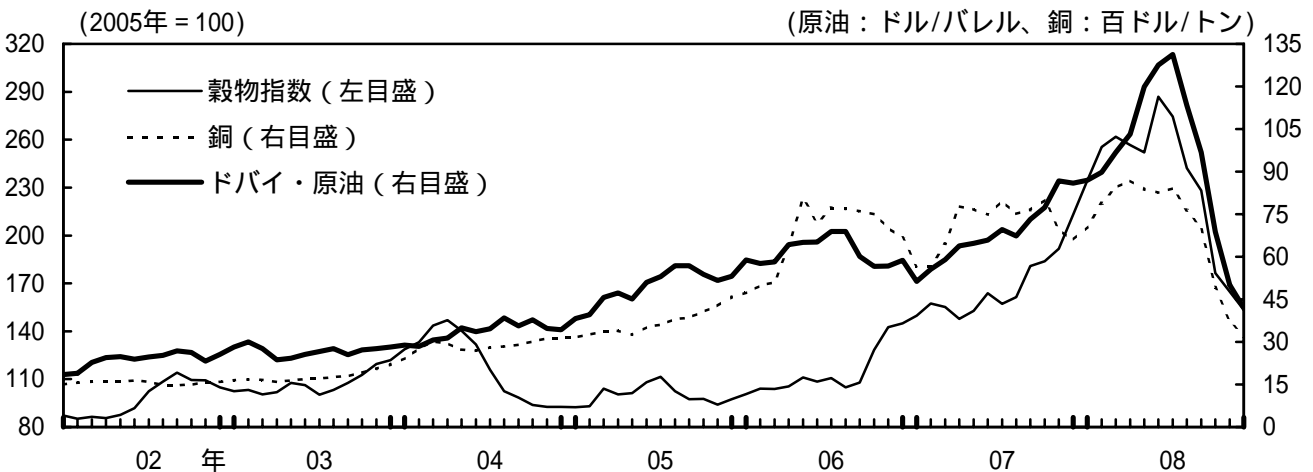
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月末値。

(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器
2. 2008/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(3) 国際商品市況



(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したものの。加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2008/12月は18日までの平均値。

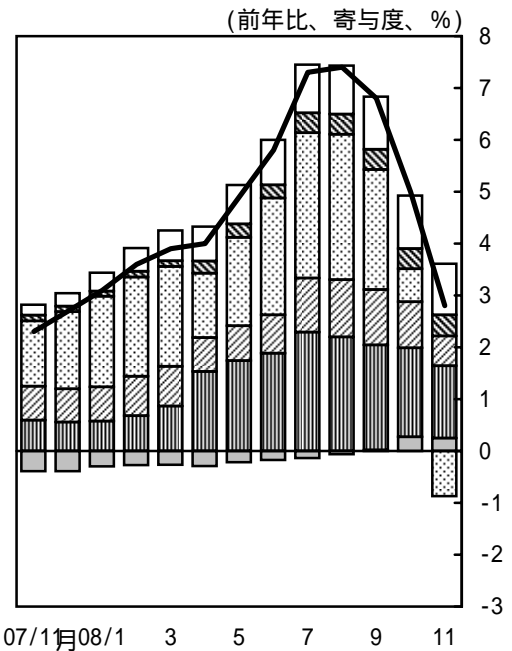
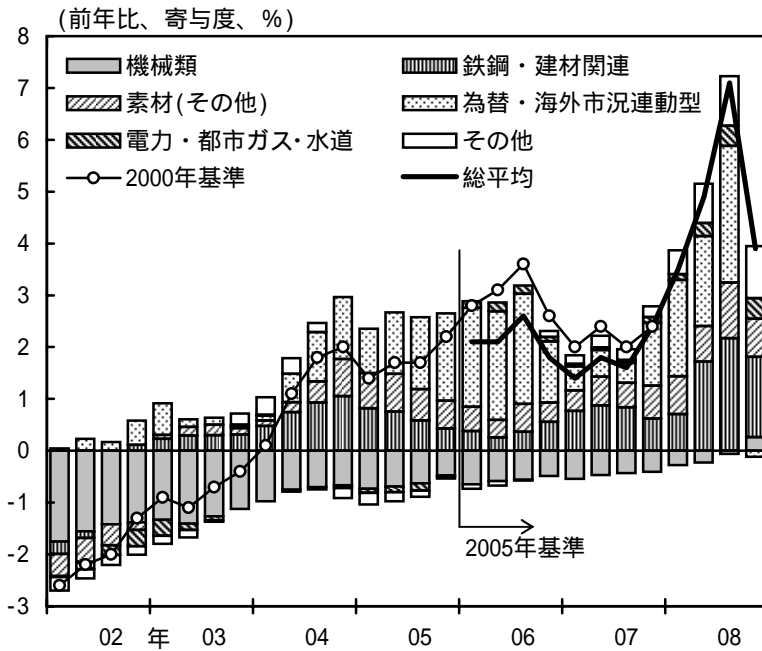
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

< 四半期 >

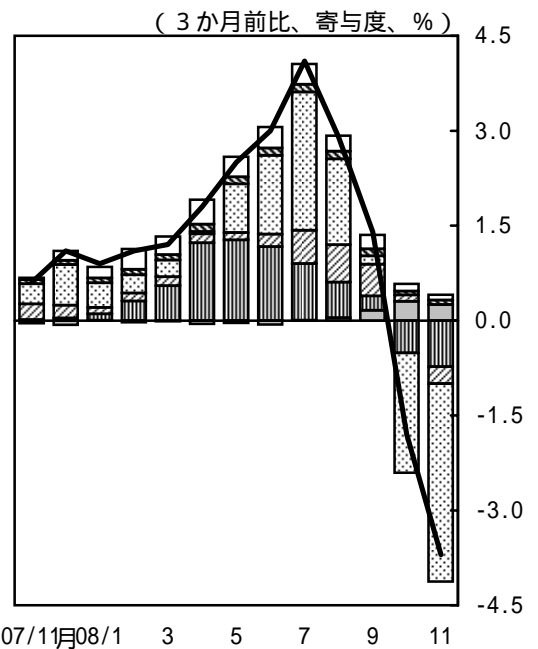
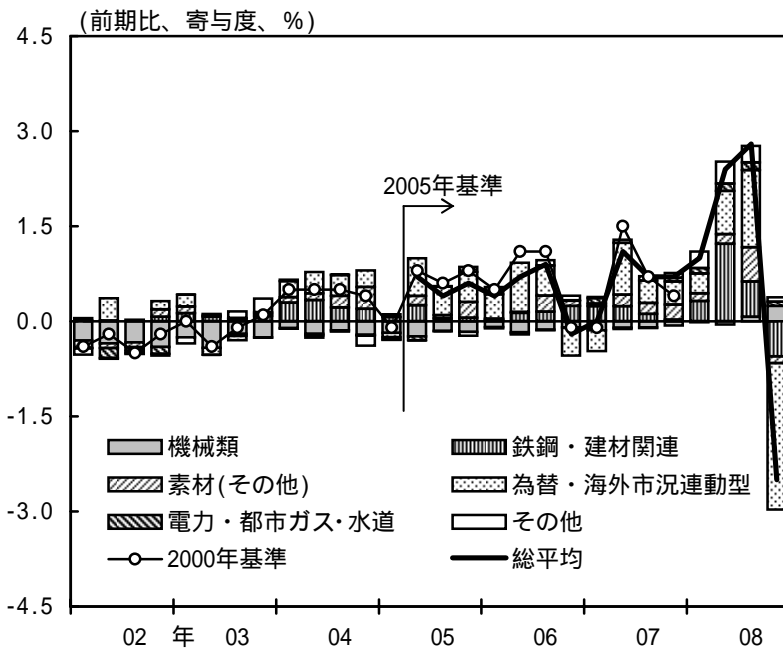
< 月次 >



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)

< 四半期 >

< 月次 >

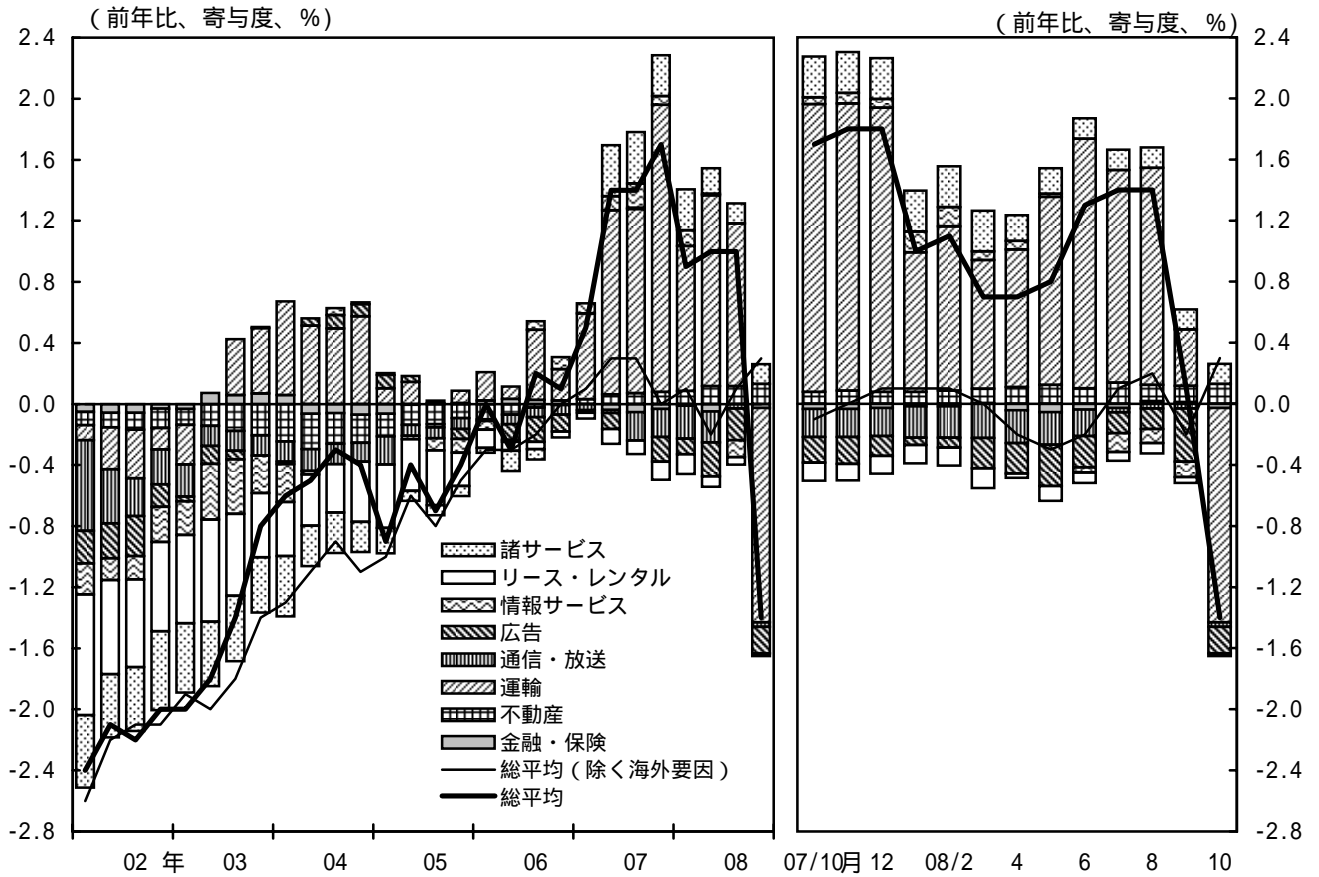


- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いている。
 7. 2008/4Qは、10～11月の平均値を用いて算出。なお、2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >

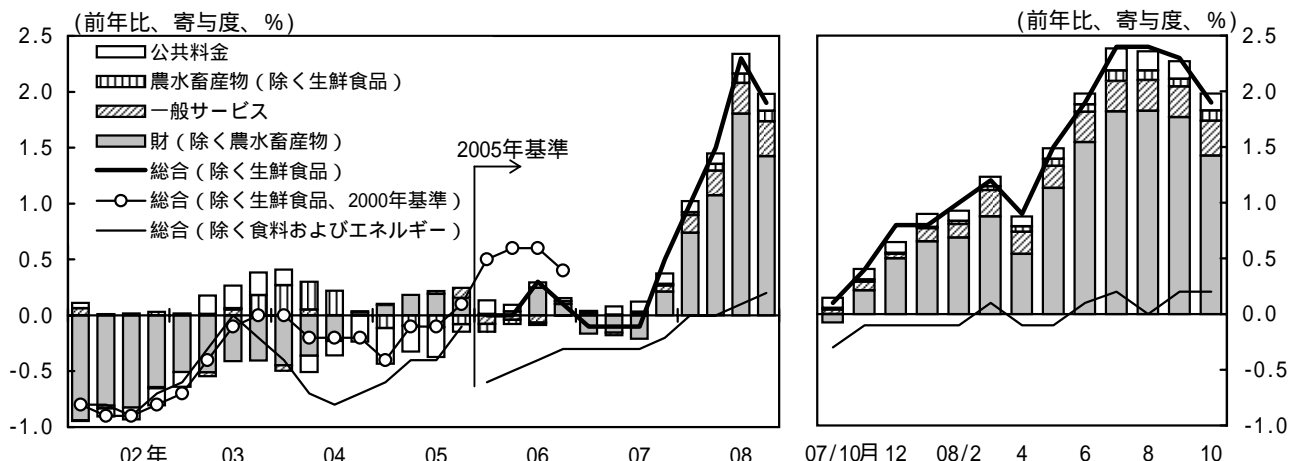


- (注) 1. 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
- 2. 内訳は、総平均に対する寄与度。
- 3. 2008/4Qは、10月の値を用いて算出。

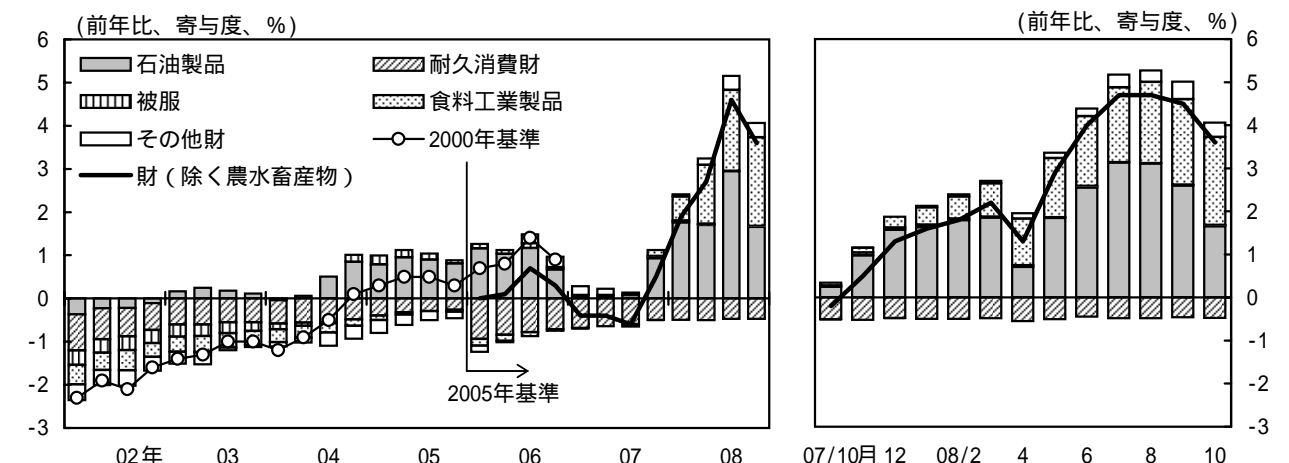
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

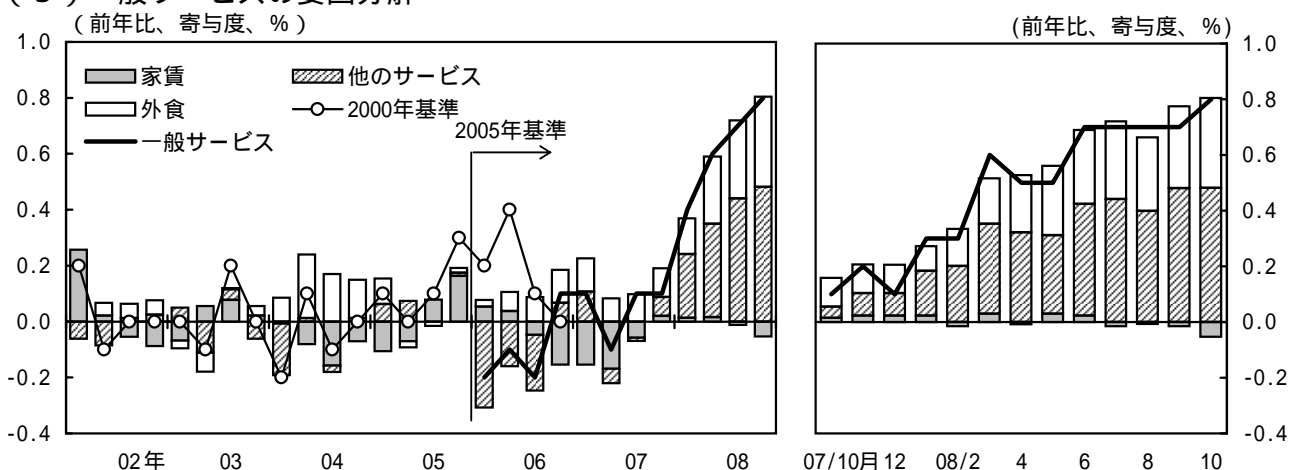
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



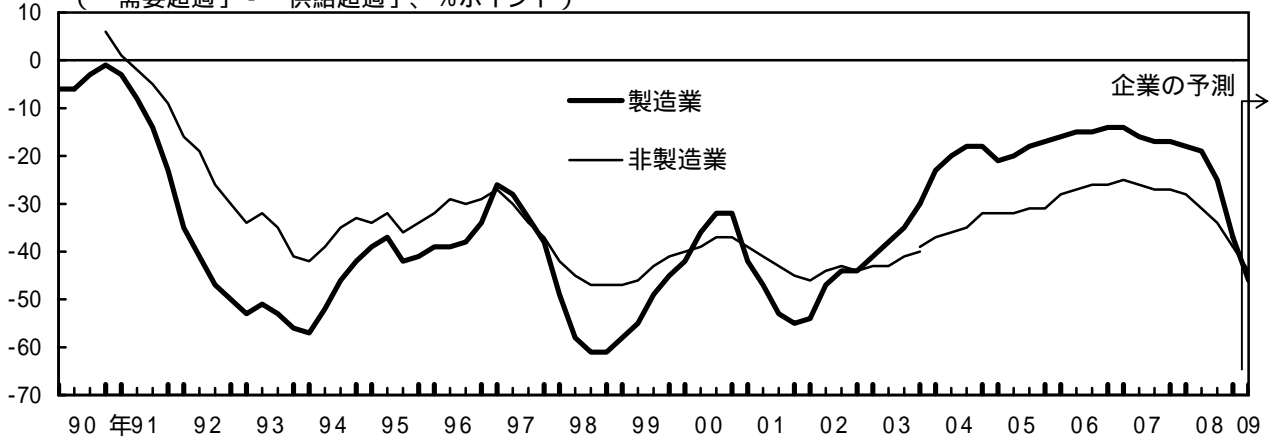
- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「 」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 2008/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

国内需給環境

(1) 国内での製商品・サービス需給判断D.I.(全規模合計)

(「需要超過」 - 「供給超過」、%ポイント)



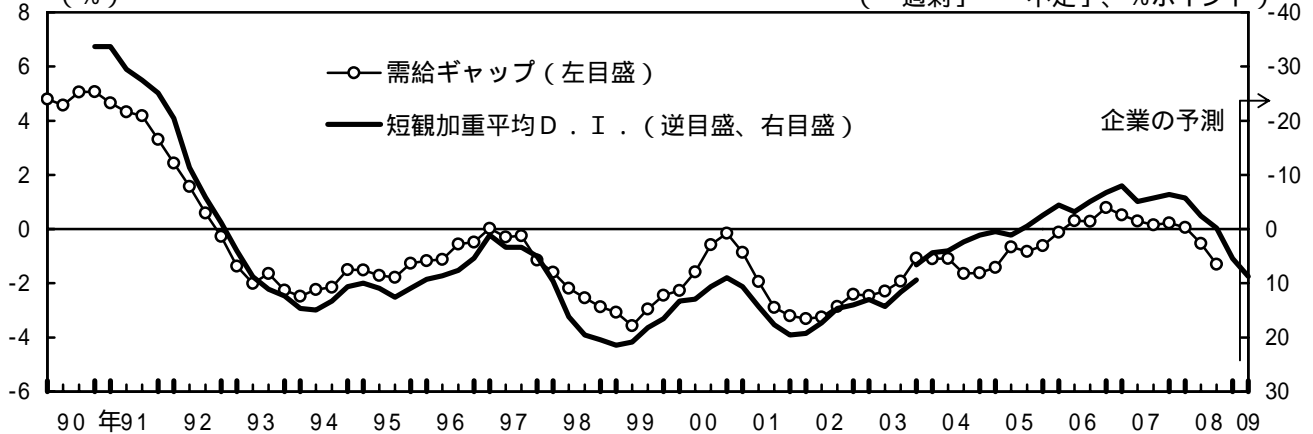
(注) 2004/3月調査より見直しを実施。

旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の図表も同じ)。

(2) 短観加重平均D.I.(全産業全規模合計)と需給ギャップ

(%)

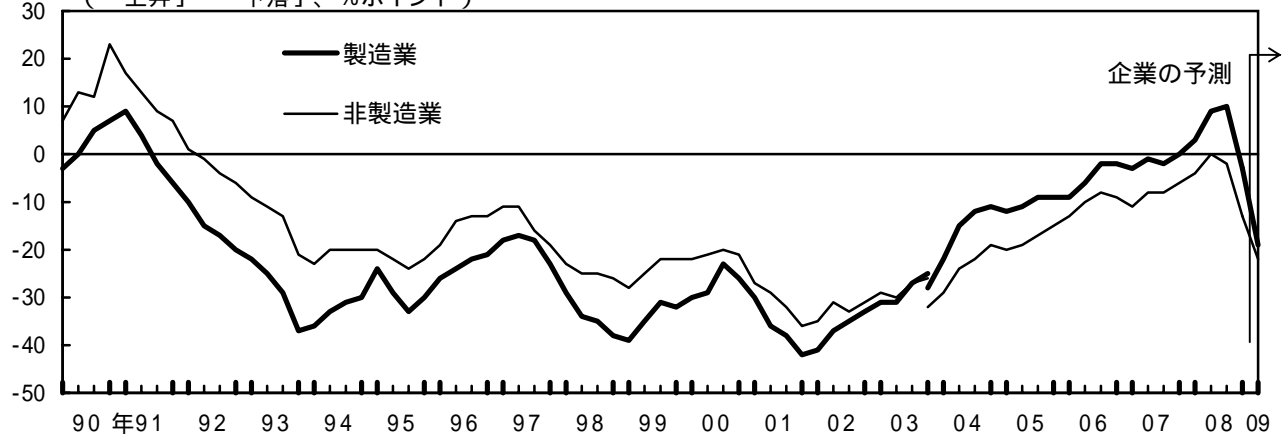
(「過剰」 - 「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 短観加重平均D.I.は、生産・営業用設備判断D.I.と雇用人員判断D.I.を資本・労働分配率(1990~2006年度平均)で加重平均したもの。生産・営業用設備判断D.I.の調査対象は、1990/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された1990/4Q以降について、上記計数を算出。
2. 需給ギャップは、日本銀行調査統計局による試算。需給ギャップの推計には様々な推計誤差が含まれるため、十分な幅を持って評価する必要がある。

(3) 販売価格判断D.I.(全規模合計)

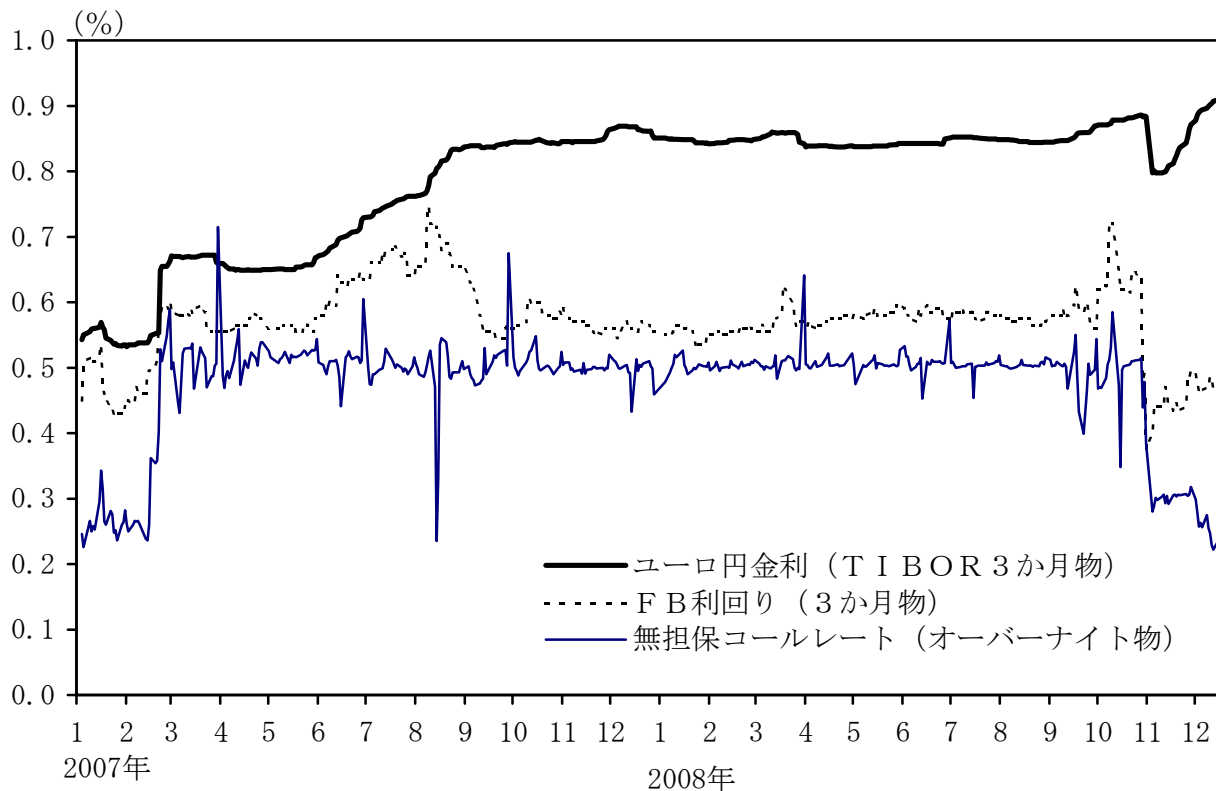
(「上昇」 - 「下落」、%ポイント)



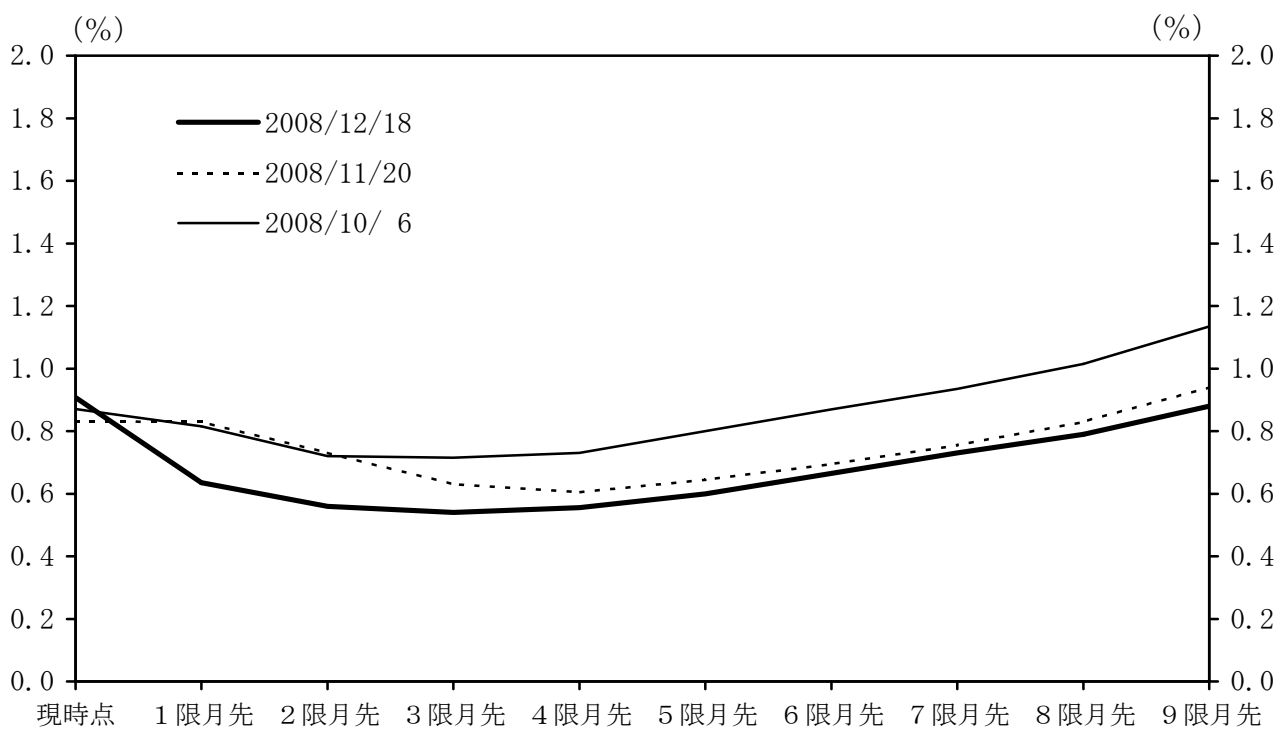
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、「職業安定業務統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」等

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)

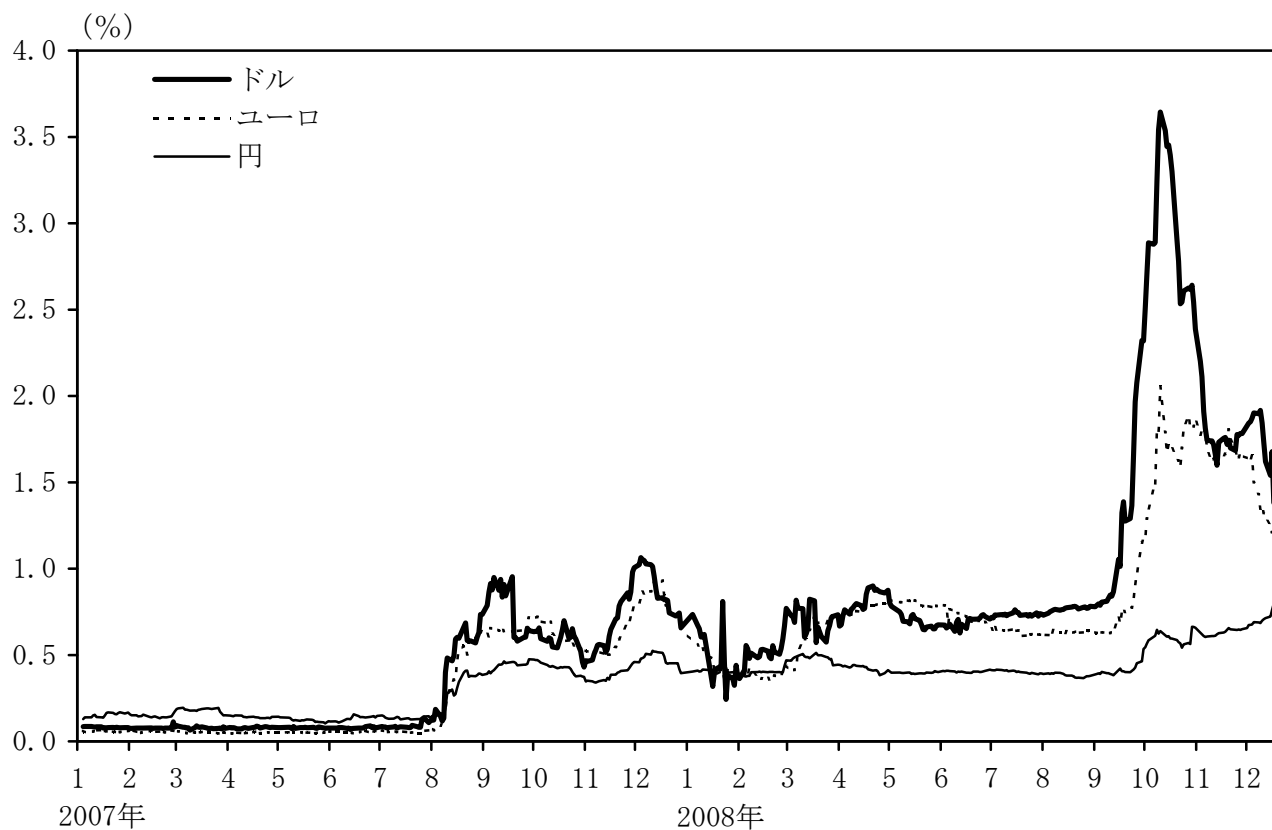


(注) 限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

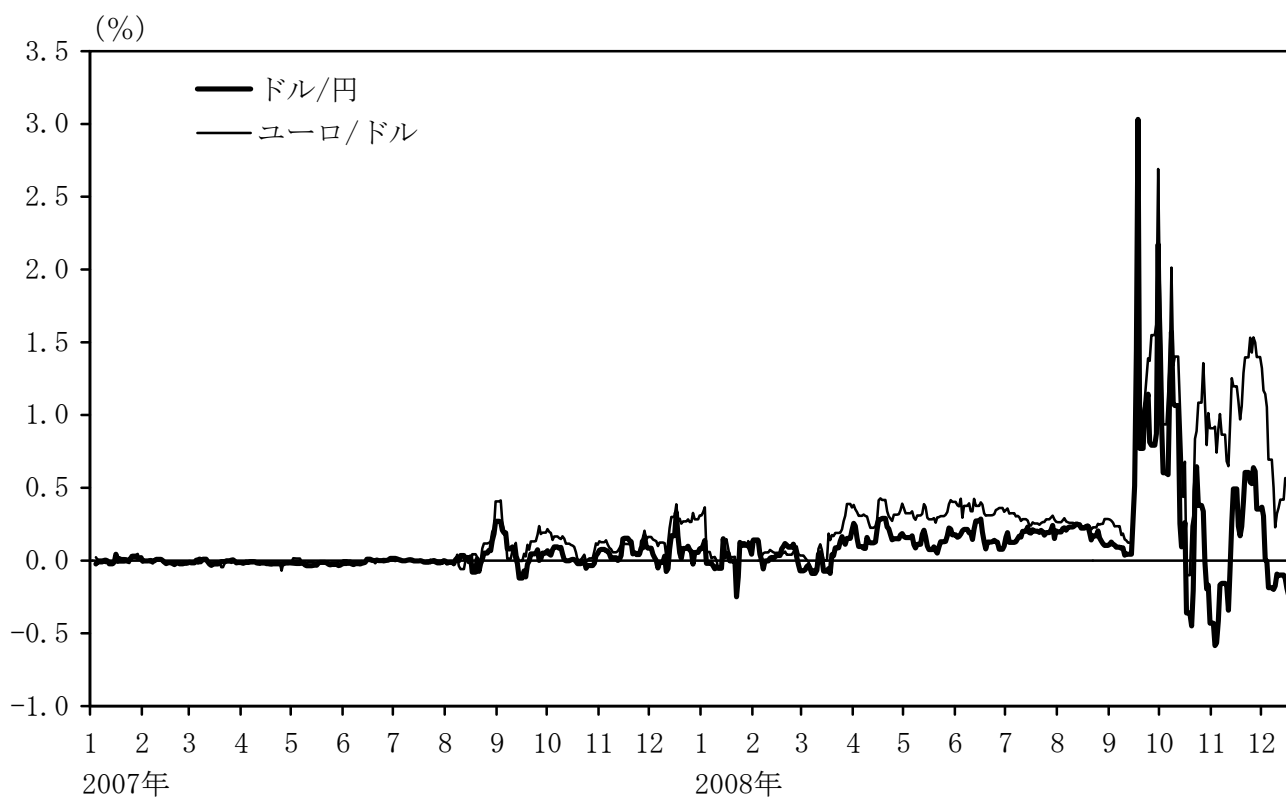
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



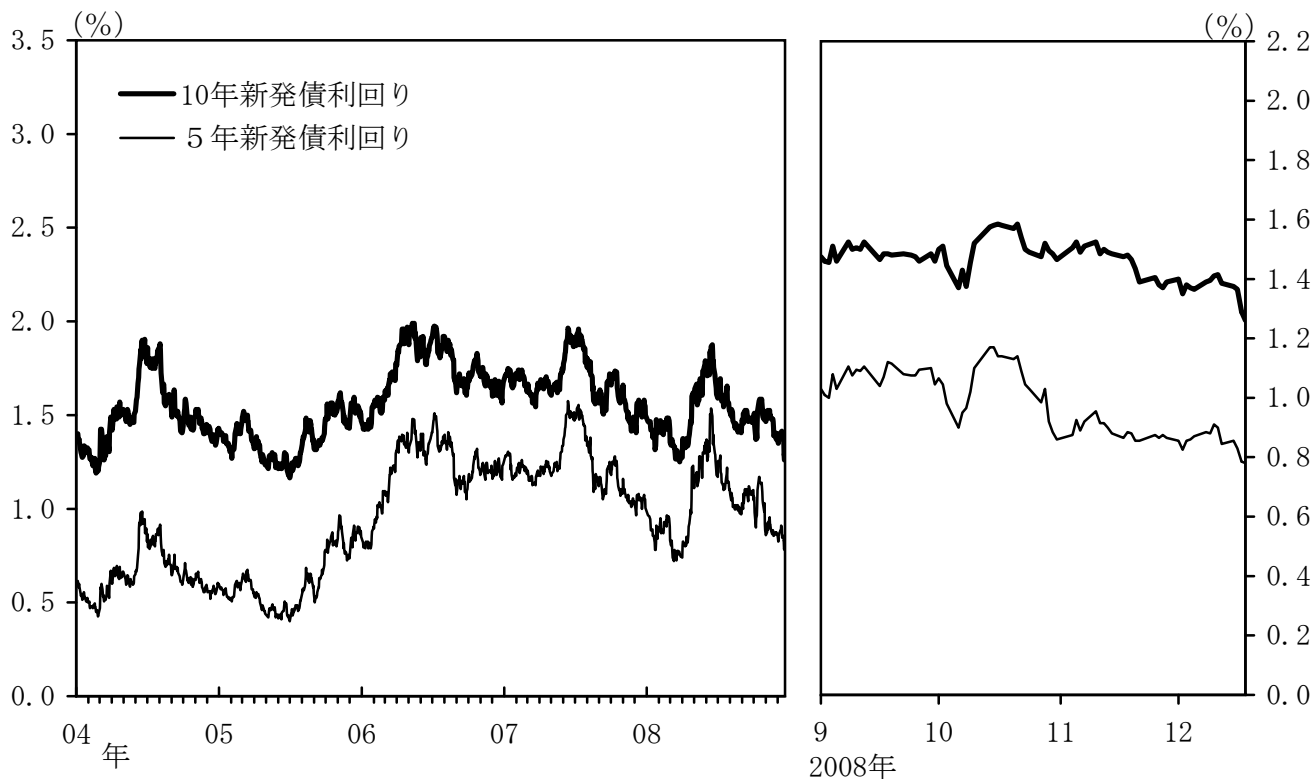
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



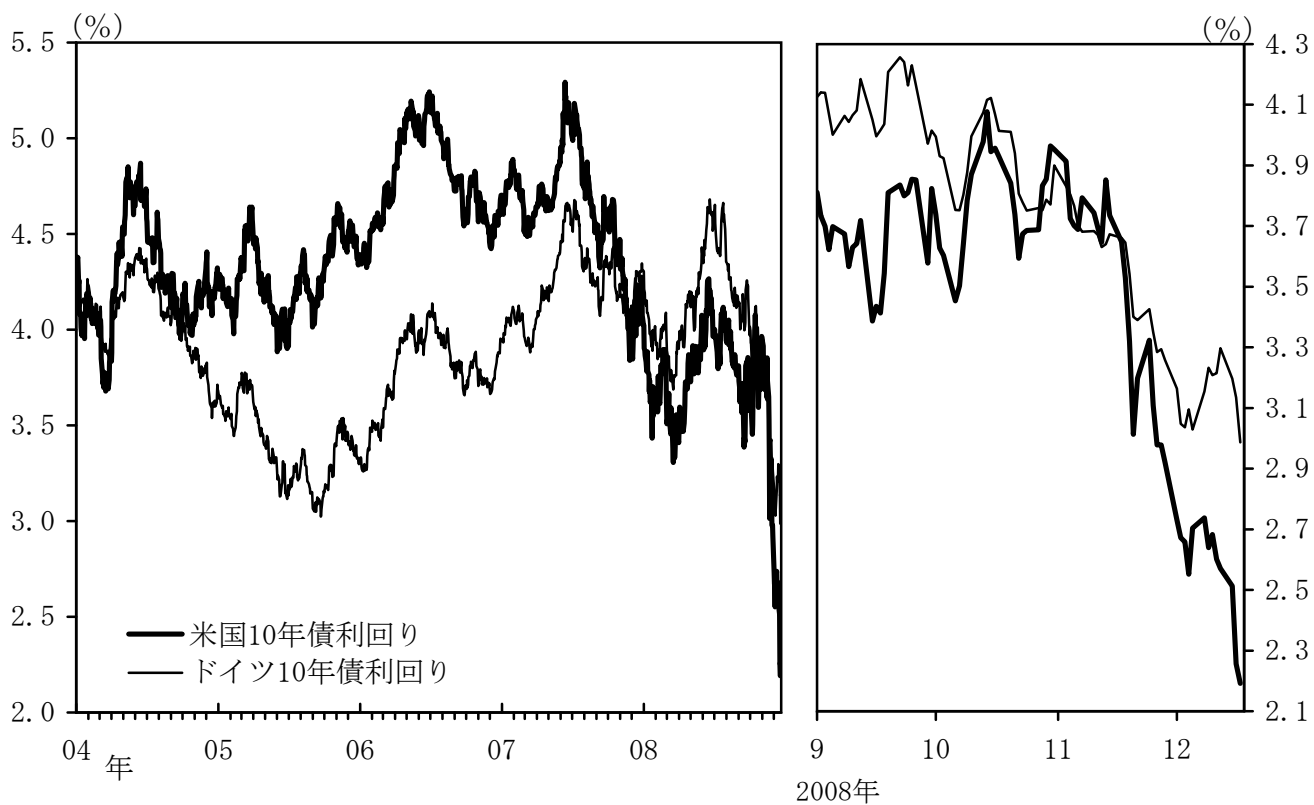
(資料) Bloomberg、メイタン・トラディション

長期金利

(1) 国内



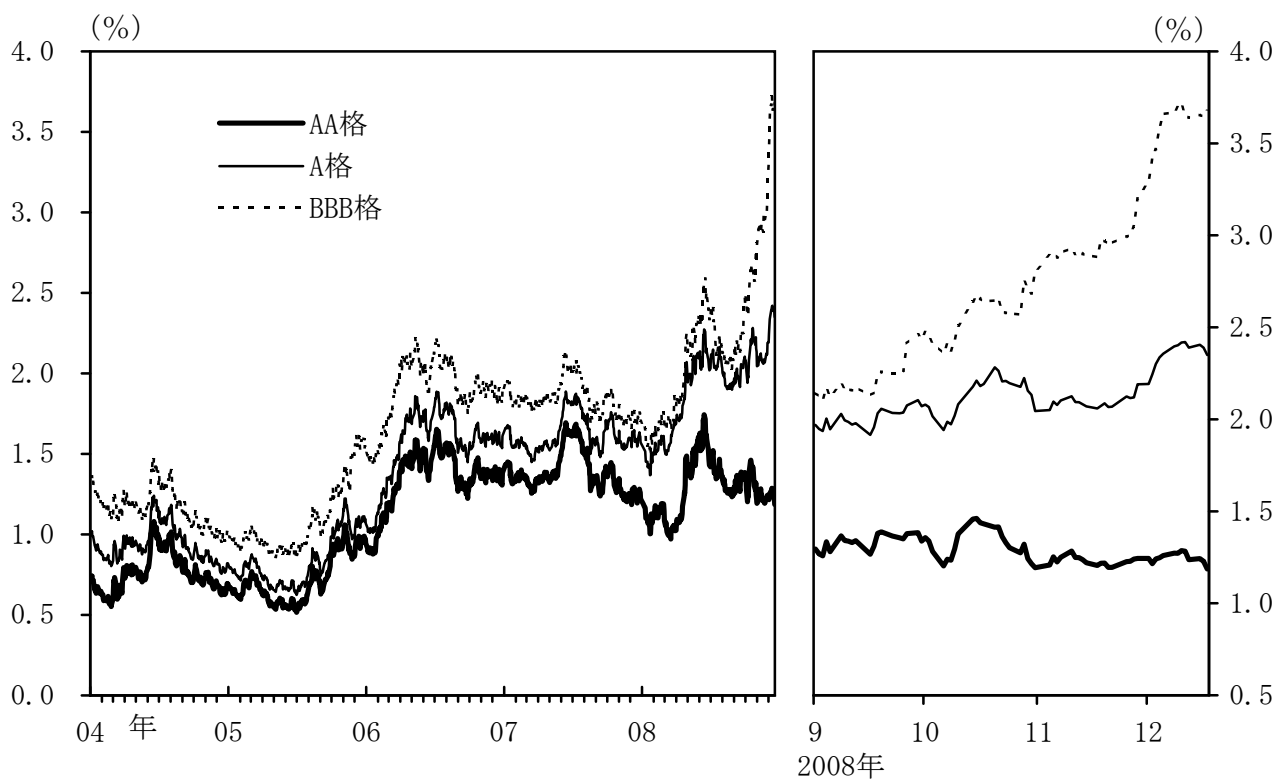
(2) 海外



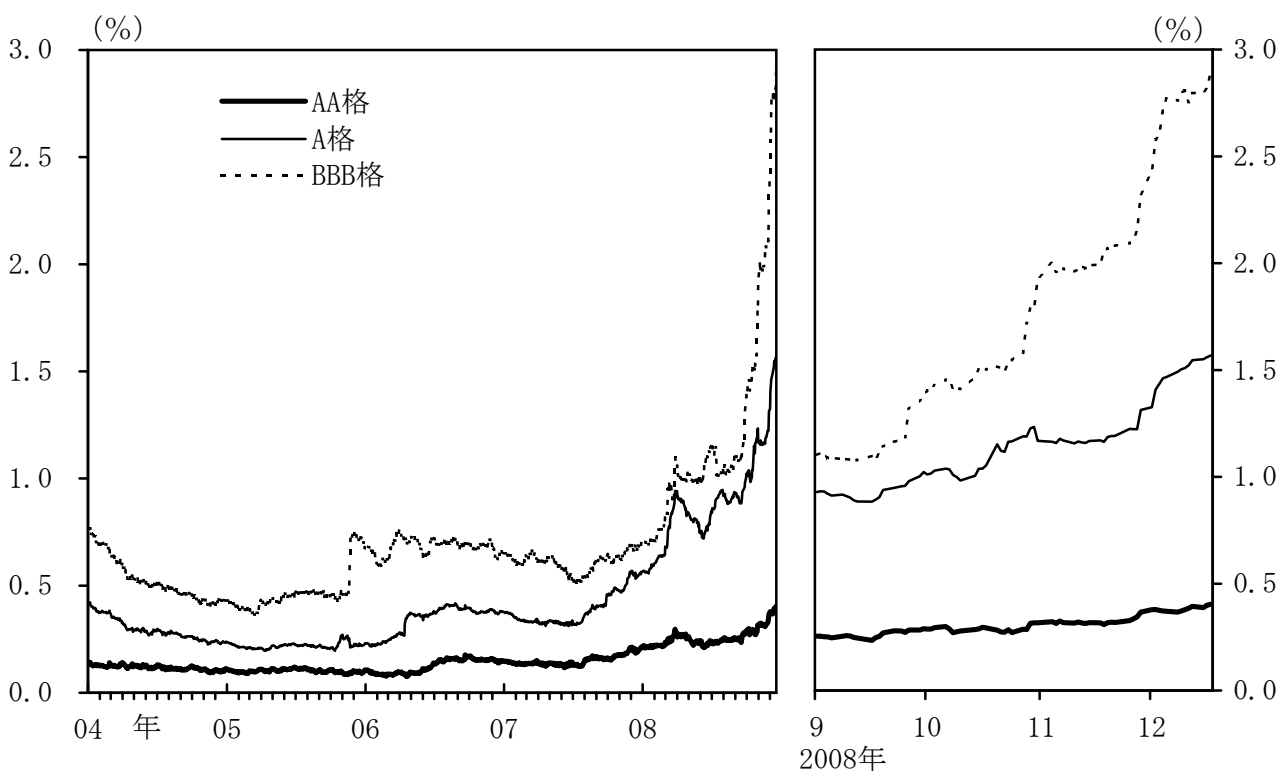
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



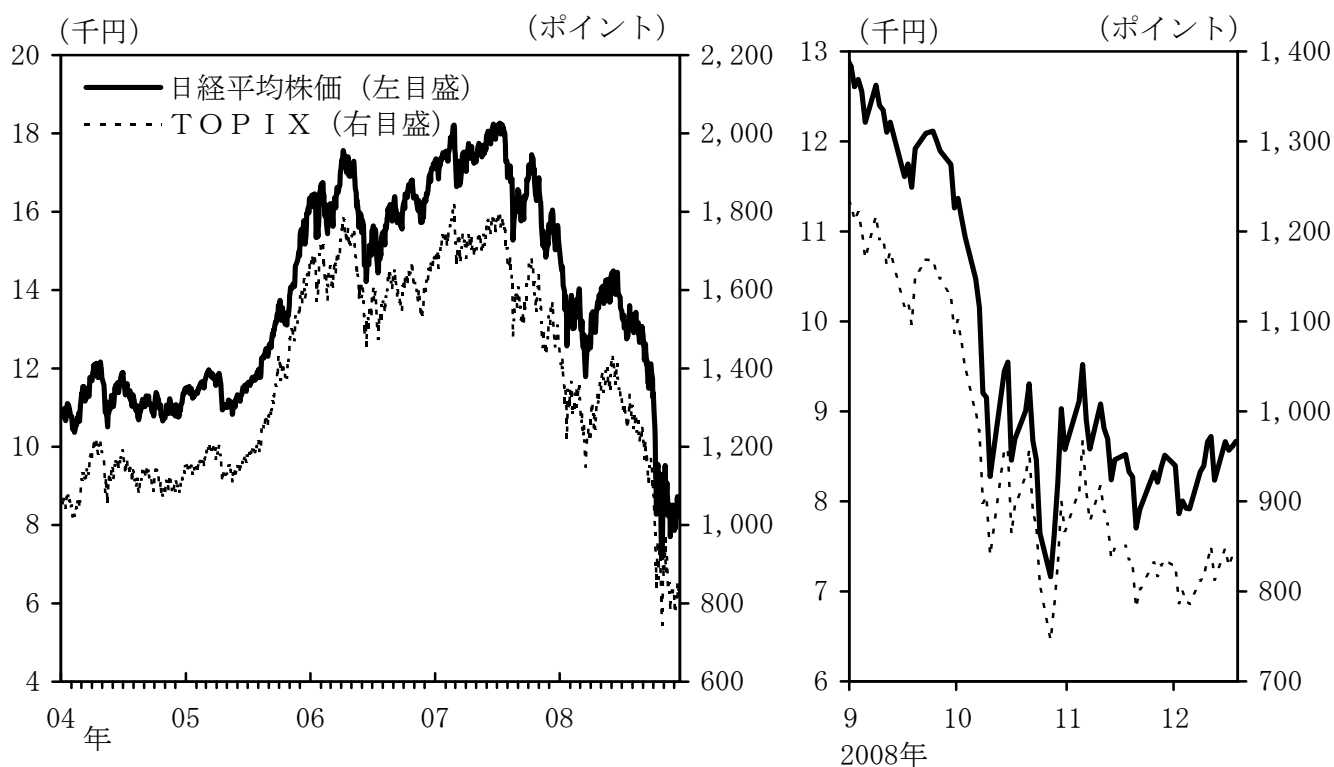
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

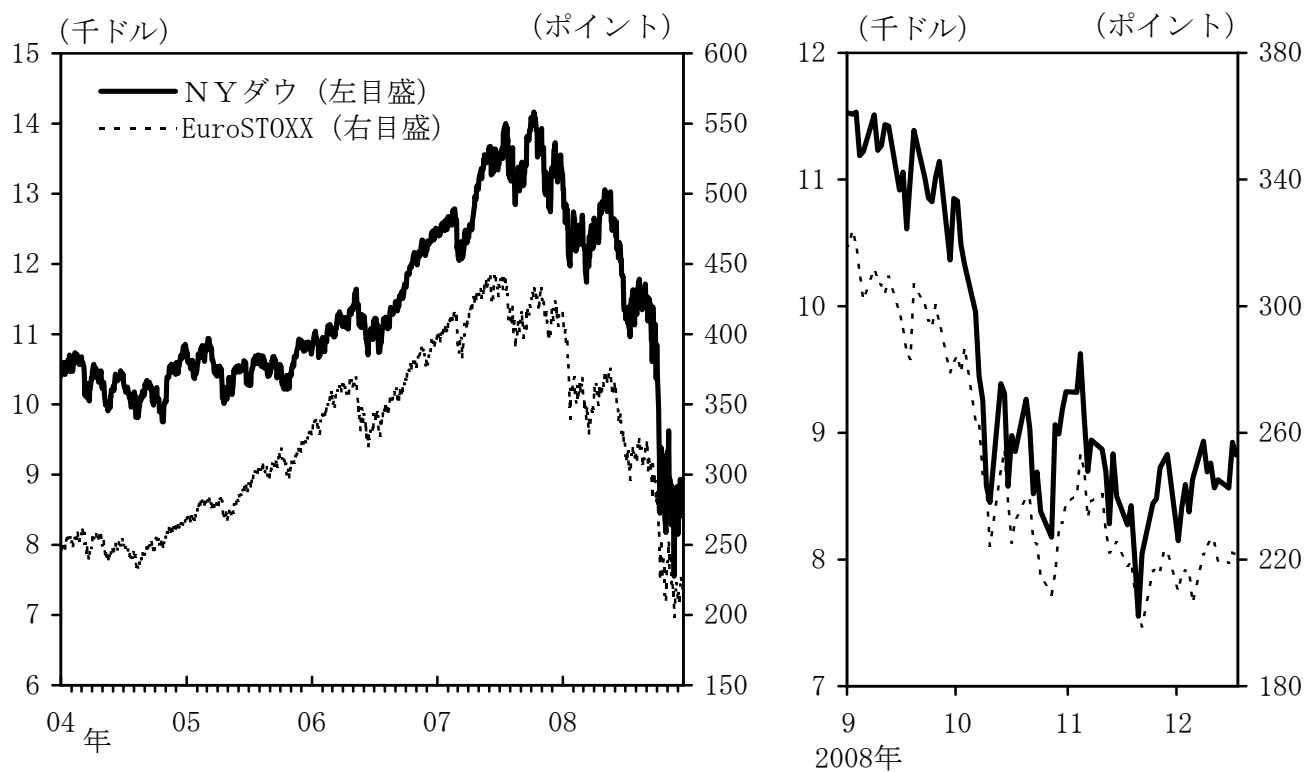
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



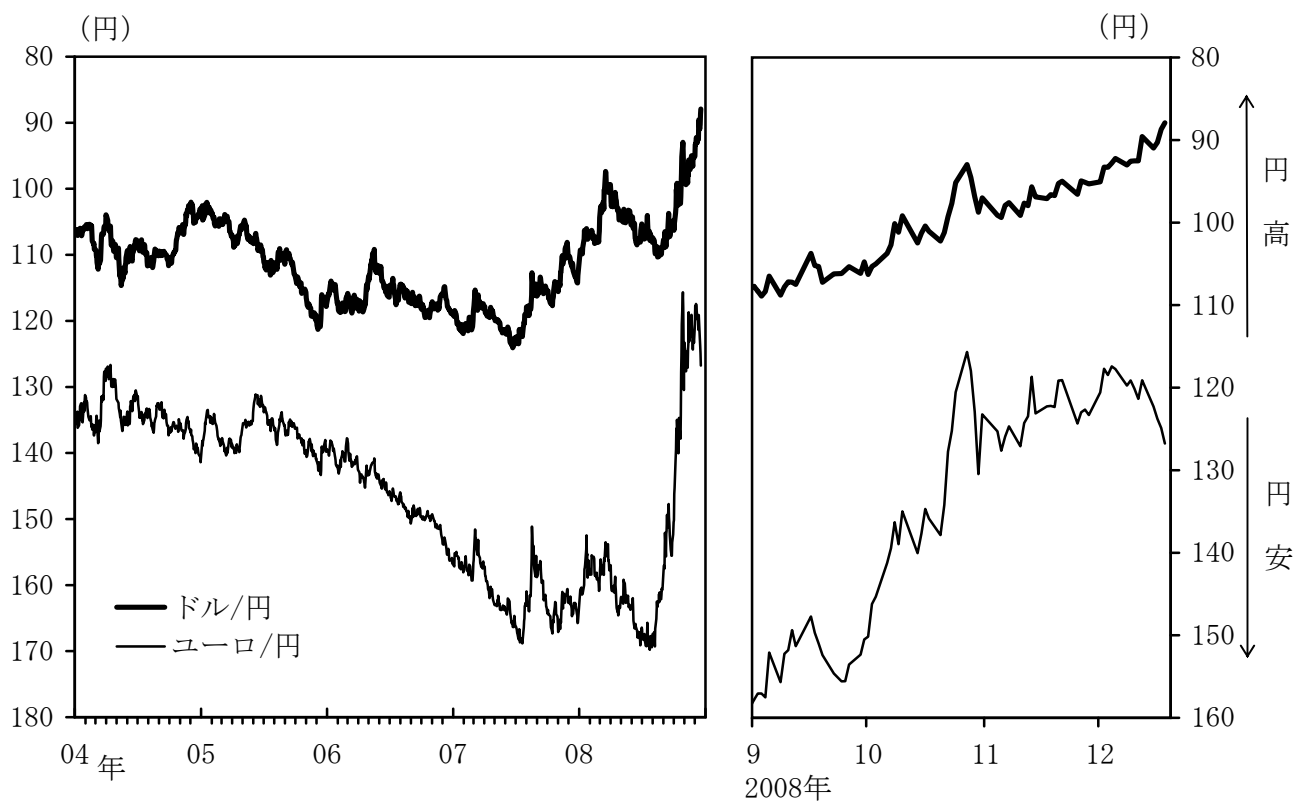
(2) 海外



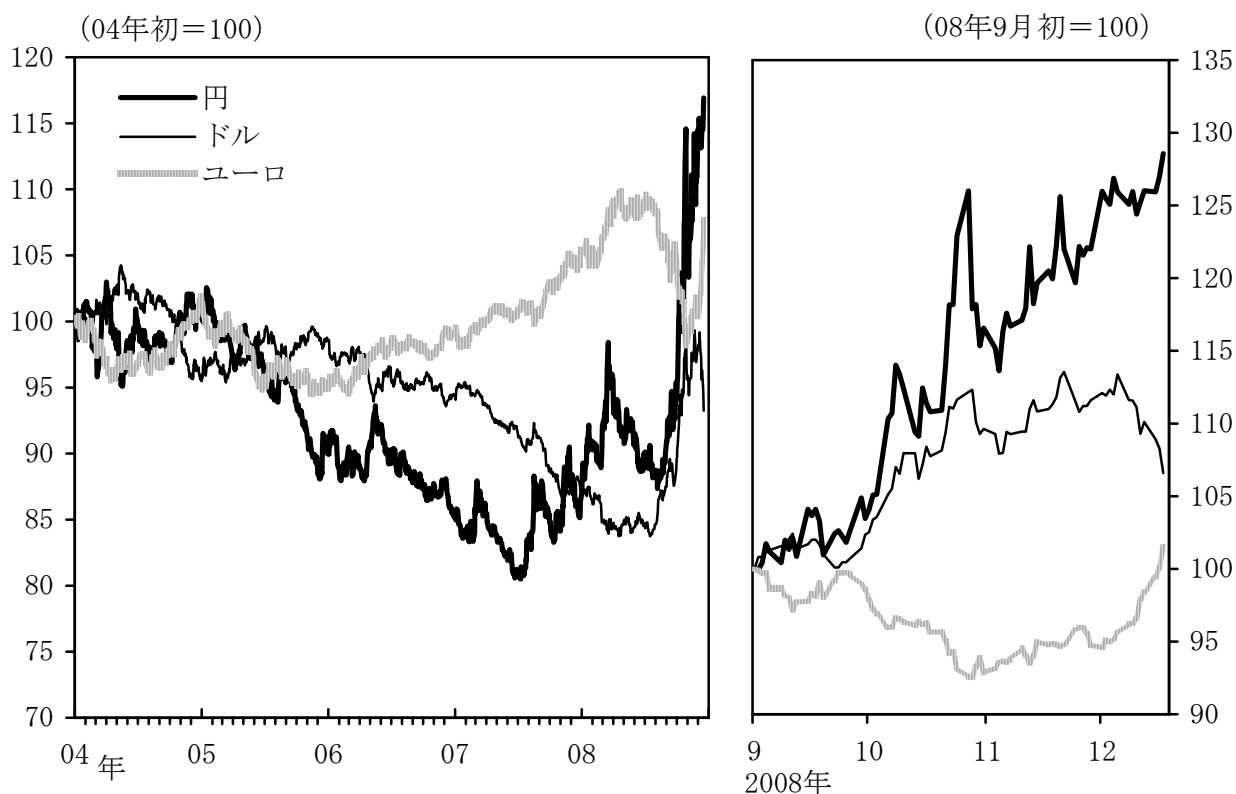
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



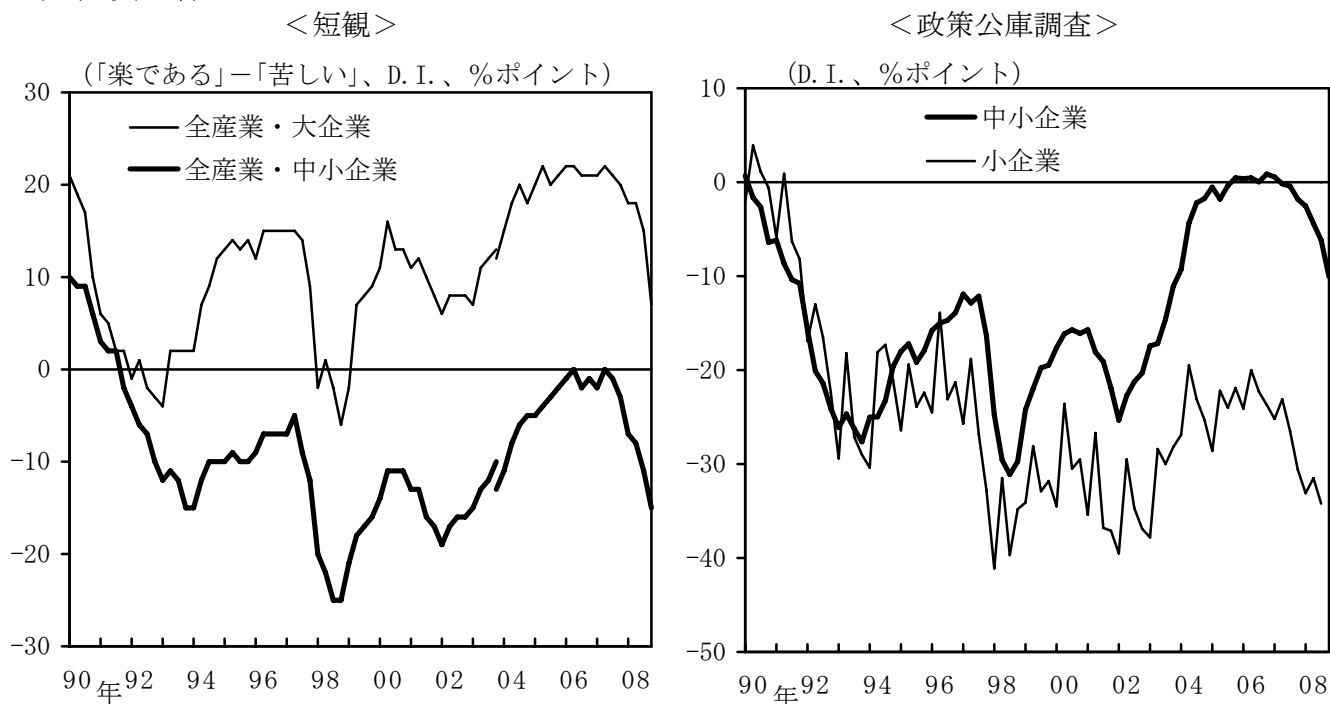
(2) 名目実効為替レート



(資料) 日本銀行、連邦準備制度、欧州中央銀行

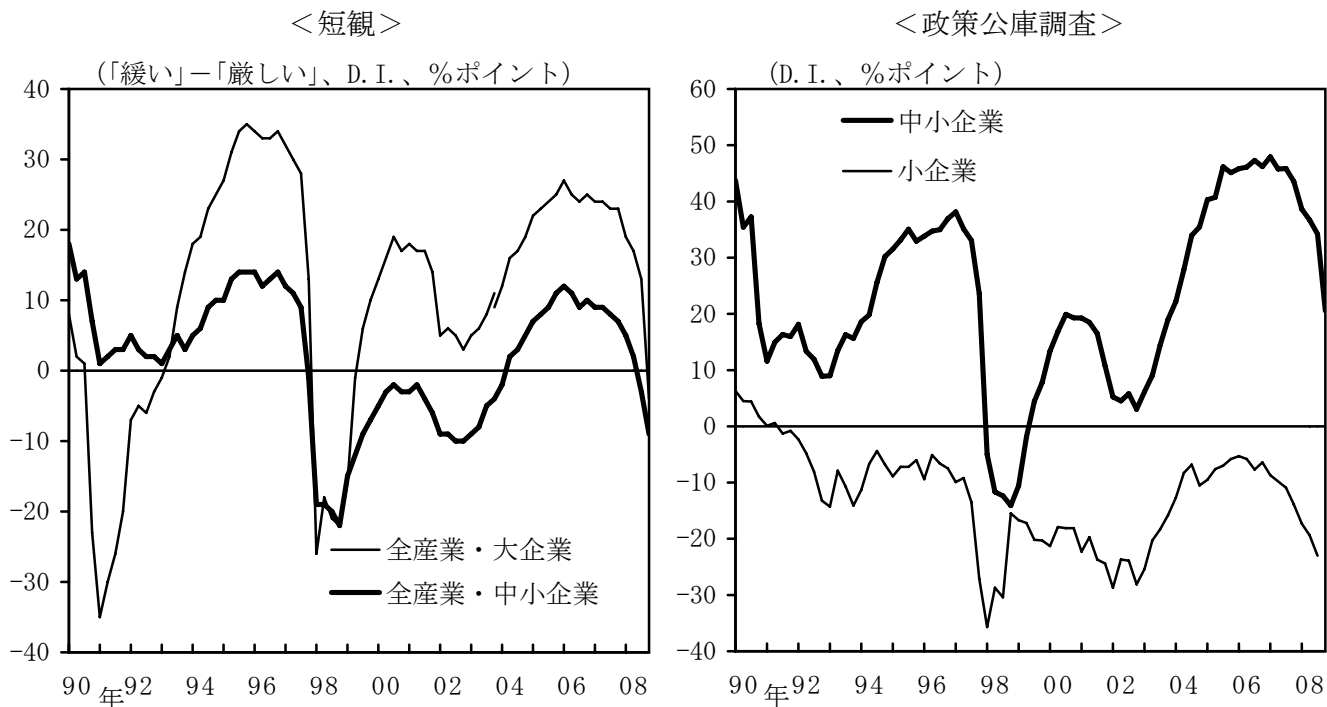
企業金融

(1) 資金繰り



- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。
 2. D. I. の定義は、政策公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。
 3. 政策公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2008/4Qは10~11月の値(下の(2)も同じ)。

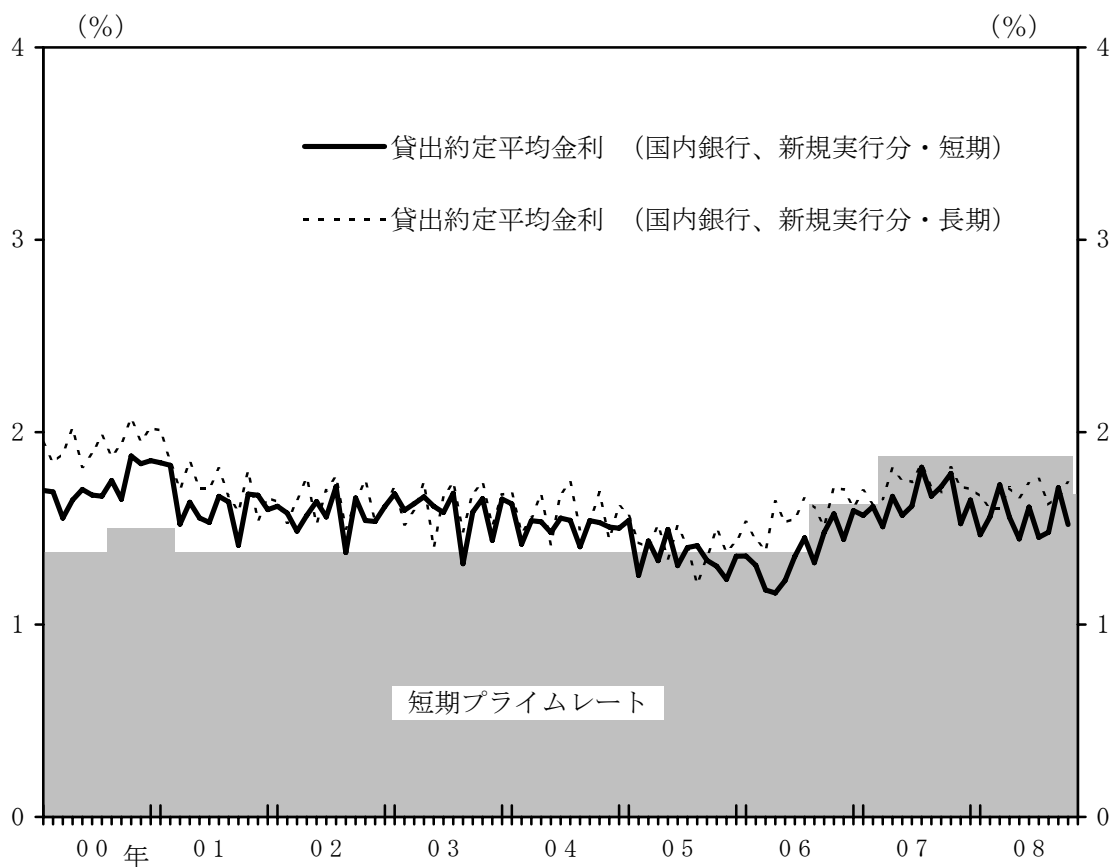
(2) 企業からみた金融機関の貸出態度



- (注) D. I. の定義は、政策公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

貸出金利

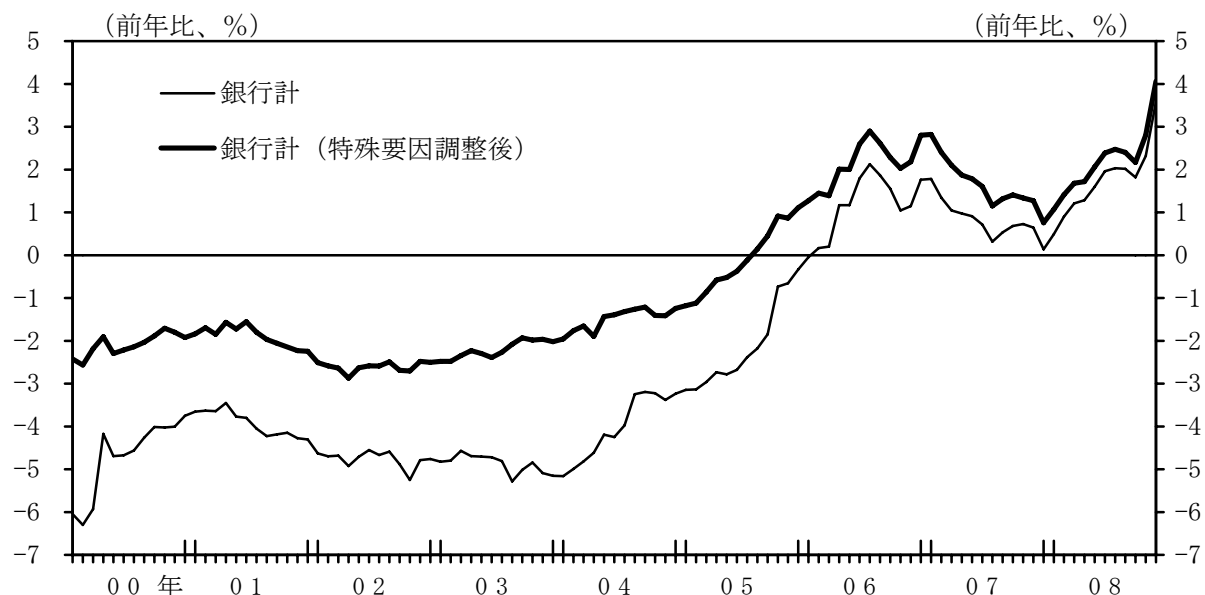


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

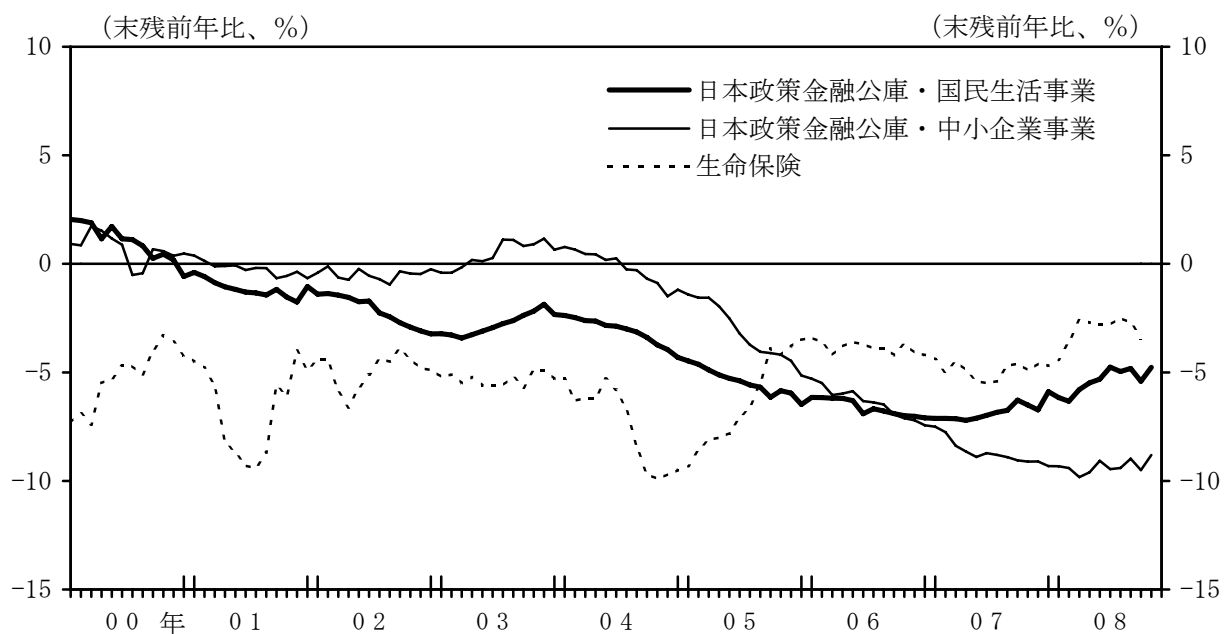
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

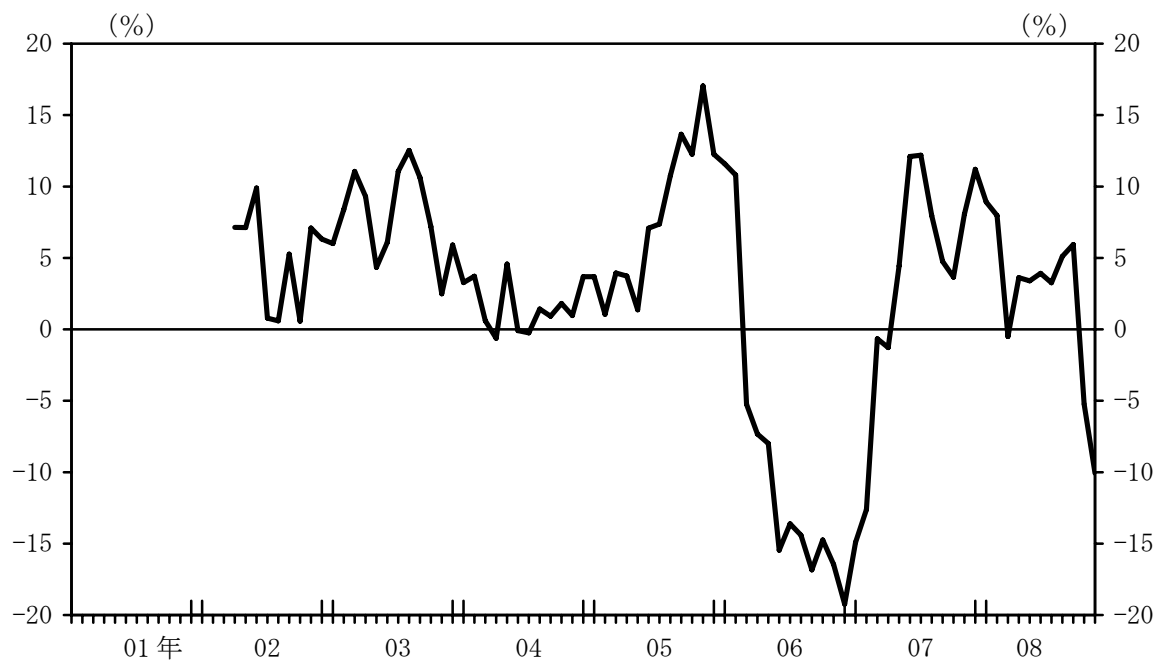


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

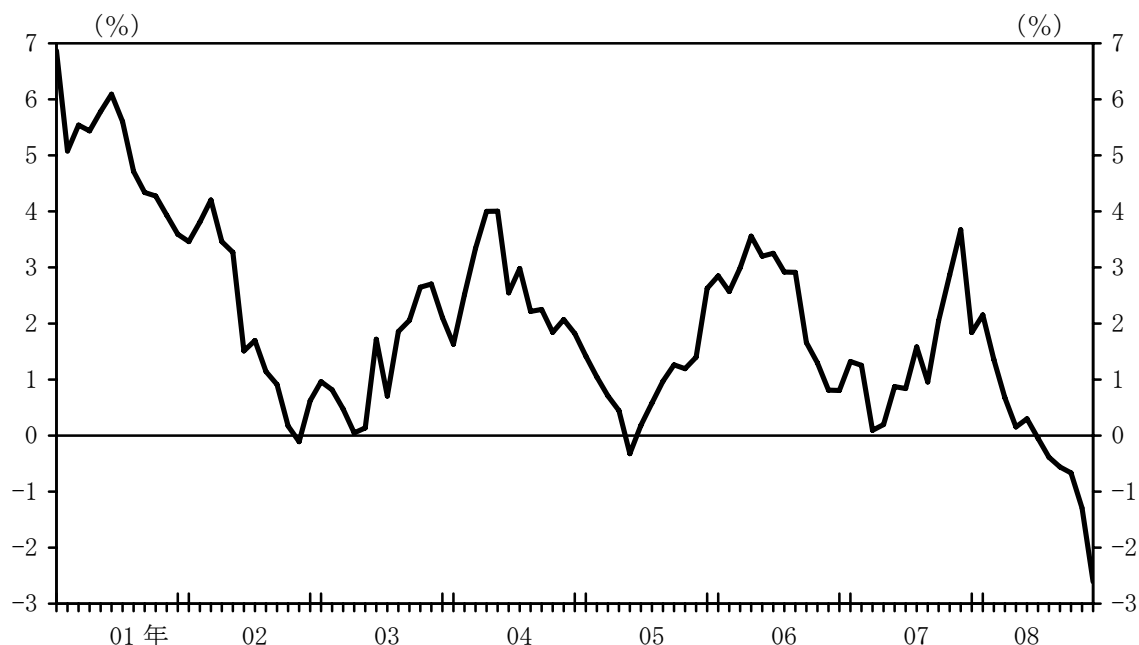
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、08/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



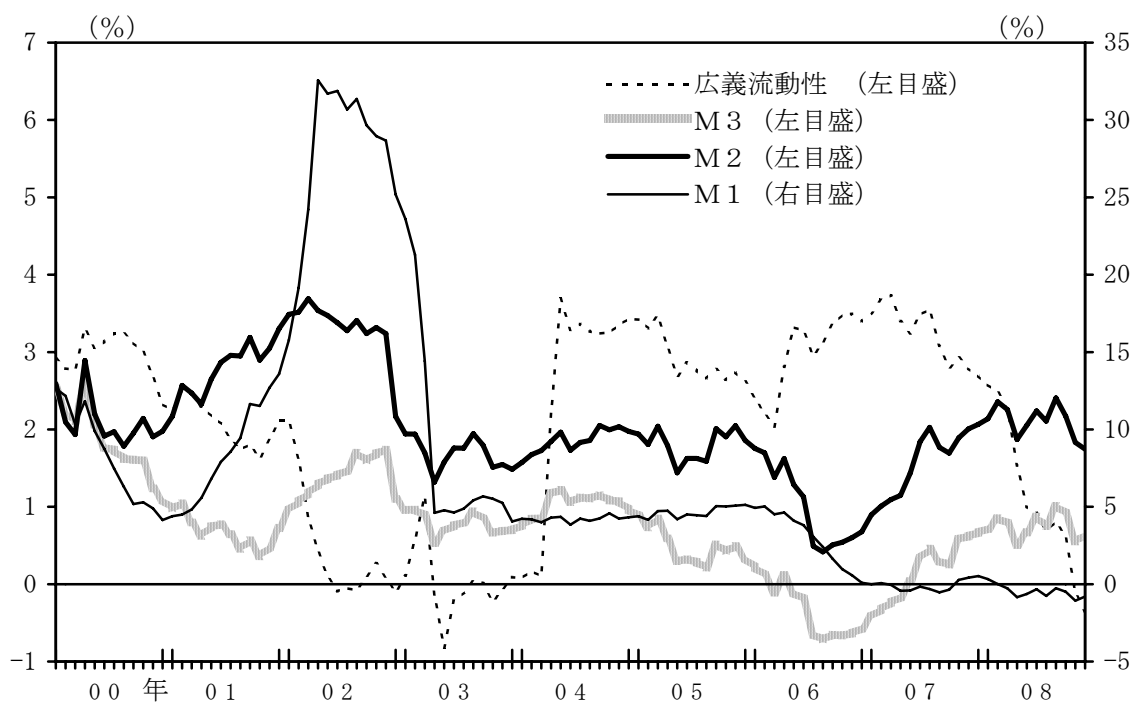
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ① 国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ② 銀行発行分を含む。
- ③ 国内発行分は、振替債の残高。ただし、08/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

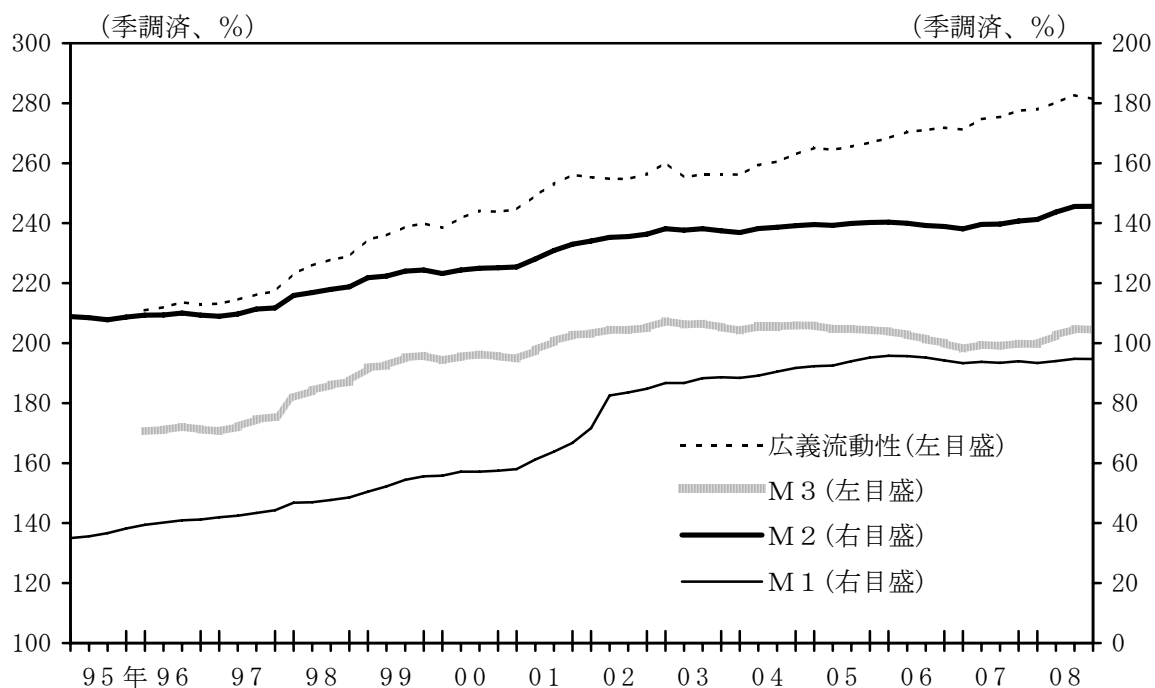
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

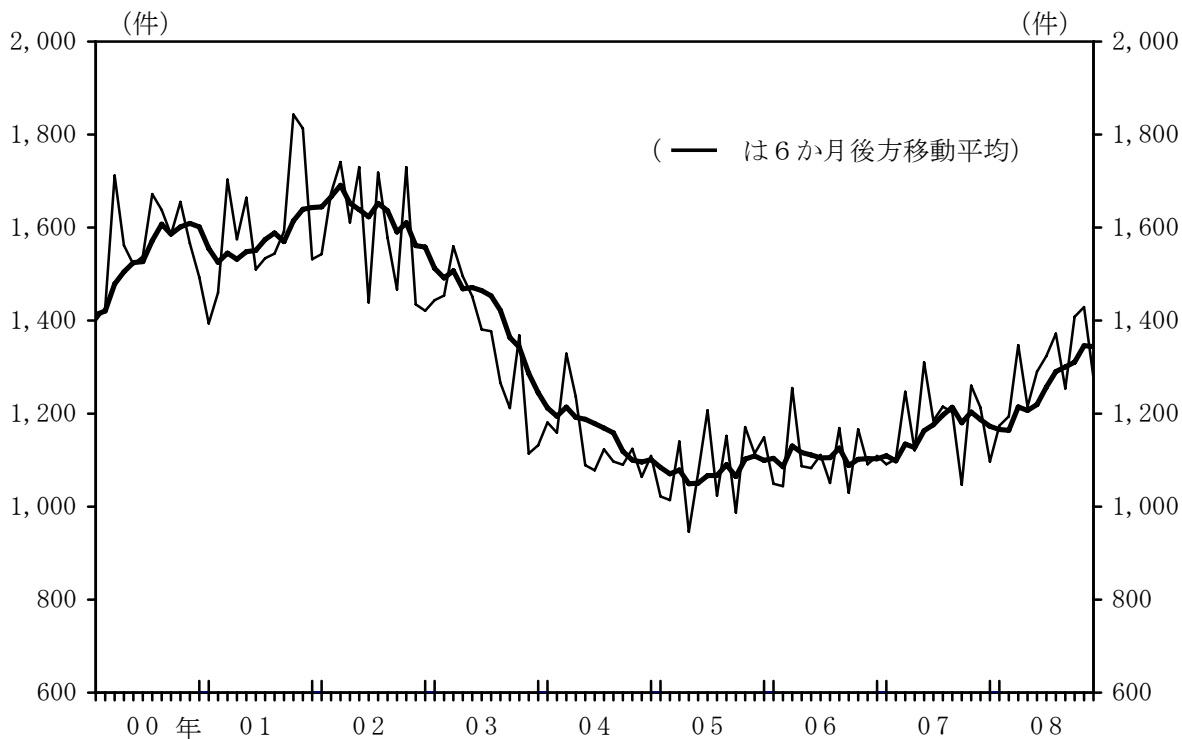


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. 2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」を段階修正して接続(後2者については、季節調整値をX-12-ARIMAによって作成の後、接続)。
 3. 2008/4Qのマネーストックは10~11月の平均値、名目GDPは2008/3Qから横這いと仮定。

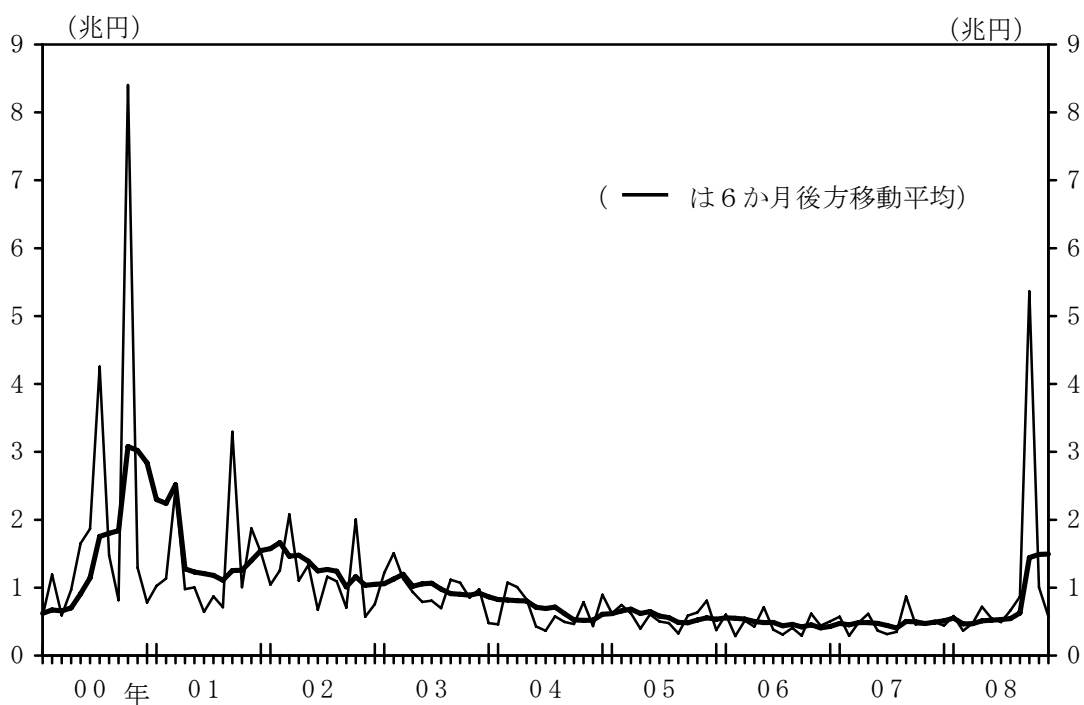
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」